

---

---

**日本生協連 第76回通常総会**

---

---

# **活動報告・データ集**

## 目次

Ⅰ	2026年総会議案の検討過程について	1
Ⅱ	日本生協連第3期中期方針	20
Ⅲ	CO・OP商品事業の取り組み	33
Ⅳ	日本生協連2025年度SDGs取り組み方針の進捗状況	47
Ⅴ	2025国際協同組合年 (IYC2025) の取り組み	52
	データ集	55
	コープSDGs行動宣言・2025年度 全国生協のSDGsの取り組み	85

## I

## 2026年総会議案の検討過程について

## 1 検討過程

	検討時期	主な検討の場
情勢・論点	2025年1月	・理事会
連続学習会	2025年4月～9月	・オンライン（全5回）
重点課題	2025年7月	・理事会
骨子案	2025年9月～	・常任理事会、理事会 ・県連活動交流集会 ・第2回地連運営委員会（5地区）
骨子案	2025年11月～	・常任理事会、理事会 ・第3回地連運営委員会（5地区）
一次案	2026年1月～	・常任理事会、理事会 ・新年方針交流会 ・第4回地連運営委員会（5地区）
総会予定議案	2026年3月～4月	・常任理事会、理事会 ・地区別・総会議案検討会議（6地区）

## 2 地区別・総会議案検討会議の開催概要

2026年地区別・総会議案検討会議は、会場参加とオンライン参加のハイブリッド型で開催されました。

開催地区	開催日	開催地	参加人数(議長含む)	発言本数
北海道・東北	2026年3月26日	仙台	18会員49人 (会場22人、オンライン27人)	16人16件
中央	2026年3月25日	東京	47会員172人 (会場60人、オンライン112人)	14人14件
東海・北陸	2026年3月27日	名古屋	18会員104人 (会場21人、オンライン83人)	10人10件
近畿	2026年3月31日	大阪	17会員83人 (会場36人、オンライン47人)	10人10件
中四国	2026年4月8日	岡山	22会員77人 (会場65人、オンライン12人)	13人13件
九州	2026年4月2日	福岡	20会員64人 (会場47人、オンライン17人)	15人15件
合計			142会員549人 (会場251人、オンライン298人)	78人78件

### 3 地区別・総会議案検討会議での主な質疑応答

(○ = 意見、● = 日本生協連・コープ共済連役員からの答弁)

#### 2030年ビジョン 「1. 生涯にわたる心ゆたかな暮らし」

- 組合員拡大に苦戦する中、TVCM連動とWeb施策で顕在～潜在層に訴求し、「おためしセット」「商品モニター」等の改善で加入を伸ばしてきた。Web加入の最後の一押しを補うため、加入前に宅配を体験できる「おためし宅配」を開発してハードルを下げ、高い利用率につながった。営業人員は必要527人に対し67人欠員で、人を介さない施策と会員生協の地域力を連携し、転居情報など全国プラットフォームの活用によって「宅配=生協」の認知を広げたい。(中央)
- 大学の入学準備説明会で、先輩学生が各キャンパスの大学生活の経験を伝えながら、生協加入や新社会人コースも含め共済の案内を行う。入院給付を受けた保護者からのメッセージ紹介、就職活動や卒業論文でのPC使用時間などの実態を示し、保障の必要性を説明する。ミールプランも提案し、組合員が組合員を誘う形で生協の魅力を広げる。(中央)
- 子育て層の宅配利用が人口減以上に減っており、仕組み・商品がニーズに答え切れていないことに加え、生協の認知不足も課題とし、接点づくりを強化した。地域で子育てサロンを開き、商品のサンプル提供や、撮影ブースや子育て情報展示で交流・相談の場を作った。また、ハーフバースデーの無料撮影会を月1回行い、官民連携で母子手帳交付者への「めばえバッグ」のお届けが加入につながっている。共済案内などサービス紹介の場にもなっている。さらに、2026年4月からエリアを拡大し、妊娠期から子育てまでを一本の線で支え、加入・利用定着につなげる。(近畿)
- 中期方針の「厳しい環境を乗り越え、生協のシェアを再び上げるための購買事業構築」に関連し発言。宅配の仲間づくりが全国的に厳しい状況にある中、全国の実務責任者との議論をした結果、「生協本来の強みである『つながる力』を、現代の『デジタルの力』によって再定義し、全国一丸となって課題解決に挑まなければ、生協に未来はない」という結論が導き出された。日本生協連と全国の知恵を結集する新たなプロジェクト体制を構築し、取り組みを前へ進めたい。生産性向上や物流最適化、配達コースの最適化について、タイムリーな情報連携に期待する。コープCSネット等との連帯も危機意識を持って検討し続ける。(九州)
- 東海3生協は宅配統一新ブランド「タノモト」を開始した。コロナ後の需要増とネットスーパー等との競争激化を受け組合員と議論し、ブランドに込める思いを整理して「毎日にゆとりを提供してくれる頼れるくらしの味方」「地域社会へ貢献する消費」「顔の見える信頼安心」を掲げた。メディアで周知し、認知率20%、新規加入も前年比2桁伸長と成果になりつつある。(東海・北陸)
- 大阪の人口過密エリアでは高セキュリティマンションが増加しており、「利用したいが利用できない」層が広がっていると仮説をたて実態調査を行った。その結果、配送困難マンションは504物件だった。そこで2024年からスマート置き配を導入し、位置情報連携し現地でオートロックを解除できる契約を導入した。再配達や持ち回りを減らすことで、担当者負荷を軽減し、さらにマンションのデベロッパー専任の職員を配置し、入居者説明会での加入促進にもつなげている。地域特性をデータで解析し、困りごとを起点に改革を進め、必要とされる宅配事業をめざす。(近畿)
- 宅配事業の持続可能性を高めるため、環境変化への構造改革と効率改善に加え、老朽化する事業所の改修・統廃合を計画的に進めてきた。10年で4センター改装、2件の統廃合を実施し、動線改善や空調整備で職場環境も向上した。新しいセンターでは運営・配送効率が上がり、人件費伸びの抑制や供給額、工数効率の改善が見えている。(中四国)

- 山形県では高齢化と過疎化が進み買い物困難が深刻化している。「自分で店に行って選びたい」という組合員の願いを叶えるため、移動販売だけではなく無料送迎の「お買い物サポートカー」を2023年10月に開始し、現在4拠点で4台が稼働。累計供給高は予算超で、利用単価も想定を大きく上回り黒字化した一方、登録者・利用者数は未達で新規獲得と定着が課題。電話連絡など丁寧な対応で安心を高め、外出機会・家計負担・交流の改善など生活の質向上につながっており、地域の生活インフラとして継続的に強化していく。(北海道・東北)
- 仙台ファーストヴィレッジ店を新規出店し、6次産業化施設として地元生産者支援や農業振興に資する点が評価された。移転元の沖野店は閉店時に組合員が集まり感謝と惜別の拍手が起きるなど地域との絆の深さが示された。新店は「ワクワクする」売場づくりを工夫し客層も拡大。買い物サポート等も取り入れ客単価も確保し、イベントで共済加入も伸長。客数は前年比4.3%増。職員の腹落ちを重視し教育・採用・研修を刷新、配属前の職場体験や生産者体験、同期のつながりづくり等で定着も進めながら、取り組みを推進している。(北海道・東北)
- 2025年度も日本生協連の職員の皆さんにはお世話になった。「くらしと生協」Ⅱ型配送が稼働し始めたが、大きなトラブルも発生することなく運用開始した一方でⅡ型配送の大箱は組合員にも配達担当にも負担であり、商品に合う資材を用意するなど大箱を使わない運用を検討頂きたい。また、トラブル回答は日本生協連とメーカーの2通ではなく1通にまとめられないか。TV番組でコープ商品が紹介される場合は、可能な範囲で早めの情報共有を求める。(九州)
- 地連運営委員会で意見した物価高騰のくらしへの影響を考慮して情勢を整理してほしいという点は、反映され感謝。冷凍食品のシェア向上への対応は強い部門をさらに伸ばすかどうか重要。(九州)

- 宅配の仲間づくり停滞、対面での拡大の困難化、競合出店増の3点が課題です。Webの「おためし宅配」は全国の参考事例です。転居など社会的移動の対応にコストがかかっている現状があり、デジタル活用を進めたいと思っています。
- 先輩学生が新入生を支え、共済やミールプラン等を紹介する取り組みは、利用から運営へつながる実践。新入生の不安を減らし、離れて子どもを送り出す保護者の安心にもつながります。大学生協は若い時期の重要な生協との接点であり、さらなる拡大を期待しています。
- 子育て層への認知を広げる工夫は「かゆいところに手が届く」リーチ手法だと思いました。行政と連携した「めばえバッグ」は全国に広げたい取り組みです。妊娠から出産、子育てを一本の線で広げたいです。
- 全国で仲間づくりの議論を広げて頂いたことに感謝。加入はデジタルとリアルとの融合が課題です。利用を広げ仲間づくりを工夫する取り組みを推進しましょう。
- 新ブランドの検討時に「なぜ今、何のために」を組合員も交えて議論した点が素晴らしいです。インフレ・人手不足下でも持続可能な事業のために連帯の強化が必要です。取り組みがさらに深まることを期待します。
- 中期方針ではシェアを上げる、そのためにデータを分析し利用を深掘りする課題を掲げています。1km<sup>2</sup>あたり組合員数という自生協を取り巻く環境についてデータに基づいた分析を行った先進的な事例の報告です。
- 宅配はラストワンマイルへの投資が重く、センターの標準化に加えて個性化に合わせた効率化が必要です。コスト低減だけでなく、持続性・職員満足・組合員満足の「三方よし」を目指す先進例として、今後も取り組みを継続して頂ければと思います。

- 中期方針の地域づくりの重点課題の中で「生活インフラ」としての生協の事業基盤、店舗や宅配を強調しています。買い物サポートは店舗を地域の生活インフラとして活用する好事例で、事業として採算も取れ、さらに送迎を通じた交流など、生協らしい取り組みです。
- 来店客数4.3%伸長は素晴らしい成果。移転前の閉店エピソードに象徴される地域・組合員との絆や、職員の腹落ちを支える丁寧な教育、わくわくする取り組みの3点がお店の強さだと感じました。
- 「くらしと生協」Ⅱ型配送の箱サイズの解消策を協議しつつ商品選定含め宿題とさせていただきます。トラブルの報告書が2通となる件はメーカーとの責任の持ち方を検討し調整します。TV番組での商品紹介には、守秘義務が発生するため、可能な範囲での会員生協への事前の情報共有を進めます。
- 物価高騰への影響を考慮しキャンペーンを展開し、低価格の「留め型」商品開発の検討を進めます。冷凍食品は品揃え拡大と価格競争力の両面から検討する必要があり、受け止めさせていただきます。

○9月と2月の共済キャンペーンでは、全事業所が計画を達成・超過し、組織一体となった。背景には、重点対策センターへの伴走型マネジメント、階層別研修による意識改革、部門を越えた連携強化がある。さらに、アウトバウンド業務の内製化により、新たな推進基盤の構築と働く仲間の成長も実現した。今後もCO・OP共済を職員の研鑽の取り組みと位置づけ、持続的な成長につなげていく。(中央)

○当生協では、2025年度に新規加入30,031人、計画比96.9%、前年比112.3%と回復基調の実績となった。重点施策として「世帯まるごと提案」やお誕生日前申し込みを推進し、保障の見直し等での家計における固定費削減を通じた組合員へのお役立ちを進めてきた。2026年度は、「すべての職員があらゆる場面で共済を紹介することで、CO・OP共済を知らない組合員ゼロをめざす」を軸に、宅配・店舗一体で学習と提案力強化を進め、「世帯まるごと提案」の全国展開にも貢献していきたいと考えている。(中央)

○当大学生協では、2026年度新学期より「早大生基本プラン」を軸に、《学生総合共済》と新社会人コースの推進に取り組んでいる。説明会では保護者目線の実体験を交えた報告で、加入意義を丁寧に伝えてきた結果、《学生総合共済》付帯率は前年を上回って推移している。あわせて新社会人コースの事前申込み強化し、卒業後も切れ目のない保障の重要性を発信している。加入・共済を重点事業と位置づけ、学生の学びと安心を支えていく。(中央)

○大学生協では、入学前から新入生へ各種サービスを提案している。新生活準備という必須の機会を通じ、新入生・保護者に共済というたすけあいの制度を提案でき、9割超が加入している。一方、入学後は保護者接点が乏しく、在校生に新社会人コースが提案できる機会は限られる。そのため、入学時における新社会人コースの事前申込み提案を強化し、卒業後、社会人となっても生協とつながるたすけあいの輪を広げていく。(北海道・東北)

○2025年6月、北海道・東北ブロックCO・OP共済交流会が10年ぶりに秋田で開催された。当生協の当初の共済推進状況は低調であったが、原点回帰を掲げ、進捗管理の統一や加入見込みを増やす等の基本の活動を再構築した。結果、期日は超えたが全事業所で目標を達成した。コープさっぽろとの交流会で学んだ「しくみで動かす」実践をTTPSし、人材育成と定着を図りつつ、共済連や全国生協の支援のもと、引き続き全事業所達成を目指す。(北海道・東北)

○2025年度、当生協はモデル生協として組織を挙げ共済推進に取り組んだ。幹部学習会を起点に、店舗推進を特に強化し、店長会議の充実や好事例の共有を通じて実績を伸ばし、店舗・宅配ともに2月19日に前倒しで目標を達成した。モデル店舗での実践を通じた意識改革や他生協へ

の視察によるTTPSも成果につながった。今後は、行政連携を含めたお誕生日前申し込みのさらなる認知拡大を進める。コープ共済連には、現場視点を生かした広報施策のさらなる展開を期待する。(北海道・東北)

- 能登半島地震・豪雨への全国からの支援に感謝する。復興スローガン「負けとられん!能登を笑顔に」のもと「心の復興」を目指して取り組んできた。のとセンターが共済推進活動を牽引し、2025年度はその想いが全センターに広がり、前年比二桁伸長を達成した。見舞金の未請求をゼロにする取り組みを通じ、383件、累計2,500件超の支払い申請につながり、多くの感謝の言葉をいただき、たすけあいの本質を再確認した。今後は被災者支援の継続、請求忘れゼロ、学びと業務改善を重点に、全国交流集会等を通じ全国の皆様と想いを共有したい。コープ共済連の継続的かつ柔軟な支援と、若い世代へのデジタル広報への支援をお願いする。(東海・北陸)
- モデル生協としての2年間の取り組みは、共済推進の原点を組織全体で再確認したことがすべてのスタートであった。管理監督者の学びや役員からの継続したメッセージ発信を通じて、共済の存在意義を改めて実感したことが足場となりその後の変化につながった。節目ごとの振り返りを通じ改善が進んだ結果、宅配の共済推進実績に確かな変化が生まれ、春の取り組みでは全期間を通じ目標を達成した。コープ共済連による研修と伴走支援により担当者の力量も向上した。この2年間、全国の生協と学び合えた経験はかけがえのない財産である。2026年度は宅配・店舗両面で推進力を高め、安定した成果創出を目指す。(東海・北陸)
- 当生協では、新学期の取り組みにおいて、先輩たちが自分たちの言葉で共済の意義を伝えており、新入生の約8割が共済に加入する。ある先輩は、共済推進の取り組みを「おすすめ」ではなく「推し活」と表現し、主体的に学びを進めている。新入生の保護者に対しては、「当たり前」に日常を過ごしていることのありがたさに気づき、その喜びを組合員同士で分かち合っていこう」という思いを込め、福井大学生協で考えた新語である「分かち合い」の考え方を紹介している。さらに新社会人コースの推進や地域生協との連携を進め、助け合いの輪を広げ、地域へとバトンをつないでいきたい。(東海・北陸)
- 当生協は、コロナ禍で低下した共済推進力の回復を目的にモデル生協に参画した。宅配業態では日常推進の定着により成果が見られた一方、店舗業態では課題が残ったが、みやぎ生協の実践に学び「全所属共済予算達成施策(ぜんたつ)」に取り組み、予算達成に向けた成果を上げた。今後はキャンペーン型に依存せず、日常推進への移行を進め、確かな成長軌道への転換を目指す。「100か月CO・OP」を好機と捉え、部門横断で若年層の継続利用拡大に取り組んでいる。若年層施策の全国的機運を維持するため、「100か月CO・OP」の中長期的な継続を要望する。(近畿)
- エリア本部制のもと店舗・無店舗が連携し、モデル生協として共済推進に取り組んできた。上層部による現場巡回を通じて職員と喜びや悩みを共有し、職員同士の横のつながりを大切にする「チーム活動」を通じて推進力を高め、前年比128.5%の成果を上げた。2026年度も、「お誕生日前申し込み」を多くの県民に伝えるためにALLならコープで広めていく。100か月CO・OPを事業と活動を通じた取り組みと位置づけ、「子育てするならCO・OP」を合言葉に、これから産まれてくる赤ちゃん・家族をサポートしていく。コープ共済連には、共済の価値浸透に向けた情報提供、人材育成支援、若年層認知向上施策の充実を期待する。(近畿)
- 学生総合共済は、大学生の生活実態に寄り添い、時代の変化に応じた商品改定を継続してきた点に大きな意義がある。自身も学生総合共済に長年携わり、事故通院1日目保障の実現は

現場担当者として特に印象深い改定であった。自生協における給付実績からも学生ニーズの多様化がうかがえ、学生からは、治療費以外の負担や収入減少を踏まえた保障額の充実、病気による通院保障を求める声がある。学生生活の変化に応じた商品改善により、学生の「お守り」となる共済を期待し、今後も共済推進に努めていく。(近畿)

- コロナ禍を経て推進力が分散する中、事業間連携の強化に取り組んできた。特に無店舗事業との連携では、2025年9月よりプロジェクトを本格稼働させ、統括マネージャーや支所長等が参画する体制を構築。課題を共有し横展開を進めている。また、共済成約に特化した専門スタッフを各支所に配置し、説明力・対応力の強化を図っている。各生協の実践から学び、理解を深め、取り組み内容を見直すことで、少しずつ成果も表れ始めている。これらの取り組みを通じて、保障ニーズを改めて確認できたことが今後の質的な改革につながるととらえている。今後もコープ共済連の支援を得ながら推進を強化していく考えである。(九州)
- 日常推進を基本に、日頃から組合員へ保障の大切さを継続的に伝える取り組みを進めている。無店舗事業では人手不足や経験の浅い職員の増加といった課題を踏まえ、共済推進の意義・目的への理解を深め、モチベーション高く推進に取り組むために、学習会や営業チーフ研修を通じて理解促進と体制強化を図った。共済連の支援のもと、共済キャンペーンで段階的インセンティブを導入し、担当者の意欲向上と競い合える推進環境を整備した結果、2025年度下期の共済アポは589件と前年度比130%に伸長。今後も学習会などで共済連から支援を得ながら、組合員および地域への価値提供を強化していく。(九州)
- 2025年度新入生の加入率は生協95.3%、その内共済加入70%で、今年度は75%到達を視野に進捗している。新入生向けには12月からサポートセンターを開設し、先輩学生が住まい探しやPC、ミールカードの提案とあわせて学生総合共済をお勧めしている。卒業時には地域生協の協力を得て、新社会人コースの説明も行っている。毎年実施している全国大学生協共済セミナーで、2025年は過去最高の673名が参加し学び合った結果、3月末段階で全国の加入率は前年比+9.5%と伸長している。今後も、「加入・給付・予防・報告」の四本柱に基づき無保障の学生を少しでも少なくできるよう共済推進を進めていく。(九州)
- 「お誕生日前申し込み」を、妊娠期から子育て期までを見据えた関係づくりの要として重点的に推進してきた。妊娠22週未満から接点を持つ特長を生かし、イベント出展やメディア活用、SNS広告、産婦人科でのサイネージ等、多面的な情報発信を展開した結果、2025年度の出生数に対する申し込み比率は全国平均を上回る6%台となった。2026年度は10%を目標に、子どもが生まれる家庭へ、妊娠期の「備える」共済提案と、出産後の「支える」取り組みを一体的にすすめ、「はじめましてBOX」や「ここサポ」を通じて、気持ちの面でも寄り添う関係づくりをすすめたい。「早期から寄り添い続ける共済推進」として「お誕生日前申し込み」の発展に期待する。(中四国)
- 「ひろしまGENKI体操」の取り組みは、コープさっぽろが行政・NPOと連携して展開する「まる元(地域まるごと元気プロジェクト)」を知り、生協として健康寿命と平均寿命の差を縮めるために果たせる役割があるに違いない、という想いを抱いたことから始まった。「まる元」の存在が参加者の生活や心に変化をもたらし、健康寿命を延ばすという学びが、広島大学との「ひろしまGENKI体操」の共同開発につながった。2018年の開始以降、県内6市町21会場で実施し、2025年度1月末時点の延べ参加者数は7,700人に達している。今後はフレイル層にも対応した改良を進め、県内の健康寿命の延伸に寄与していく。(中四国)

- 2025年度、宅配・店舗の両業態で実施された年2回の共済キャンペーンで、全事業所達成は素晴らしい成果です。スタンプラリーの活用やアウトバウンド業務の内製化なども先進的であり、職員の成長を通じて組合員への貢献につながるものと受け止めています。
- 2025年度実績の大幅な伸長に感謝します。2年間モデル生協として全国の共済推進を牽引され、「世帯まるごと提案」やお誕生日前申し込みなどにも挑戦されています。引き続き、共に組合員へのお役立ち向上に全国で取り組んでいきます。
- 早稲田大学は学生数が多く、共済推進でも全国への影響が大きくなります。《学生総合共済》、新社会人コースの事前申込みも着実に向上しています。中期計画において生協加入・共済推進を重点に位置づけ、新社会人コースへと切れ目ない保障の重要性を発信されている点が参考になります。
- 新生活準備という入学時の機会を生かした工夫や、将来を見据えた提案づくり等、意義深い取り組みです。これらの実践が全国に共有され、卒業後も「たすけあいの輪」につながる地域生協と大学生協の連携が一層広がることを期待します。
- 原点に立ち返り具体策を積み重ね、二年連続で全事業所が計画を達成された経過は大変参考になります。特に、週次・月次報告の統一や管理シートの見直し、進捗管理表の整備などの「基本の徹底」と「見える化」を軸にセンター全体での取り組みを再構築された点は成功を支えた大きなポイントです。
- モデル生協として、全国を牽引し計画を達成した点に感謝します。特に店舗推進で一丸となった取り組みは、全国でも伸びしろを感じる内容でした。また、広報施策に関する提案については、認知から加入まで一貫した施策となるよう検討していきます。
- 復興に尽力されているコープいしかわの組合員・役職員の皆様に敬意を表します。全国生協との絆を力に、心の復興と共済推進に取り組み、前年比二桁伸長を達成されたことは、組合員の暮らしに寄り添う「たすけあい」の価値を現場から発信した意義深い成果です。全国交流集会・ライブランニング活動交流集会が学びと気づきがより深まる場となるよう取り組むとともに、継続的な被災地支援と若年層への発信強化にも取り組みます。
- 共済推進の意義・目的を原点から組織内で共有した土台づくりが、モデル生協としての取り組みを支えてきたと感じた。役員が先頭に立ち組織的な実践へと転換し大きな成果につながったと考えます。最終日に皆さんで共有された達成感や手ごたえは、今後の大きな財産になるのではないかと感じます。2026年度も組織全体での計画達成と全国の共済推進の牽引を期待します。
- 共済推進の「四本柱」が学生主体で体现されており、先輩学生による加入呼びかけと高い実績は、中計2029の理念を具体化する好事例です。給付・報告・予防を通じて、共済を日常の学生生活の中で身近に感じ、考える機会をつくっている点も大変意義深いと感じました。
- 宅配・店舗の業態特性を踏まえ、組織一体で挑戦され、全所属を巻き込んだ推進を図った点は、生協の総合力を発揮する取り組みです。若年層施策として共済を起点に各事業を連動させた価値提供モデルは今後の全国への事例共有に期待したい。
- エリア本部制導入後、現場との関係を一層深められた点が成功要因と考えます。先行事例やマネジメントを積極的に学び、それらを自生協の実践として展開し、確実な成果につなげました。役員自らが事業所を巡回し、職員と想いを共有し共済推進の意義浸透と冬期キャンペーンにおける全店・全支所達成につながったものと考えます。
- 学生総合共済に長年携わってこられた経験から、一つひとつの商品改定が学生の声に根差してきたことに触れていただきました。事故通院給付が1日目から保障される改定は象徴的な例です。コープ共済連としても学生・職員の声を踏まえた改定を実現し、たすけあいの輪をさらに広げていきます。

- コロナ禍を推進モデル転換の好機と捉え、量的な回復と質的な進化を目指す姿勢の表明に大変深く共感します。無店舗事業本部との定例協議を通じて共済推進に確かな変化が生まれ、前年度比106%と成果に結びついている点を大変心強いと受け止めました。専任スタッフの配置を含め、今後のさらなる体制強化に期待します。
- 「日常推進を基本に、組合員の保障の大切さを案内する機会を失わない」という方針を掲げ、困難な状況下でもキャンペーンと両輪で推進を継続された点に深く感謝します。経験の浅い職員に向け、共済の意義と苦手意識の解消に特化した学習は他生協にも参考になり、営業チーフ研修を先行実施し、請求忘れ防止の重要性をロープレで浸透させる手法は秀逸です。
- 全国大学生協共済セミナーで実行委員長の重責を担っていただきました。学生が主体となり、新入生から卒業後まで切れ目なく寄り添う大学生協の実践や、給付事例の可視化は、地域生協にも参考となります。加入実績向上は全国共済セミナーで学生の意識が共有された成果です。
- 「お誕生前申し込み」を、妊娠期から子育て期までの関係づくりの起点として位置づけ、多面的な情報発信で成果を上げてこられた点は、大いに参考となる取り組みです。2026年度に出生数の10%の加入を目指す方針は、共済中計2029としても取り組みを支援したい。
- 「CO・OP共済 健康づくり支援企画」の中でも、「まる元」体操とともに参加者数が多く、行政とも協働する代表的な取り組みです。筋トレ・骨トレ・脳トレを組み合わせた本体操は地域の健康づくりでお役立ちでき、さらに評価されるものになると考えます。引き続き生協の総合力を発揮し、積極的な健康づくりの取り組みの展開を期待しています。

## 2030年ビジョン 「2. 安心して暮らし続けられる地域社会」

- 組合員の財産と事業継続を守るため、情報セキュリティは「防御」だけでなく、侵入を前提にした回復力の強化が重要と考え、組織対策としてサイバー攻撃に特化したIT-BCPを整備している。ポイントは①被害拡大を防ぐ早期封じ込め②発生時の「いつ・誰が・何を」を事前に整理③実行体制を整え繰り返し訓練することと考える。初動チームの権限整備や専用フロー、活動リスト(最小化・迅速復旧・広報等)も明確にした。今後も想定を変えて訓練を重ね、計画と活動リストを見直す。(近畿)
- 子育て支援として、ファーストチャイルドボックスや「絵本がトドック」などを申込組合員へ無償提供している。資源回収や古着回収など、組合員のリサイクル協力で得た収益を子育て支援に回す循環の仕組みが特徴。ファーストチャイルドボックスは新生児期に必要な衣服やケア用品等を詰め、初めての出産の不安を和らげる応援の贈りもの。絵本がトドックは、選考委員会が年代に合う良書を選び親子のコミュニケーションを促している。リサイクルを通じて組合員同士が「つなぐ」支援を、今後もアップデートしながら継続していく。(北海道・東北)
- 協同組合間連携を加速させる取り組みとして「子どもの居場所づくり応援基金」を設立。物価高騰や家庭環境の変化で安心できる居場所の重要性が増す中、北海道では子ども食堂が約400か所に拡大している。2026年度は基金100万円で助成を開始し、さらに道内企業等から寄付や米の提供も得た。今後は助成にとどめず寄付を広く募り、運営者の課題である資金・人手・連携を支える仕組みにしていく。団体同士がつながりノウハウ共有できる場づくりや、企業連携による食材・ボランティア支援など多角化し、既存ネットワークとも連携して子どもを中心にした地域づくりの参考となる形を目指していく。(北海道・東北)

- 県内23市町との包括連携のもと、子育て支援施設「こどもコーぷらざ」を3か所で運営し、経営は安定している状況。東広島は支援センター、助産師・保健師による相談拠点や放課後児童クラブを一体運営している。西風新都は店舗併設で、買物ついでに立ち寄れるスペースがあり、また、小児科医との相談を通じて一人で抱えないような環境づくりにも目を配っている。新設の八本松は地域の小学生が利用。これからも地域のネットワークの中で生協の総合力を発揮し、安心して暮らし続けることを実現したい。(中四国)
- 2025年6月に認定NPO法人わははネットと連携協定を結び、子育てする人が安心して暮らせる地域づくりを、双方の強みを生かして進めている。特にコープ共済の「お誕生日前申し込み」はNPO法人理事長の後押しで行政や病院等へと波及した。「きらきらステップ」×離乳食相談イベントも実施し、若い世代との接点を拡大した。今後は合同イベントや相互出展、広報協力も検討している。連携の積み重ねが生協の未来にも重要だと実感している。(中四国)
- 当生協ではフードドライブ、フードバンク、子ども食堂支援などを進め、食材費の経済的支援や菓子の提供、東北6県合同の宅配フードドライブ拡大を呼びかけている。一方で支援は緊急対応に過ぎず、貧困を生まない社会構造への転換が必要。消費税減税論議では、期間限定の食料品ゼロ税率は事業者のシステム改修負担や便乗値上げ、将来増税不安など課題が多く、消費税の逆進性が家計を圧迫。東北の生協が連携し学習会等で理解を深め、消費税の見直し、最低賃金引上げ、社会保障給付拡大を国・自治体に求め、協同の力で安心して暮らせる社会をめざしていく。(北海道・東北)
- 能登被災地支援として、避難生活の疲れを癒し人と人がつながる時間をつくる目的でつな♡のと旅企画を実施。能登在住の親子20組40名を東京へ招待し、舞台鑑賞やスカイツリー等を通じて交流の場をつくった。参加者からは募金支援を実感できたとの言葉もあった。別企画として栃木では大人向けの体験・観光企画を実施し、自治体とも連携。物資だけでなく、同じ組合員として時間や思いを共有し続けることも支援だと再確認し、募金の一部を活用して今後も寄り添う支援を継続する。(中央)
- 能登支援として、募金に加えつな♡のと旅企画を実施した。福島こども保養プロジェクトの経験も踏まえ、能登の親子に愛媛で心身を休めてもらうため、道後温泉宿泊を軸に歴史・文化・生物多様性体験を組み合わせ、10組20名を招待した。参加者からは、久々の非日常で元気になった、つながりを感じた、次は助ける番だと子どもと話したいといった声が寄せられた。2026年度も「つなぐ」思いで継続支援する。(中四国)
- 昨年11月の大分市佐賀関の大規模火災は、強風と密集地域のため鎮火まで1週間を要し、180棟超が被害を受け避難生活が長期化した。拠点生協として翌朝から食料提供や炊き出し、簡易ベッド設置、引っ越し支援まで、避難所閉鎖まで対応した。日常の災害先発隊「CODRA」の日頃の活動と実地研修が初動の迅速さにつながった。募金は全国にも呼びかけ、総額8,600万円超が集まり、全国生協のネットワークの力を実感した。災害支援車輛の有用性を踏まえ、導入支援の基金の創設や政府協力を求めることはできないか。(九州)
- 熊本地震から10年を前に、日本生協連・コープ九州の長期支援と全国生協からの支援に感謝する。仮設で大切なことは孤立防止、安否確認、健康維持、生活のメリハリづくりであり、組合員からサポーターを募り、炊き出しや仮設でのサロン、こーぷ喫茶につなげた。健康チェック相談会を継続し、行政・社協・NPOとの連携を広げ、県内全域に見守り並びに包括連携協定の締結の取り組みを築いている。活動はおしゃべりひろばや子ども食堂支援へ継承し、「できるときに出来ることを」の精神で続け、日本生協連75周年記念事業での交流を踏まえ、地域の集まり所を築いていく。(九州)

- 災害時も組合員のくらしを支え続けるため、平時からの備えと生協間連携を進めている。2014年に他生協と災害時相互支援協定を結び、毎年の交流会で顔の見える関係を築いた。2017年2月の記録的豪雪では協定に基づく人的支援を受け、配送車同乗などで供給を継続でき、助け合いの重要性を実感した。さらに2025年に地理的利点を生かした連携のために新たに他生協との協定を締結し、平時からの連携強化に向けた歩みをスタートさせた。今後も日本生協連やコープCSネット等と連携し、つながりを育み、安心づくりを進める。(中四国)
- 組合員の「周囲の困りごとを何とかしたい」という声を起点に、地域ニーズ調査と個別訪問で潜在化する買い物困難を掘り起こし、店舗を拠点とした移動販売の1号車を実現した。しかし、地域の要望への対応や事業の継続性の担保など課題も多くある。2028年の生協法改正では生協の法的な位置づけに公益性的性格を持つ取り組みを含め、院外利用規制の緩和を求める。加えて行政による事業者への支援策調査を踏まえたスキーム化と、生協の社会的役割の認知向上へ国・自治体やマスコミへの発信強化を要望する。(東海・北陸)
- 中期方針の「地域の基盤」に関連し、買い物弱者支援、災害時の事業継続、若者・子育て支援が共通課題と捉えている。当生協では80周年を機に行政窓口との対話を増やして地域の困りごとを把握し連携を深めている。具体例として、災害支援、身寄りのない方の入院時サポート、水素トラック運用の協定、チャリティーを通じた寄付、交通事故・特殊詐欺対策の啓発や防犯カメラ設置などを行っている。「人的基盤」については外国人活用も進めつつ、職員がやりがいと安心をもって働ける職場づくりを重視し、成長機会付与、働き方改革、心理的安全性向上、ワークライフバランス向上、各種ハラスメント対応などを進める。(東海・北陸)
- 「安心してくらし続けられる地域共生社会」づくりに関連し、第2回「食べる・たいせつフォーラム」を報告。東北農政局から「みどりの食料システム戦略」啓発の連携提案を受け、公開型として2025年2月に開催。35団体100名超が運営に参画し、市民350名が参加。展示体験や学生の実践報告、健康づくり企画を通じ、食と環境への理解が深まる手応えを得た。(北海道・東北)
- 当生協は2025年度に創立40周年を迎え、ロゴやキャッチフレーズを公募で決めて周年事業を展開した。当生協は商品企画や開発を独自に行う機会が少ないことから、組合員と一緒に商品づくりに挑戦した。組合員のアイデアをもとに試作・試食を重ねて地域性のある商品を形にした。10年ぶりの「ありがとうフェスタ」は商品を主役に据え82社参加、来場約7,500人で大盛況となり、組合員との縁が次世代につながる場面もあった。多くの方の生活の一部としてずっとそばに居続ける組織になりたい。(中四国)

- IT-BCPの取り組みはぜひ教科書として使わせていただきたい内容です。システム対応に目が行きがちですが、体制づくりと職員教育が何より重要だと再認識しました。生活インフラを止めない・早く復旧する視点で、全国で議論の場も作っていきます。
- 組合員の段ボール・プラ容器回収や古着回収などリサイクルの協力が子育ての応援につながる仕組みとして大変参考になります。
- 国際協同組合年を機に基金を創設し、市民の主体的な取り組みを応援する仕組みは生協らしく、参加の幅も広がり持続可能な取り組みだと思えます。子ども食堂ネットワーク等と連携し、循環をさらに広げていただければと思います。
- 2030年ビジョンの「居場所づくり」を事業として形にし、補助金を中心でも経常剰余を確保している点は持続性の視点からも欠かせません。妊娠期から小学生まで切れ目なく支える姿勢や、行政・

学生・地域を巻き込む展開は全国の学びになります。

- 「わははネット」のような子育て NPO のプロに「お誕生日前申し込み」制度を評価された点は心強いです。NPO とつながって生協だけではできないことを実現し、子育てしやすい地域づくりにつながるという事例です。
- 困窮者支援とあわせて、貧困を生まない社会構造への転換が必要だという問題提起を重く受け止めました。消費税率ゼロの議論は事業者負担や社会保障の将来不安など課題も多いと認識しています。日本生協連でも会員生協と共に情報収集と学習を進めていきます。
- つな♡のと旅企画は、全国の生協が地域の特色を活かして被災者を招き交流する支援として好評です。親子向け企画や大人の癒し旅は、笑顔と回復のきっかけになります。一方で復興は途上で、時間経過とともに課題が変化し関心低下も懸念されます。今後も「どこよりも長く、きめ細かく寄り添って、そして支援から共創へ」を掲げ、継続して取り組みます。
- つな♡のと旅企画は、2025年度に10生協が、コープいしかわの組合員や親子を招待いただきました。参加者の感想にあった「次は助ける番だ」という循環に、つながりの深まりを感じます。
- 大規模火災の迅速な初動支援の取り組みは全国の見本となります。災害支援車輛の導入支援をどう組み立てるかは整理に時間をいただきつつ、まずは行政補助の情報共有等も含め検討したいと思います。
- 仮設で必要な支援を、行政・社協・NPO連携にまで広げた点が素晴らしいと感じました。地域にとって大切なものが傷つく大規模災害は、時間がかかりますが、必ず再建を遂げていかななくてはと改めて感じます。
- 他生協と10年以上前から協定を結び交流会で関係を築いてきたからこそ、豪雪時にも支援が機能し供給を継続できたのだと思います。他生協との新たな協定も含め、つながりをさらに強めていただけたらと思います。
- 買い物困難の現場では住民の我慢が顕在化しづらく、住民と対話する重要性に気づかされました。生協法改正は、行政も巻き込むことも重要です。パブリシティについては日本生協連も積極的に進めたいと思います。
- 行政との強い連携や水素トラックは、さすがの実践だと感じます。また、防犯に事業で資する視点は新鮮で、見守りと合わせて考えたい取り組みです。人手不足下の外国人活用も含め、生協が働く場として選ばれる積み重ねが重要です。人事労務セミナー等で事例交流し、良い実践を広げ、乗り切っていければと思います。
- 健康づくり等に多くの方々を巻き込み、皆さんが主役となって進められています。中高生の報告は学生自身の学びにもなり、市民の方にも若者の視点が届いたのではないのでしょうか。今後も健康づくりに貢献していただきたいです。
- 40周年を機に組合員・職員・取引先と一緒に商品開発された点が印象的です。商品を通じたつながりや、フェスタで次世代につながった事例も参考になります。

## 2030年ビジョン 「3. 誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本」

- 被爆・戦後80年にあたり、県内の戦時史(ビキニ水爆、静岡空襲等)を題材に、動画・e-book・紙芝居で平和への思いを発信し、学童保育等で読み聞かせにも活用。島田樟誠高校演劇部が継承してきた「島田空襲」(パンプキン爆弾)の朗読劇を基にした動画をコラボ制作し、紙芝居も作成。放課後児童クラブ507施設へ案内し、107施設5,329名が視聴。新聞掲載や図書館寄贈、感謝祭での上映も行った。2026年は高校と平和コンサートを計画し、連携を広げていく。(中央)
- 創立以来70年、ピースアクション in オキナワ・ヒロシマへの参加や、子ども平和会議への参加を継続。小学4年生～高校生対象の「ピースクラブ」(全5回)では、新聞社記者から学び、県内空襲を学習・取材し、記事化して「ピースクラブニュース」を制作し宅配・店舗で組合員へ届けた。報告会(参加77名)や、戦後80年映画上映会(来場130名)、戦跡地図展示、平和クイズ等も実施。戦争体験・被爆体験の継承と、子どもの主体的学習・地域交流を通じた平和意識の醸成を今後も継続・拡充する。(中央)
- 被爆者団体と協働し、地域・医療・大学生協まで参加する「ALL 東京」で被爆80年の継承活動を立ち上げ。2025年度に国連展示の48枚パネルの展示を夏休み期間に開催し、被爆体験の語りを通じて小中高生の学びの機会にもなった。秋の広島・長崎ピースツアーは、放射線影響研究所や似島も訪問して学び直しと交流を深めメディア掲載もあった。継承の工夫を議論した際、幼稚園児から「平和って何ですか?絵にかいてください」と言われたことが印象に残っている。今後も被爆者に寄り添い、わかりやすく伝える機会づくりを強化する。(中央)
- 7月12日・13日に宮城・福島両県で「おかあさんの被爆ピアノ」上映会と被爆ピアノ演奏会を開催。一般公募の小学生から大人まで24組が演奏し平和へのメッセージを発信、400名以上が来場。宮城は映画上映と演奏会の2部構成で、会場全体で合唱し、思いを一つにした。(北海道・東北)
- 「今日の聞き手は明日の語り部」を合言葉に日本被団協と日本生協連の歩みを学習し、被爆・戦後80年の継承を重視。青森市在住の二重被爆者体験を計3回聴き、核兵器の恐ろしさと戦争が奪う日常の重みを共有した。国民平和大行進へつなげ、被爆ピアノリレーコンサートも初開催。2026年度も学びと連携を継続する。(北海道・東北)
- 国際情勢を踏まえ、軍事行動の停止と対話による解決を求めるとともに、被爆国として政府に外交努力を要請する声明を発信した。当生協は「台所から平和を」を軸に、平和をくらしと結び付ける考えのもと、被爆・戦後80年の節目に参加を広げることに注力した。子ども平和新聞では被爆者の話など学んだことを自分の言葉で記事にし、次世代継承の意義を改めて感じさせる取り組みになった。他にも、職員や組合員との接点を増やしてきた。2026年度は取り組みを継続・強化し、願いと行動を積み重ね、全国の仲間と戦争も核兵器もない未来を目指す。(東海・北陸)
- 被爆・戦後80年の節目に、平和政策にもとづき知り・学び・考え・体感できる場として「いのち\*たいせつ」を進めた。総代会にあたり折り紙5枚とメッセージカードを配布し、約200人のメッセージを集め動画でも発信した。折り鶴は千羽鶴に仕立て、ピースアクション in ヒロシマで広島の子の像に奉納した。さらに初の「子ども平和新聞」プロジェクトを行い、子どもが記念館等取材して自分の言葉で発信した。今後も機会提供を続け、日常の行動につながるよう取り組みを進める。(近畿)
- 当県連では「次世代への継承」を軸にピースアクションを行った。一つはきょうされんと連携し、「障害のある人と戦争を考える」をテーマに共同で企画した。日本被団協の「記憶こそが一番」「被爆者にとって戦争は終わっていない。再び被爆者をつくらせない」との訴えを参加者に共有

した。もう一つは12月に県内被爆者の講話と、大学生・組合員理事によるトークを開催した。さらに、憲法学習会やSNSの影響力の大きさを踏まえた学びも実施。学生とのつながりは能登支援にも広がっている。加えて県社協や地域生協等と包括連携協定を結び、孤立対策など地域課題解決も進める。(近畿)

- 被爆・戦後80年にあたり、48名の実行委員が集結し1年を通して多様な平和企画を進めた。高校生による演劇や講演の実施、平和に関する作品募集、6.17平和のつどいでの被爆体験の語り、DVDの制作、店舗等での展示会、夏休みの平和映画会、平和フェス開催などを実施した。平和の思いを黄色のチーフに書いてもらい、フェスや店・事業所でも展示した。12月8日には二度と同じ過ちを起こさないという強い思いを込めて店内放送を行った。世の中の出来事に関心を持ち、心を一つにして平和のバトンを未来へつなぎ、憲法学習会も県内各地で深める。(九州)
- 普天間返還をめぐり懸念が強まっている。緊急時のための長い滑走路が別途選定されない限り返還されない、日本政府はまだ選定していないという報道もある。普天間が返還されない、または那覇空港の米軍使用につながることを懸念している。台湾有事を見据えたミサイル配備なども進む中で情勢は危ぶまれる。基地問題を沖縄だけの問題にせず国民的世論として形成すべき。多くの人に沖縄の現状を見に来てほしい。(九州)
- 平和があってこそ組合員活動が成り立つ。生協は平和を大切にしている組織だから組合員として参加している。辺野古付近で育ち、訓練や関連施設が身近にあり、米軍関係者による事件も起こっていた。この情勢では、基地から周辺の沖縄の人は安心して歩けなくなるのではないかと。過去だけでなく今の危険も自分事として感じてほしい。(九州)
- 被爆・戦後80年、国際協同組合年の節目にピースアクション in ヒロシマを開催し、全国からの参加に感謝する。1951年の平和宣言に立ち返り、協同の前提として平和があることを確認した。原爆孤児、黒い雨、グローバルヒバクシャ、碑めぐり、若者による報告、版画絵巻展示などを企画し、参加者からは次の行動につながる声もたくさん頂いた。4月の市民の集いで確認する「ヒロシマからのアピール」を英文化してNPT再検討会議へ届ける。街角に原爆の絵を残す活動も継続していく。2026年度も多くの方に参加してほしい。(中四国)
- COOP黒河川水力発電所は、約60年前に稼働していた粟野発電所跡地の構造物を生かし、地域住民や自治体と対話と協力を重ねて7年かけ再生した。2025年6月に運転を開始し24時間365日、年間約3,130MWhを見込む。2030年までに温室効果ガスを2013年比で半減し、事業電力を再生エネルギーで賄う仕組みづくりと、エネルギーのクリーン化・地産地消といったことも合わせて進めていきたい。組合員、地域とともに、持続可能な循環型社会の実現と、生協の事業活動を通じて、地球温暖化防止、循環型社会の実現、社会との調和の取り組みを進めることで、豊かな暮らしと、地域環境の保全の実現を目指していきたい。(東海・北陸)
- 当生協は1983年のレジ袋節約運動、96年の全店有料化などを先駆的に進め、組合員から「さらに踏み込んで」との声を受けて、店舗でのプラスチック製レジ袋配布ゼロに挑戦した。2024年10月に4店で実験し持参率98%、評価の声も多かったため、25年4月から18店全店で配布を終了した。掲示・チラシ・広報・SNSで周知し、紙袋販売や段ボール提供、オリジナルバッグ供給、不要エコバッグ提供の取り組みも行い、26年1月時点で持参率97%に向上している。今後は木製カトラリー化、再生トレー、内袋回収率40%目標など、供給事業全体で脱プラを進め、知見も共有していく。(近畿)
- 生産者と組合員が品種・農法・契約数量・価格まで直接話し合い、「作る約束／食べる約束」「予約して食べる」を軸に支える「共同開発米」を継続。4産地を主産地に、米に限らず野菜・飼料等も含む持続可能な産地形成を進め、減農薬、土づくり、肥料見直し、メタン削減など環境

配慮も共同で学ぶ。米離れで契約量を消化できない時期があったが、令和の米騒動で予約の価値を再確認し、交流会は満員で継続利用を決める例も。気候変動や担い手問題も共有し、協同組合の立場で農政提言も行い持続可能な生産・消費をめざす。(中央)

○環境保全・資源循環型農業を軸に、産地と消費地の交流で両者の地域発展に寄与する産地協議会の取り組みを報告。2002年設立の協議会は、生産者・連合会・地域生協に加え行政も参画し、体験事業、交流事業、地産地消の商品化、教育の場の4本柱で活動。2030年のありたい姿として「地域の魅力が広まり、ものづくりが続く」を掲げる。収穫体験、独自カタログでの販売、若手生産者の学び支援に加え、大学ゼミとの収穫企画やSNSを活用した企画なども展開し、全国へ共有して広げる。(中央)

○円安・物価高で食の安定供給が揺らぐ中、地域の農畜水産業を支え、国産飼料・地場産を広げる必要がある。当生協は地場産直肉の供給や自前加工場による食肉の流通経路の明確化を進め、2025年から宮城県産子実トウモロコシの完全国産飼料で養豚を開始し、資源循環と食料自給向上を進める。(北海道・東北)

○原油高・物価高と消費税をめぐる動きへの機敏な対応を要望。震災時の経験を踏まえ、介護・医療事業所への優先供給体制の要請や元売監視など備えが必要。2年の食料品ゼロ税率の案は外食との線引きや管理が煩雑で、コープ東北で1,000～2,000万円規模のシステム改修など現場負担の大きさを懸念している。消費税が税収トップという状況が異常で、減税は一部ではなく全体を半恒久的に行い、国会で広く議論すべき。また、国際情勢が不透明かつ人手不足やコスト上昇の中、個々の生協が生き残れる保証はない。75周年の力を発揮して職員と組合員の暮らしを守るための実践を強く要望する。(北海道・東北)

- 平和に関する紙芝居を、宅配を利用する学童保育で活用された事例は、まさに事業と活動が連携して平和を進めているといった事例で、全国の皆様も参考になる事例だと思います。
- 小学生から高校生までを対象に体系的に学びを届けている点が参考になります。県内空襲を取材して新聞にまとめ、店舗・宅配で組合員に届けたことは、作り手の学びにも読み手にも有意義だったと思います。「戦争ほうき」の工夫など幅広い取組も印象的です。
- 被爆者の高齢化を踏まえ、被爆者への支援や、資料の整理・保管に対する課題認識も重要となっています。また、自分たちの住む地域で起こった戦争の歴史から幅広い世代にもわかりやすく伝えていくことの重要性も感じました。
- 被爆ピアノを小学生から大人まで演奏し、奏でる音色を通じて平和のメッセージが会場の皆さんに届けられたのではないかと受け止めました。平和を伝える切り口として意義が大きく、地域に根差した平和運動を継承する大切さを改めて感じました。
- 二重被爆者から直接お話を聞く機会は、本当に貴重だったと受け止めました。「今日の聞き手は明日の語り部」は全国でも共通の合言葉だと思います。被爆者の高齢化が進む中、声をしっかり伺い、必ず伝えていく取り組みを進めていきます。
- 「台所から平和を」という言葉に共感します。被爆者の話や空襲学習を踏まえた子ども平和新聞は、今後の学習資料として貴重です。職員の担い手配置も画期的でした。被爆・戦後81年も機運を継続し、全国で事例共有しながら取り組みを進めてまいります。
- 折り鶴とメッセージが広島へつながったお話から、平和の願いが連なっていると実感しました。子ども平和新聞は、子どもが学び自分の言葉で発信する貴重な機会です。読み手にも胸に響きます。今後も日常の行動につなげる取り組みを進め頂ければと思います。

- きょうされんと連携し、障害のある方と共に戦争と平和を考える共同企画は、これまでにない事例だと思います。大学生との取り組みが能登支援までつながった点も参考になります。
- 48名の実行委員で多彩な企画を積み上げた点を素晴らしいと受け止めました。作品募集では日常の平和が多様に表れたと思います。店内放送のメッセージは胸に刺さり、思いを忘れず活動を続けてほしいです。
- 辺野古沖の船の転覆事故は、事故に遭われた方々へお見舞い申し上げます。この状況下で行われたピースアクション in オキナワは過去最大規模で、現地での学びの声も届いています。普天間や辺野古を巡る課題は国民的世論形成が必要で、沖縄だけの問題ではなく日本社会全体で考えるべき問題であると受け止めます。
- 沖縄の実態は知らないことが多く、知らないことは罪だと改めて感じました。日本生協連としてもピースアクションや慰霊の日の呼びかけを通じ、沖縄の現状を知る取り組みを進めています。その上で、自分たちの活動にどう生かすかという視点で取り組みます。
- 被爆・戦後80年で例年以上の参画があり、黒い雨の広範な実態など改めて学ぶ機会になりました。参加者が地元に戻って「伝えたい」と思えることが大切だと考えます。2026年も帰って、つながって、伝えていくことを意識して企画していきます。
- 省エネと創エネを両立し、事業拡大で排出が増え得る中でも半減目標を掲げて進捗管理され、エネルギーの地産地消についても素晴らしいと思いました。歴史ある水力を蘇らせ未来へつなぐ夢のある事例だと受け止めました。先進例として学ばせていただきます。
- 買物袋持参運動から先駆的に進め、組合員との対話を重ねつつ「ゼロ」を目標に定めて実行されたプロセスが素晴らしいです。2030環境サステナビリティ政策でもプラ削減は重要課題であり、全国に広げる先進事例として紹介させて頂きたいと思います。
- 中期方針の大きなテーマの一つである「持続可能な食と農」を進めるには、産地とのコミュニケーションと相互理解がベースとなります。共同開発米を組織に位置づけ、ぶれずに進めている点は先進的です。日本生協連としても世代交代を見据え「共創のプラットフォーム」で支える人材を共に育てる取り組みを進めています。農政の課題には、引き続き事業者と消費者の両面から意見を発信する必要があると改めて感じました。
- 四半世紀以上の息の長い交流を、行政も巻き込んで続けている点で素晴らしい取り組みです。交流は関係人口の創出につながり、子ども・地元若手・大学生など若者が関わることで地域づくりの鍵です。中期方針の「持続可能な食と農」に沿い、産直を土台に地域づくりへ踏み込む好事例として参考にさせていただきます。
- 農畜連携で地場資源を循環させる点は環境の観点からも意義が大きいと受け止めています。持続可能な食と農に向けて、生産者・事業者と連携し、サプライチェーン全体で相互理解を深めながら、農を元気にする取り組みとなればと思います。
- 物価高のもとで消費税は組合員のくらしに直結する重要なテーマだと受け止めています。逆進性という課題がある一方で、社会保障を支える重要な財源でもあり、両面から考える必要があります。税率変更はシステム改修や現場負荷、還付までの経営負担、外食との乖離による消費行動の変動、制度終了後の反動など課題が多く、情報収集と学習を深めながら会員生協と検討していきます。

## 2030年ビジョン 「4. 組合員と生協で働く誰もが生き生きと輝く生協」

- 店舗の組合員スペースを活用し、組合員理事・地区リーダー主体で「コープお茶っこサロン」を2025年7月に開始、月2回開催で来場増。行政と連携したフレイル予防啓発も実施し、地域の居場所づくりとして定着を目指している。あわせて子どもの買い物体験「はじめてのおかいもの」や、店舗委員会による月1回の意見交換、売場での試食・おすすめ活動を展開し、企画の成果も出始めているため、今後も意欲的に継続していく。(北海道・東北)
- 「組合員活動の見直し」の進捗について報告。参加の曜日・時間が限られて参加層が固定化し、新しい参加が増えにくく、負担も一部に集中していた。コロナ禍でオンライン活用は進んでも参加拡大にはつながらず、担い手確保も厳しい。そこで「くらしを豊かにする出会いと楽しみがある組合員活動」へ再定義し、2027年度から「くみかつ推進委員会」を中心に組織を再編する。地域活動と分野別活動をつなぎ、商品・平和・環境などの企画や学習を広げて組合員の声を活動に反映する。参加のハードルを下げ、「できる人が・できるときに・できることに関われる」活動へ転換する。(九州)
- Web部内報「イマミル!」は、全職員が閲覧・投稿できる仕組みで、主なコンテンツは実践投稿のニュース、自己開示の「私の1ページ」、トップ発信の3つ。月40~60件の投稿があり、閲覧率は35.7%。現場の工夫や成果が水平展開され、コメントが部署を超えて集まり取り組みの後押しにもなっている。投稿は研修報告にも活用され、挑戦と学びの循環で組織全体の成長につなげている。今後も現場の声を活かし、事業成長をめざす。(中央)
- 各生協の取り組みが職員の努力に支えられていることを踏まえ、賃金を中心とした処遇改善への配慮を求める。処遇を上げることが人材確保につながり、事業発展にも近づくと考え。当県連では大学に寄付講座を開設し、協同組合を知ってもらい就職先として意識してもらう取り組みを進めたが、学生からは「30歳、40歳の姿が描ける将来ビジョンを示してほしい」との声があり、賃金だけでなく将来像の発信も重要である。(中四国)
- 行政系職域生協はコロナ禍を契機にテレワークやオンライン会議が定着し、来店・受注が減り、供給高や手数料収入が大きく落ち込んでいる。一方で最低賃金上昇やエネルギー価格高騰で経費が膨らみ、職員削減や不採算店舗閉店など経費節減を余儀なくされる厳しい経営状況にある。売店のコンビニ化は、改装費などの初期投資、地域仕入の制約、出先店舗維持の難しさなど課題も多く、「何を基準に判断すべきか」が悩みとなる。先行事例をもとに判断基準・移行プロセス・改善状況・想定外の課題を学べる視察・研修、財務分析ファイル等で比較できる仕組みの検討をお願いする。(九州)
- 全国学校生協2035年ビジョンの5つを定め、各単協が実態に合わせたロードマップを作成した。2025~2027年の3年間で第21次中期経営計画として経営基盤を固める。大きな課題は2点で、新規加入が進まず加入率が全国的に下がっていること、そして自主供給の共同購入実績が下がり、共同購入が原点の取り組みであり組合員との大切な絆であるが、限界に近い。2026年度の計画・目標のもと全国・ブロック・単協で一致団結して共同購入の維持強化に取り組み、日本生協連の支援も得ながら進めたい。(九州)
- 2025年度の基幹システム導入を契機に中期計画を策定し、コスト増、人材の世代交代、学生・組合員減少という課題に「TRIAL」を掲げ挑戦してきた。事業はコロナ禍前の水準を回復し、黒字を確保している。とりわけCO・OP学生総合共済は、全国で新規加入者数がこの2年間15万人を下回る状況から、直近では15万人を突破する勢いであり、回復基調に転じている。

中四国ブロックにおいても新入生・新社会人への働きかけを強め、地域生協と連携して、学生の健康を支える活動をすすめていく。(中四国)

- 組合員スペースを居場所として活用し、2030ビジョンに掲げる助け合いの具体例だと感じました。行政とのコラボも含め、地域になくはならない存在になっていると思います。店舗の地域インフラとしての可能性をさらに広げていただきたいです。
- 参加の固定化や負担の偏り、担い手不足は各地共通で、生協の存続にも関わる課題です。基礎組織の参加ハードルを下げるため、形式の柔軟化と職員の関わり方の整理が必要だと考えます。今回の取り組みで乗り越えたハードルは、ぜひ共有をいただきたいと思います。
- デジタル部内報により、誰でもいつでも実践を共有・見える化できる点が大きな強みだと思います。組織を挙げて取り組んでいることが普及の鍵になっていると思います。現場のやる気を引き出す好事例だと思います。
- 賃金だけでなく休暇取得など働き方も含め、働きがいにつながる風土改革、その場づくりを検討していきます。若い世代へ協同組合の理念を広げ、生協が社会に貢献できる働く場だと伝える取り組みも強めていきます。
- 行政系の職域生協の場合、母体の県庁が、生協を福利厚生としてどう位置づけるかを真剣に議論することが必要だと思います。コンビニ化は知見が十分でないため、先行事例の共有を進める事務局機能に取り組みます。守秘義務の制約はありますが共有の場づくりを工夫し、財務・法務の面でも支援させていただきます。
- 学校生協は新規加入が進みにくい点は認識しています。成功事例をどう共有し広げるかが課題です。日本生協連の関連会社の全国学校用品が窓口になって共同購入の後方の実務を担っていますが、組合員減で売上も減り限界が近いので、学校生協の皆さんと学校用品とで議論を積み重ねながら共倒れしないように解決策を見出せればと思っています。
- 新たなシステムの稼働を起点に、5年先の事業構想と10年を見据えた中期計画を描き、「今の延長線上にとどまらない施策」に挑戦されている点は、当会の2030年ビジョンや共済中計2029がめざす姿とも重なります。《学生総合共済》の推進においても、全国の大学生協を牽引するような推進実績であり感謝申し上げます。引き続き地域生協と連携した取り組みに期待します。

## 2030年ビジョン 「5. より多くの人々がつながる生協」

○当事業連合では宅配支援として従来の「仲間づくり研修会」を開催していたが、改めて事業連合に求めるものについて聴き取りを行った結果、仲間づくりにおいては営業力の教育よりも、戦略や方針の交流を求める声が多くあった。そこで参加対象者を仲間づくり責任者へ変更し、新たに「仲間づくり戦略交流会」を開催することにした。2024年度にはコープ九州と共催、参加生協も拡大し、施策・マネジメント・数値管理を学び合った。さらに仲間づくりの交流会に留まらず、宅配事業所長交流会を、地連と共催にて開催した。今後も、日本生協連や全国生協と一緒に繋がりが更に強固となるように取り組む。(中四国)

- 国際協同組合年(IYC2025)の認知向上を目的に、学習会等でIYC2025とビジョン2035のつながりについて理解を促進。宅配の担当者ニュースコンテスト(応募1,323件)と店舗の売場コンテスト(応募556件)を行い、職員が協同組合の意義や商品の背景を学び、自分の言葉で組合員へ伝える機会をつくった。国際協同組合デー参加や生産者支援など協同組合間連携も進め、「ともに」の力で取り組みを広げる。(中央)
- 国際協同組合年の認知向上と連携強化のため、実行委員会と事務局会を設置し、7団体の中堅・若手中心で「あいのり精神」を軸に、理解促進、連携促進、協同の輪拡大と地域課題対応、SDGs実践深化の4方針を策定。教育長へ学習プログラムを提供し学校へ配布、若者向けPR動画を作成。一般向けに長期クイズキャンペーン(参加2,171名、一般54%)を実施し、パブリシティの活用や各フェスでブース出展をしている。JA中央会との協定締結にもつなげ、緩やかな連携を広げる。(中央)
- 「協同組合の思想と実践の拡大」「地域共生社会づくり」に関し、IYC2025の取り組みを報告。宮城県協同組合こんわ会(設立35年)が、実行委員会(11組織参加)や海のクリーンアクション、D&Iをテーマにしたミュージカル協賛、東北ろうきんとの連携、子ども食堂支援を実施。認知度向上や連携強化を進めつつ、理念教育と継続の仕組みづくりを課題としてスモールスタートで継続する。(北海道・東北)
- 当県連は、県内の多様な協同組合と連携し、地域課題解決と価値発信を進めている。核は兵庫JCC(生協・JA・JF漁連・森林組合等)で、2025年はSDGs達成へ協働しつながりを強固にする宣言を満場一致で採択した。また、大学生向け「まるごと協同ツアー」を実施し、生協の強みである消費者ネットワークと農協や漁協の生産基盤を結びつける企画を実施した。研究・交流会の現場視察や、若手職員の連携や人材育成、また、生協大会で他の協同組合も含むブース展示も行った。理念だけでなく立場の違いを越える日常努力を重ね、関係を深める。(近畿)
- 2025年の国際協同組合年では連絡協議会の幹事会が機動的に進める体制を整えた。キックオフにはJA、生協、漁協、森連、ワーカーズ、労金など県内トップに加え、趣旨を伝えて足を運んだ結果、大学・社協・地域団体、知事も参加した。記念コンサートや各団体の紹介資料配布等で理解促進を図った。イベントの拡充やJAとの事業連携、理念学習も進めている。SDGsの達成が厳しい中、協同組合同士が連携することで展望が見えてくると考え、取り組みを継続していく。(中四国)
- 2026年度活動方針案「地域共生社会づくり」「あらゆる世代の理解と共感を育むコミュニケーション」に関連し発言。道生協連が事務局の「ほっかいどう若者応援★学生プロジェクト」は、コロナ禍の食の支援を起点に、孤立する学生と人手不足の子ども食堂をつなぐ活動へ発展。30校以上から105名が参加し、札幌市内約20拠点で学習・交流支援を行う。地域支えあい助成で自然・環境体験も実施し体験格差の解消や3世代の交流につなげている。高校生受入れや発信も進め、札幌から各地への展開を検討する。(北海道・東北)
- 県連設立50周年事業を被爆・戦後80年や国際協同組合年と重ねて実施し、共同と連帯の歴史を可視化し、ありたい姿の構想を目指した。記念式典で半世紀の歩みと感謝を共有し、亡くなった名誉顧問の親族への感謝状贈呈や、協同組合の存在意義についての講演、被爆ピアノコンサート、子ども平和新聞の掲示・展示などを関係団体と共同で行った。若者参加の仕組み、平和運動継承、災害支援体制、公的主体とのさらなる関係づくりなどこれから会員生協とともに取り組むべきテーマも見えてきた。全国と連帯し学習会等を進める。(東海・北陸)
- 名古屋学芸大学管理栄養学部と産学連携協定を結び、店舗を会場に健康づくり企画を継続している。2月の日進市での教室では、産官学で健康測定と学習、買い物サポートを組み合わせ、

必要な栄養や運動、日常の食材選びを学べる内容にした。学生がコープ商品を用いて簡単に栄養をとれる商品を紹介し、卒業生の管理栄養士が補足した。終了後は学生が参加者の買い物に寄り添い、学びが売場での行動に結び付く様子も見られた。今後も地域・大学・企業と連携して広げる。(東海・北陸)

- 当生協は創立50周年を迎えた。創立時の「食やくらしの課題を改善したい」という思いが地域に広がり組合員は810人から24万人へ拡大した。現在は地域活動支援制度とボランティア団体援助金で地域の取り組みを後押ししている。2026年度は、採択団体を招いた交流会でつながりを広げ、地域固有に見える課題を共有する。ネットワークと地域との関わりを磨き、生協ならではの取り組みを共に進める。(九州)

- 宅配の伸びが鈍る中、事業連合に結集して仲間づくりを進めた点は意義があります。単協では難しい協議の場づくりと水平展開に加え、他地域へ広げて成功や挑戦を共有できていると思います。日本生協連としても広域化・高度化を後押しします。
- 宅配ニュース・店舗売場の各コンテストでも職員の理解を深められたことはまさに協同組合の理念の実践事例の一つであると感じております。今後も日本生協連は他団体と連携し協同組合年の取り組みを継続しましょう。
- 多くの団体で実行委員会を立ち上げたことで、他の協同組合を知る機会が生まれたと思います。また、中堅・若手中心の運営は次世代継承につながったと思います。
- 宮城県協同組合こんわ会を中心とした取り組みを通じ、認知度向上や連携強化とともに、理念教育の重要性も共有いただいたと思います。イベントで終わらせず一過性にしないため、スモールスタートし無理なく継続していくことがポイントだと感じました。
- 歴史ある兵庫 JCCを軸に、記念大会の宣言採択や、大学生向け「まるごと協同ツアー」など、多彩な取り組みで国際協同組合年を盛り上げられました。協同組合同士が理解を深め、連携を具体化する先進事例として、今後も発信を期待します。
- トップ同士が企画を共有し、協同組合関係者以外や知事も巻き込んで広く知っていただく機会になったと思います。言うほど簡単ではない「つながり」を、実際に足を運んで築かれた点に感銘を受けました。2026年度以降も関わりづくりを続けていただきたいと思います。
- 孤立する学生と人手不足の子ども食堂をつなぐという発想は、参考になる事例だと感じました。体験格差の解消に学生が関わることも貴重だと思います。今後もつながりを広げて発信をお願いします。
- 多彩な企画を実施していただいたことに感謝するとともに、多くの方に平和に触れる機会になったのではないかと思います。若い世代や多様な人の参画は全国共通の課題で、事例共有を進めていければと思います。
- 店舗で健康チェックや試食、学生の買い物サポートを組み合わせたことで、参加者にとっては健康意識の向上に加え、学生にとっては実践の機会になったと思います。若者との接点としても意義がある取り組みで、こういった産学連携の取り組みを全国へ広げてほしいです。
- 創立50周年おめでとうございます。暮らしを良くしたい思いに寄り添い活動を進めている点を心強く感じます。「つながる力で未来をつくる」のもと、ネットワークと地域との関わりをさらに広げて頂ければと思います。

## Ⅱ 日本生協連第3期中期方針

### はじめに

日本生協連第3期中期方針は、日本の生協の2030年ビジョン(以下、2030年ビジョン)や2030年ビジョン第3期中期方針(以下、全国生協中期方針)の実現に貢献するために、日本生協連として2026年度から2029年度の取り組みをまとめた方針です。

全国生協第3期中期方針では、第2期(2023～2025年度)までの成果を引継ぎ、残された課題解決を早急に進めつつ、大きく変化する組合員のくらしを見つめなおし、未来をみすえて「確かな基盤を築き飛躍に向けて加速」をする期間と位置付けています。

日本生協連第3期中期方針においても全国生協中期方針と同期を取り、第2期までにやり残した課題を実行し、全国の生協と協力して第3期における事業・活動・組織の各分野の取り組みを進め、2030年ビジョンの実現に貢献します。さらに、2030年以降をみすえて、持続可能な組織をめざし、変わりゆく社会の中でどのように生協が役割を発揮し続けていくのかを考えます。

## 第1章 日本生協連第2期中期方針の到達点

### 1 第2期中期方針の実績

第2期中期方針期間中の日本生協連の供給高は伸長し、経常剰余率は目標としていた1%を確保することができました。コープ商品事業が供給高を牽引しましたが、金額の伸長は物価高騰による値上げ対応の影響が大きく、利用点数の低迷が課題です。生活用品事業は、節約意識の高まりによる買い控え傾向や利用人数の減少、季節変化対応にも苦慮し、予算達成が厳しい状況が続きました。

(単位：億円)

	19年度	← 第1期中期方針 →				← 第2期中期方針 →		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
供給高	3,921	4,396	4,329	4,356	4,411	4,454	4,499	
コープ商品事業	3,094	3,402	3,383	3,434	3,538	3,600	3,663	
キャロット事業	333	404	369	350	331	326	316	
カタログ事業	464	554	540	536	507	494	486	
ギフト事業	29	35	36	34	33	32	32	
経常剰余金	32	85	80	50	45	55	59	
経常剰余率	0.83%	1.93%	1.85%	1.16%	1.02%	1.24%	1.31%	

### 2 第2期中期方針の重点課題の到達点

第2期中期方針は「未来への変革のシナリオを描き、実行する～足場の強化と飛躍への一歩～」を掲げました。

足場の強化として、コスト構造改革に取り組みました。コープ商品事業の基本コスト率は3.41%と目標の3.5%を下回りました。目標とした間接部門コストの10億円削減(総合配賦△5億円、品質保証

△3億円、中央会△1.9億円)に向けて、品質保証分野ではあり方の再整理と部門統合や業務委託を進め、△3.9億円を達成しました。管理本部では働き方改革や人員配置の再整理に取り組み、職員数と労働時間が減少し、労働生産性は向上しました。運営・組織系でもコスト構造分析に着手し、将来像を考える検討チームを立ち上げて、あり方の整理に着手しました。貸倒引当金戻入や数理計算上の差異償却、受取配当金の増加などにより、2025年度に10億円削減を実現しました。

## 基調

### (1) 会員生協とともに日本生協連全体で推進するSDGs

2024年に発生した能登半島地震と奥能登豪雨災害の支援に全国生協とともに取り組み、息の長い支援を続けています。

日本被団協のノーベル平和賞受賞や国会での「協同組合の振興を図る決議」、国連が10年ごとに国際協同組合年を宣言する決定をするなど、協同組合等のこれまでの取り組みに社会的な注目が高まりました。国際協同組合年、「被爆・戦後80年」の平和の取り組みなどにおいて、国内外の協同組合や他団体と連携し、協同組合のプレゼンスを高める取り組みを進めました。

「生協の2030環境・サステナビリティ政策」の実現に向けて、各事業で定めた目標達成のための施策を進めました。また、政策を見直し、会員生協へ内容を周知しました。

日本生協連のすべての本部・部署でSDGs目標に資する取り組みを課題化し、施策に取り組みました。2025年に「サステナビリティ委員会」を設置し、環境や人権など幅広いサステナビリティ課題の進捗を一体的に確認する場を設けました。

### (2) 変革実行のために組織全体で推進するDX

コミュニケーションのDXでは、組織内のコミュニケーションツールの根幹として、Teamsの活用が一段と進み、外部ユーザーを含めたプロジェクトなどにも活用が広がりました。

業務のDXでは、NotesやTドライブを廃止してMicrosoft SharePointへの移行が進み、グループウェア刷新が完了しました。SaaSサービス(楽楽精算やMajorFlowZ)の活用も進み、業務の標準化や効率化を進める基礎となりました。

事業・活動のDXでは、宅配リノベーションを含めたDX-CO・OPプロジェクトを2025年度で活動の区切りとしました。まとめて提起した4つの課題「デジタル戦略と事業戦略の連動」、「デジタル人材の確保と育成」、「データドリブンな事業運営の基盤づくりと実践」、「AI活用の実践と学習」を次につなげていきます。コープ商品事業の業務改革に向けて、ComPassプロジェクト、営業スマイルプロジェクトに着手しました。また、生活用品事業再構築の検討を進めました。

生成AIの技術革新が急速に進展する中、Copilotを導入し、一部では職場内データへのアクセスが可能な有償版の利用も開始しました。業務効率化への取り組みや本部・部署単位での学習会開催などが行われ、組織全体での活用方針を定めました。

## 重点課題

### (1) 共同事業を再構築し、会員生協事業の貢献を通じて組合員の暮らしを支えます

- ① コープ商品事業では、全国共同開発への結集強化やアイテムの統廃合を進め、単品効率を72.3百万円(2022年度比116%)に引き上げました。また、暮らし応援などの全国共通プロモーションに取り組み、利用金額と点数を上げました。2025年に実施した推しコープ人気投票は投票数26.6万件、寄せられた声は14.7万件にのびりました。
- ② 全国生協の生活用品事業の再構築について、会員生協に提起し論議を進めました。通販・キャロットの物流・システム統合に向けた要件を整理し、システム構築を進めましたが、コストの上振れが大きく開発を断念しました。
- ③ 物流2024年問題への対応を進めました。荷下ろし待機時間の短縮と外部倉庫の解消を目的に大阪冷蔵DCを開設し、神戸六甲の冷蔵機能を移しました。コープCSネットとの共同事業である岡山冷蔵流通センターを2024年に稼働し、翌年から鳥取県生協の物流を合流させました。第2期物流共同事業の計画について会員生協と協議を重ね、基本構想の策定を進めました。
- ④ 品質保証については、全国生協における品質保証機能の維持・向上をめざしました。コープ東北で検査機能連帯を開始し、コープこうべとも調整を進めました。通信教育の開講や交流会の開催、人材交流など、人材育成にも力を入れて取り組みました。

### (2) 会員生協への支援力を強化し、基盤づくりを進めます

- ① 宅配・店舗ともに働き手不足による生産性向上が喫緊の課題となる中、宅配標準化スクールや事業改革トップ研究会を開催し、全国生協の先進事例に学びました。
- ② 若年層をターゲットにしたデジタルマーケティングでは、SNSや動画を中心にした生協認知施策を展開し、TRY CO・OPや加入促進ポータルサイトへつなぎました。
- ③ 生協総合力の発揮に向けたID活用の検討を進め、コープ東北宅配でかんたんログインを稼働しました。cPassportの全国共同基盤を構築し、コープデリ連合会が移行しました。
- ④ コープCSネットとコープ九州の連帯協議が組織的に確認され、MD・媒体・物流などの統合検討を進めました。コープこうべとコープきんきも連帯協議を継続し、共同可能な分野を模索し、取り組みに着手しました。
- ⑤ ICT基盤の構築として、統合商品DBは2028年に向けたPB情報の連携を具体化しました。生協標準流通BMSをコープ東北、コープきんき、コープ九州で導入しました。
- ⑥ 激甚化する自然災害や巧妙化するサイバー攻撃への対応として、BCPマニュアルの見直しやCSIRT体制の構築を進めました。机上訓練を実施し、課題を洗い出しました。
- ⑦ フリーランス法や改正下請法(取適法)への対応など、公正取引に関する情報提供や学習会に対応しました。

### (3) 組合員・地域・社会との共創によるSDGsの実現をめざします

- ① 2028年の生協法見直しを想定し、理事会専門委員会として生協法改正要望検討委員会を立ち上げました。要望案について論議、取りまとめを行い、2026年1月理事会で要望内容と厚労省折衝等今後の進め方について確認しました。
- ② 「生協の2030環境・サステナビリティ政策」を見直し、温室効果ガス削減目標の引き上げや会員生協の人権方針策定支援を進めました。日本生協連の各事業の2030目標に向けた施策を進め、通販・キャロット事業では紙や木材の調達方針を策定しました。

- ③ 組合員活動をデジタルで支援するプラットフォーム「コープリnk」を稼働し、7生協が参加しました。LINEと連携したお知らせ機能の追加も進めました。商品活動「たねのひろば」や「CO・OPのnote」など、noteによる情報発信を強化しました。
- ④ 全国生協とともに、令和6年能登半島地震・奥能登豪雨災害への息の長い支援を進めながら、それぞれの地域の防災・減災について考える機会をつくりました。
- ⑤ 地域と連携したコーディネーターの育成支援として、子どもの未来アクションアンバサダーや「生協10の基本ケア<sup>®</sup>」アンバサダー等の育成支援に取り組みました。
- ⑥ 創立75周年記念事業として10のプログラムを始動しました。若者団体支援の「WE CO・OP」の取り組みや、「地域共創ラボ」では大規模な交流会「地域共創ジャンボリー」を開催するなどの取り組みを進めました。

#### (4) 魅力があふれ未来を切り拓く人と組織づくりを進めます

- ① めざすべき人材像に向けた「2030人事戦略」を定め、それに基づいた人事制度と人材育成の改革を進めました。労働組合に人事制度改革を申し入れ・協議中です。組織内インターンシップを実施し、職員が視野を広げる機会としました。
- ② 働き方改革・業務改革として、ドレスコードフリー、M365活用、業務改革支援などを進めました。また、コミュニケーション活性化策として、デジタルサイネージの導入・拡大や、こども参観日・専務とのトークセッションなどを開催しました。エンゲージメントサーベイ数値の低下と部署を超えたコミュニケーションが課題です。
- ③ グループウェア刷新を完了し、文書管理体制を明確化しました。請求書や経費伝票のペーパーレス化を進め、業務の効率化やコスト削減につなげました。
- ④ 職員に理念を実感してもらう取り組みとして、生協の日をきっかけとした学習・アンケート企画の実施や国際協同組合年での「IYCニュース」発行やイベントへの派遣、賀川記念プログラムセミナーの開催などを実施しました。
- ⑤ 生協全体の人材育成・確保に貢献するため、生協ビジネススクールをリニューアルして再開しました。また、女性活躍の各種交流会や採用・定着交流会等を開催しました。

### 必達課題

全国の生協と力を合わせてやり切る課題		評価
① 共同事業のコストや原価構造の改革と地域強化のための新たなエリア共同開発のモデルを創出します	71SKUを全国共同開発に移管し、結集強化。単品効率は116%向上。ストロング・エリア共同開発の再定義について検討を開始。 <b>課題</b> ：会員生協を巻き込んだ開発プロセスをComPassプロジェクトで検討	△
② 全国の生協と生活用品事業の売場再編の構想をまとめ、提起します	全国生協と再構築構想の論議を開始。キャロット・ギフト未導入会員へアプローチ、コープデリ連合会との事業共同化に向けたモデルを検討。	○
③ 物流共同事業の再投資の基本計画を確定し、準備を開始します	コープデリ連合会と物流再編基本計画を確定。 <b>課題</b> ：コープCSネット・コープ九州とも協議中	△
④ 品質保証活動の効率化の促進に向け、会員生協との各種連帯課題を具体化します	コープ東北・コープこうべと検査共同の取り組みを進めた。人材育成として、交流会実施や通信教育を開講。広報リテラシー向上のため、コンテンツ共有や担当者交流会を開催。	○

⑤ 宅配リノベーションをはじめ宅配・店舗の事業構造改革を進めるとともに、ID活用等、総合力発揮への論議・実践を発展させます	DX・CO・OP 検討・実施の段階から本格運用へ移行したテーマが増えた。インターネットのみで加入手続きできる仕組みを 61 生協で利用。 <b>課題</b> ：事業構造改革のさらなる推進と総合力発揮に向けた実践	△
⑥ ICT 中計の基盤構築に目途をつけ、システム共同利用をスタートします	統合商品DBは28年に向けて具体化、統合ID (cPassport)の価値探求、コープリnk・生協流通標準BMSは会員導入を進めた。 <b>課題</b> ：全国生協での「事業のデータドリブン化」の実現	○
⑦ 「組合員参加」提言、「環境・サステナビリティ」政策を具体化して推進します	DX 推進としてコープリnkを稼働し、7 生協が参加。環境・サステナ政策で見直した「サプライチェーン含めた温室効果ガス排出量算定」や人権対応について会員生協とともに研究し、情報を発信	○

日本生協連でやり切る課題		評価
① コープ商品事業の業務・システム改革をやりきり、基本コスト率を 3.5% 以下まで削減します	基本コスト率は22年度3.99%→25年度3.41%で達成。供給高の伸長と間接部門の削減が寄与。 <b>課題</b> ：開発維持・営業コストの削減	△
② 組合員に価値ある商品・サービスを提供するために通販・キャロットのシステム統合に着手します	「新企画編集システム」の検討を進めたが、コスト上昇により断念。通販・キャロットでの調達一本化も視野に、キャロット物流の桶川倉庫移転準備を開始。	△
③ 調達物流を拡大します。適正な在庫を維持し、効率的な運用が可能な要冷DCの再配置を完了します	調達物流は22年度83社160百万円→25年度94社323百万円に拡大。神戸六甲の車両待機、庫腹問題の対策として、25年9月に大阪冷蔵DCを開設し移転。	○
④ 品質保証業務全般を今日的評価に基づき再設計し、品証コストを 3 億円削減します	業務委託、部署統合やコスト見直しなどを進め、業務品質を落とさずに25年度△3.9億円を実現。	○
⑤ デジタルマーケティングや SNS 活用など、若年層の認知・関心を醸成し、会員生協の施策につなげます	若年層に「生協」の意識調査を実施。SNSや動画を中心に認知施策を展開し、TRY CO・OPや加入促進ポータルへ誘導。 <b>課題</b> ：会員生協にて行う施策の横連携を進める	△
⑥ 業務統合やシステム再編を計画化し、日本生協連のシステムコストを最適化します	グループウェアを刷新し、システム統廃合を完了。SaaSサービスやローコード開発でのシステム導入は限定的。 <b>課題</b> ：システムコストの継続的な上昇	△
⑦ 働き方改革・業務効率向上・コスト構造改革を行い、間接部門のコストを10億円削減します	25年度で10億円削減達成。中央会はコスト構造分析に着手 <b>課題</b> ：中央会はコスト削減の具体化に至らず、運営・組織系の将来像を考える検討チームの提言を受け、検討中	△

## 第2章 2030年以降をみすえた情勢の変化

### <生協をとりまく情勢の急激な変化>

2030年を超えると人口減少・少子高齢化の社会への影響が際立って顕著となります。人口・世帯数減少による市場規模の縮小は地方ほど急激に進みます。2030年の生産年齢人口は2020年と比較し約430万人減少するとされています。働き手の減少によりサプライチェーンの維持は困難さを増します。気候変動の影響は国内外での食料生産力の低下をもたらし、食料の安定調達は厳しさを増します。第3期中期方針を掲げる2029年までの4年間に、加速する変化に備え、地域でのつながりを強化し、組合員との約束を果たせる事業基盤を築けるかが問われます。

<p style="text-align: center;"><b>くらし</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 長引く物価高による家計への打撃</li><li>・ 異常気象による農産物の価格高騰</li><li>・ 農業従事者の高齢化、食料の安定供給へ課題</li><li>・ 税・社会保障の負担と社会保障制度のあり方の論議</li></ul>	<p style="text-align: center;"><b>社会</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 世帯数は2030年をピークに減少</li><li>・ 単身世帯が4割に、高齢単身世帯も増加</li><li>・ 介護人材の不足</li><li>・ 地方の過疎化、インフラの衰退</li><li>・ 買い物困難者、買い物困難地域の増加</li><li>・ 孤独死や社会的孤立の問題の深刻化</li><li>・ SDGsの達成期限は2030年だが厳しい状況</li></ul>
<p style="text-align: center;"><b>政治</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 国際社会での自国第一主義の台頭</li><li>・ ウクライナ侵攻、中東情勢の深刻化</li><li>・ 格差、飢餓・貧困の拡大</li><li>・ 各国の防衛費増加と核の脅威の高まり</li><li>・ 「被爆者なき時代」の到来</li></ul>	<p style="text-align: center;"><b>事業経営</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 食品小売市場の縮小</li><li>・ 節約志向の高まり、ドラッグストア伸長</li><li>・ 人件費、原材料費、エネルギー価格などの高騰</li><li>・ トランプ関税等を背景とした調達リスク上昇</li><li>・ 労働供給制約社会へ、人材確保の競争激化</li><li>・ あらゆるフェーズでのDXの実装</li><li>・ ランサムウェアなどのサイバー攻撃</li><li>・ 大規模災害発生による事業継続リスク</li><li>・ 公正取引の監視強化</li></ul>

## 第3章 日本生協連第3期中期方針

### 1 基調

物価の高止まりが続き、エネルギー価格や主食であるコメの歴史的な高騰など、組合員のくらしを取り巻く状況はより一層厳しさを増しています。

地域生協の事業供給高は値上げによる単価上昇の影響で前年を維持していますが、店舗・宅配両業態で利用点数は低下傾向が続いています。宅配事業の利用人数は前年割れとなった月も多く、経常剰余率は2022年度4.00%から2025年度推計3.39%<sup>\*</sup>となりました。店舗事業の利用人数はほぼ前年を維持していますが、事業経費が前年より増加し、多くの生協で損益は赤字の状態が続いています。

全国生協の食品小売りシェアは、2007年度5.9%から2021年度5.2%、さらに2024年度4.9%と減少を続けています。また、2024年度の全国生協組合員意識調査によると、供給高の65%を60代以上の組合員の利用が占めています。2030年以降は団塊の世代が80代となるため、ロイヤリティの高い層の利用が低下することを想定した組合員拡大やコスト構造改革が必要になります。

日本生協連においても、供給高は物価上昇の影響を除くと実質では経年で減少しており、利用点数の回復が課題となっています。また、現状の採用等の状況から、道なりでは2030年には人員が1割程度減少する見込みであり、業務の効率化や生産性の向上に継続して取り組む必要があります。

全国生協第3期中期方針では、「確かな基盤を築き飛躍に向けて加速」を掲げて、事業・地域・人的基盤を確かなものにし、2030年以降の未来につなぐ革新や挑戦を進めて飛躍に向けた歩みを加速させるとしています。

日本生協連も全国生協の動きと連携し、会員生協への事業・活動支援、連合会としてリーダーシップを発揮しながら、全国生協とともに日本生協連の組織のあり方も考えていくために、キーマッセージ「2030年の先をみすえた組合員までつながる仕事と人・組織づくり～確かな基盤を築き飛躍に向けて加速～」と、以下の5つの柱を掲げます。

### 2030年の先をみすえた 組合員までつながる仕事と人・組織づくり ～確かな基盤を築き飛躍に向けて加速～

#### <5つの柱>

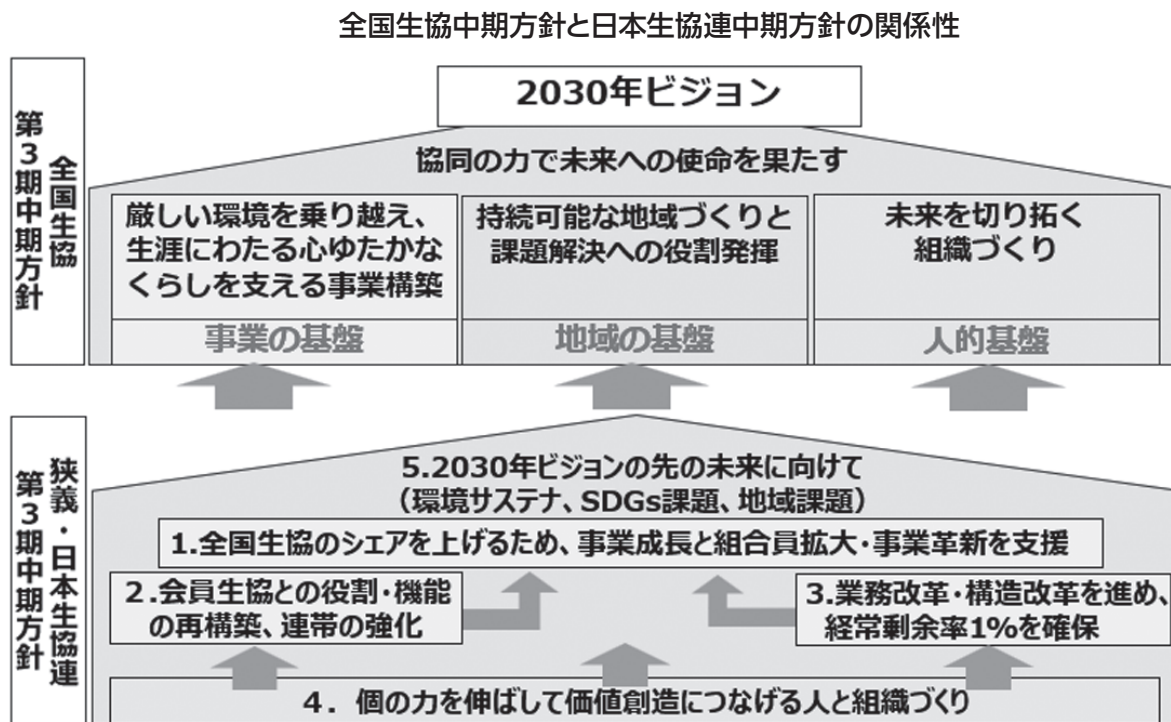
1. 全国生協のシェアを上げるため、事業成長と組合員拡大・事業革新を支援
2. 会員生協との役割・機能の再構築、連帯の強化
3. 業務改革・構造改革を進め、経常剰余率1%を確保
4. 個の力を伸ばして価値創造につなげる人と組織づくり
5. 2030年ビジョンの先の未来に向けて(環境サステナ、SDGs課題、地域課題)

柱の1～3は、主に全国生協中期方針の「事業の基盤」へのアクションです。4は「人的基盤」、5は「地域の基盤」や「協力の力で未来への使命を果たす」へのアクションにつながります。

<sup>\*</sup>2025年度推計数値は、2024年度実績に主要60生協の2025年度4月度～2月度累計での前年比を乗じて算出しました。

私たちの仕事は、最終的には組合員のくらしに役立つためのものです。そのためには、会員生協やお取引先など様々な関係者と連携することが必要です。生協が今日の社会の大きな変化に対応し、2030年のさらに先まで組合員や社会に必要な存在であり続けるために、会員生協とともに考え実践する4年間とします。

なお、中期方針の柱や重点課題は固定とせず、社会情勢や組合員の生活状況の変化に応じて、適宜見直しを行います。



## 2 5つの柱

### 1. 全国生協のシェアを上げるため、事業成長と組合員拡大・事業革新を支援

全国生協中期方針で掲げた「生協の総合力を高め、2030年ビジョンに掲げた世帯加入率過半数の実現追求」と、「生協のシェアを再び上げるための購買事業構築」を推進するため、コープ商品事業と生活用品事業を推進エンジンとして、会員生協の現場競争力の向上に貢献します。会員生協・日本生協連ともに供給を伸ばし、中長期的に全国生協の食品小売りシェアをピークだった5.9%へ、さらに6%までアップさせることをめざします。そして、子育て層取り込みの施策などによる組合員加入の拡大と既存組合員の利用引き上げを両輪で進め、組合員のくらしに寄り添う品揃えや商品力強化、生協の事業・活動を幅広く利用いただくための事業革新の支援などに、データに基づいた施策を検討し、講じていきます。

#### (1) 組合員の利用・支持を高め、コープ商品と生活用品事業の供給高を伸長させます

- ① コープ商品事業では商品力強化として主力商品の値ごろ感や付加価値を高めるとともに、強化カテゴリーと止めるカテゴリーを明確にしたうえで、新たなカテゴリーへの参入や新機軸の商品開発

にチャレンジします。組合員の声をこれまで以上に商品開発工程に活かしていきます。また、低価格留め型品の配置について、スピード感を重視して進めます。

- ② キャロット事業では、キャロット誌面のリニューアルにより、組合員視点でより利用しやすいキャロット売場を実現するとともに、強い核商品づくり・価格訴求強化で利用人数増・供給点数アップを図ります。キャロット事業の再構築に向けて、チラシの配布方法検討やWeb対応強化を行います。
- ③ 通販事業では、市場環境が厳しい中でも引き続き組合員に利用いただき、会員生協へ貢献できる事業を継続するために、コープデリ連合会やキャロット事業と連携して生活用品事業再構築の取り組みを進めます。また、カタログ事業では、各ユーザー層(シニア・団塊ジュニア・若年層)に合わせた品ぞろえの強化を図るとともに、デジタルマーケティングの定着を進めます。ギフト事業では、展開会員拡大とMD強化、ソーシャルギフトの取り扱いを通して利用の拡大につなげていきます。

## (2) 組合員の新規加入と利用拡大に向けて、組織を挙げて徹底的に支援します

- ① 全国共通のくらし応援や推しコープなどの販促、およびコープ共済連と取り組む子育て層に向けた「100か月CO・OP」プロモーションなどを継続的に実施し、組合員の新規加入と利用拡大につなげます。
- ② 会員生協の仲間づくり支援にとどまらず、日本生協連の事業・活動全体に組合員を拡大する視点を取り入れ、組合員拡大への貢献に組織横断で取り組みます。
- ③ 「100か月CO・OP」プロモーションも含めた全国生協での仲間づくり活動の支援に対しては、データに基づいて会員生協と向き合うことが重要となるため、「データドリブンな事業運営の基盤づくりと実践」にチャレンジします。情報プラットフォームの構築や次世代の組合員基盤づくりに取り組むための新部署を2026年度より立ち上げ、全国生協でのデータドリブンな事業運営の実現を推進します。

## (3) 全国生協における購買事業の革新、および総合力の発揮に向けて支援します

- ① 宅配事業では業務標準化や組合員の利用定着への取り組みなどを通じた事業構造の強化や、DX-CO・OPプロジェクトでの学びを活かした先進的な実証実験の支援、店舗事業ではDXによる生産性向上などを支援することで、事業革新や競争力強化につなげます。
- ② 地域での総合力発揮に向けて、実践可能な具体的な重点課題を見極めた上で、研究会や交流会などの開催を通じて、全国生協の多様な事業を深化させます。また、コープ共済連や全国大学生協連などとの連携を強め、生協加入につながる認知拡大施策を推進します。
- ③ 全国生協でのデータ活用推進につなげるため、2026年度より新たに立ち上げる部署を中心に「データドリブンな事業運営の基盤づくりと実践」に取り組みます。また、宅配・店舗事業とシステム部門の連携強化、全国生協でのデジタル人材育成の推進にも取り組みます。

## 2. 会員生協との役割・機能の再構築、連帯の強化

日本生協連と会員生協や事業連合との役割や機能分担、連帯のあり方について検討し、「3層構造」の中での機能別連帯や連携の強化を模索していきます。日本生協連が持つ中央会機能(機関運営、広報、渉外、政策、組合員活動、会員支援などの機能)の整理・あり方検討や、第2期物流共同事業の計画・投資準備と実行、コープ商品・生活用品事業の共同事業の基盤・モデルづくりなどについて、会員生協・事業連合を含めたオール生協での業務整理・統合の視点を含めて論議をしていきます。

## **(1) コープ商品の共同事業改革と生活用品事業の再構築を進めます。 品質保証など機能別の連帯・連携強化に向けた再整理をします**

- ① コープ商品の全国共同開発への結集強化とアイテムの整理・統合を進め、単品効率を引き上げます。2026年10月稼働予定のComPass（商品開発システム）を安定稼働させ、共同開発のプロセスの改革を実行します。営業スマイルプロジェクトを計画通り進め、2027年9月稼働予定の新営業支援システムを安定稼働させるとともに、業務プロセスの改革を実行します。
- ② 会員生協との生活用品事業の再構築論議を加速させます。キャロット事業はコープデリ連合会との新しい事業モデルを2028年度からスタートし、全国展開の足がかりとします。
- ③ 品質保証における検査共同化、システム部門におけるPC-LCMやライセンス共同調達のほか、福祉や電力など様々な場面での機能別連帯・連携の可能性を検討します。

## **(2) 中央会のあり方を含めた日本生協連の役割と機能について、全国生協で論議します**

- ① 会員生協が地域で取り組むミッションと、連合会として求められる機能の役割分担を明確にします。あわせて、会員生協と日本生協連における共通課題の可視化や連携基盤の整備、地域での共創を軸にした「協働モデル」の構築など、全国の生協でともに進めていく取り組みを協議の中で作りあげていくことをめざします。また、運営・組織系の持つ役割、コストおよび会費との関係を明示しながら、役割と機能のあり方について全国生協での論議につなげていきます。
- ② 組織内においても、運営・組織系、人づくり支援、事業支援の収支構造のあり方を検討し、コスト負担と会費の考え方について整理しながら再検討をします。

## **(3) 事業連帯リ・デザインを加速させ、第2期物流共同事業の計画・準備を進めて実行します**

- ① 全国での事業連帯リ・デザインの論議を加速させ、変化・前進させることにこだわります。コープCSネットとコープ九州の連帯プロジェクトは宅配MD・媒体や物流業務などの機能統合を進め、コープこうべとコープきんき、およびコープデリ連合会と連帯協議を継続します。店舗事業の黒字化に向け、共同化や機能的な連携・連帯の可能性を検討します。
- ② コープデリ連合会、コープCSネット、コープ九州との物流共同事業の基本構想を検討し、実行計画・投資計画を定めて着手します。並行して、日本生協連の拠点DC配置の最適化に向けた再編構想を策定し実行します。

## **3. 業務改革・構造改革を進め、経常剰余率1%を確保**

人員減少が見込まれる中で、事業や組織の業務改革と構造改革を進め、生産性を向上させることが必須課題となっています。DX推進として生成AIの活用レベルを一段引き上げ、本部単位で既存業務の整理・統合に取り組み、強化領域に注力する時間とリソースを確保します。すでに着手しているコープ商品事業のComPassプロジェクト・営業スマイルプロジェクト、通販事業とキャロット事業の業務・組織統合などにより、供給・コスト両面での相乗効果・効率化を追求します。改革のベースとして、本部や部署・子会社などの垣根を超えたヨコ連携を強化し、業務の統合などの全体最適とコミュニケーションの活性化を進めます。

### **(1) 既存業務の整理・統合・廃止を進め、DX推進とともに生産性を向上させます**

- ① 業務の可視化、単純化、標準化を進め、業務を改善し続けます。各本部で洗い出した「やめる・縮小・統合・DXする業務」について、生成AIの活用も進めながら各部署で実行計画を立てて推進します。
- ② データドリブンな事業運営を実現するための基盤づくりを進めます。全国生協の事業基盤として活用可能なAI技術の研究と実践にチャレンジします。

### **(2) 事業継続計画の整備とセキュリティ対策を推進しながら、ITコスト比率を1%に抑えるための道筋をつけます**

- ① 業務改革や構造改革とも連携しながら、既存システムの棚卸し・統廃合を進めます。
- ② ベンダー依存からの脱却に向けて、低コストのSaaSサービスやローコード開発システムの利用、業務システム開発でのAI利用を推進し、CISの対応拡大による内製化を進めます。
- ③ サイバー攻撃や首都直下型地震などのクライシス発生に備えた事業継続計画（BCP）の整備を進め、マニュアルの見直しや訓練を実施します。ランサムウェア攻撃などのサイバーセキュリティリスクに備えた対策の起案と実行を進めます。

### **(3) コープ商品・生活用品事業における業務改革とコスト構造改革を実行します**

- ① コープ商品事業では、ComPassプロジェクトや営業スマイルプロジェクトの実行による業務改革を進め、コスト削減につなげます。全国共同開発やストロングへのさらなる結集とエリア共同開発の明瞭化により、アイテム数の削減・適正化を進めてコスト率を削減します。共同開発品の料率や仕組みの改善を検討し、会員生協への還元を強化することでメリットを提示します。SCM、パーティカルMDへの挑戦を継続します。
- ② 全国生協での生活用品事業再構築に向けて、キャロット事業・通販事業の相乗効果発揮に向けた取り組みとして、現在実現している総務・経理・品質管理・お問い合わせに加え、商品開発・調達、マーケティング・用紙調達などの分野へ広げていきます。キャロット事業の物流を桶川第2DCへ移転し、今後の共同化による物量増に備えるとともに外部倉庫利用のコストを削減します。カタログ事業では会員物流を活用したⅡ型・Ⅳ型配送のさらなる拡大を検討します。

### **(4) 日本生協連グループ内での役割・機能を再構築し、ヨコ連携を強化します**

- ① 重複する機能を整理して効率化を図るため、本部や部署の統合検討や連携強化を進めます。また、本部・子会社や部署の垣根を超えたコミュニケーションを促進する施策を検討します。
- ② コープクリーンおよびCTJと商品本部との一体的な運営を進め、商品開発などの効率化やスピードアップにつなげます。

## **4. 個の力を伸ばして価値創造につなげる人と組織づくり**

2030年以降をみすえて組織の持続可能性を高めるために、事業・活動の原動力となる人と組織の基盤を強化します。職員一人ひとりには大きな成長の可能性があります。そのため、職員の自律的な成長を支援し、組織の価値の創造・向上につなげる人的資本経営の考え（人材をコストではなく資本と捉え、その価値を最大化することで企業の持続的成長につなげる）を取り入れ、多様な働き方を推進して個人の働きがい・やりがいを高めます。また、会員生協を含めた人材交流・人的連帯を強化し、生協全体での人材育成の課題に取り組んでいきます。

## **(1) 2040年の組織を支える視点での人材育成と投資を強化します。**

- ① 2030年ビジョンおよび第3期中期方針の実行に必要な専門性やスキルを育成するための投資を強化します。各本部・子会社で洗い出した求められる人材・スキルの育成に向けた施策を人事戦略へ反映させ、教育制度を見直し、研修からの実践や定着を推進するとともに、職員一人ひとりの自律的な成長を支援します。
- ② IT専門人材の育成に引き続き取り組むとともに、組織内でもIT民主化を推進し、一人ひとりのIT活用能力を最大限に高めます。
- ③ 新卒一括採用に重点を置き、採用力強化のために事業や活動の見える化を関連部署と連携して進めます。専門人材の確保はキャリア採用等を継続します。

## **(2) 個の力を組織の力につなげ、職員の働きがい・やりがいを高めます**

- ① 個の成長を組織の価値創造・向上につなげるため、中期方針や基本方針・行動指針など組織のめざす方向(MVV)を職員に明示し、継続的なコミュニケーションで共有を図ります。行動指針を見直し、理念を感じられる場への派遣などを通して、組合員や社会へ貢献する組織であることを実感できるようにします。
- ② 職員が挑戦することを歓迎する風土をつくり、挑戦を推進する仕組みを検討します。前例踏襲の風潮からの脱却を図ります。

## **(3) 職員一人ひとりが能力を発揮し、多様性を力に変える組織をめざします**

- ① 職員の健康を組織の土台として大事にします。新人事制度を導入し、多様な働き方が選択できるようにします。多様な価値観の職員一人ひとりが能力を発揮し、働き続けられる仕組みと風土をつくります。
- ② 働き方改革を進め、長時間労働や業務負荷の削減にAI活用も含めて取り組みます。特に業務負荷が高く、女性比率が低い管理職やコープ商品事業の開発担当などについて重点的に対策を検討します。業務を平準化することで多様な人が担えるようにし、採用・配置・人材育成のサイクルを循環させます。

## **(4) 生協全体での人的連帯を強化し、人材確保や人材育成につなげます**

- ① 日本生協連グループ内での本部・子会社、部署間の人材交流を活発化します。本部間異動などの越境経験を強化し、職員の視野を広げます。
- ② 会員生協との人材交流を強化し、相互の視点を理解する人材を増やします。生協全体での人材確保や人材育成を進めるため、専門人材の共有や共同育成など人材分野での機能的連帯を検討します。

## **5. 2030年ビジョンの先の未来に向けて**

2030年ビジョンや2030年が期限となっているSDGsの先に視線を向け、社会、地域、生協の組織が持続可能なものであり続けられることをめざします。環境・サステナビリティの課題や組合員参加の支援、生協が地域課題の解決に役割発揮できるための支援など、SDGs課題やポストSDGsを含めて生協・協同組合が社会で認知され、役割を発揮し続けられるように取り組んでいきます。

## **(1) すべての事業や活動において環境・サステナビリティの視点を取り入れ、実効性のある施策を進めて目標達成の道筋をつけます**

- ① 「生協の2030環境・サステナビリティ政策」の目標や各事業の2030年目標について、到達点を確認しながら目標達成の道筋をつけます。
- ② 2030年の先(2040年)に向けて、全国生協と環境・サステナビリティの新たな目標・施策の検討を進めます。
- ③ 日本生協連の人権方針に基づき、職員への周知浸透・教育と人権尊重の取り組みを推進します。また、会員生協における人権尊重の取り組みの支援を継続します。

## **(2) SDGsやポストSDGsを含めた持続可能性への貢献や、産地との連携強化による国産原料の安定調達に向け、生協・協同組合の役割を発揮します**

- ① 戦争や核兵器のない世界を実現するため、全国生協とともに平和活動を継続し、次世代への継承を強化します。
- ② 持続可能な食と農の実現に向けて、国内食料自給の向上や、国産原料の持続可能な調達と供給に向けた議論を開始します。また、生協産直を「共創のプラットフォーム」として活かし、生協商品事業全体でこの課題に向けた方針や施策の検討を進めます。
- ③ 食料の安定生産・安定供給の課題について学習を広めます。IYC2025の成果を次につなぎ、協同組合の認知向上、協同組合間連携を強め、SDGsやポストSDGsに向けた取り組みを強化します。
- ④ 生協の社会的役割の認知度向上や政策提言・意見発信機能の強化等、運営・組織系に期待される機能の強化を実現するための人材・スキルの育成施策を強化します。

## **(3) 「2030年に向けた組合員参加のあり方に関する提言」に基づいた組合員参加を支援します**

- ① 提言を基に取り組みを進めている会員生協の工夫・事例を共有し、若年層の参加など活動の裾野を広げていきます。
- ② 会員生協の取り組みの進捗から課題を整理し、組合員参加の仕組みや制度のリ・デザイン(再設計)をさらに進めます。
- ③ コープリnkの参加会員を拡大し、組合員活動のDXを推進しながら、より多くの組合員参加をめざす仕組みを参加生協とともに構築していきます。

## **(4) 地域づくり、地域の課題解決において、生協・協同組合が役割発揮できるよう支援します**

- ① 他団体とつながりながら組合員参加を増やし、平時・災害時を問わず、生協・協同組合が地域の中で役割を果たしていくためのコーディネートや支援を行います。
- ② 広報活動の機能・体制を見直して、戦略的広報を強化し、生協・協同組合の認知向上に貢献します。
- ③ 課題解決における障壁を解消し、公益的活動をさらに広げられるよう2028年に予定される生協法制度の見直しをターゲットに、生協法改正が実現するよう働きかけを行います。
- ④ 2026年の創立75周年記念事業に取り組み、生協の認知度向上の機会とします。地域共創や若者支援など多様な団体とのつながりや取り組みの成果を、未来につなげていきます。

### Ⅲ

## CO・OP商品事業の取り組み

### 1 CO・OP商品政策 取り組み方針について

2023年に見直しを行った日本生協連「CO・OP商品政策」では、ブランドメッセージとして「想いをかたちに」を掲げ、これまでもこれからも大切にする普遍的な価値を「5つの約束」、2030年までにCO・OP商品がなりたいた姿、CO・OP商品を通して組合員や社会に貢献したいことを「めざす未来」として示しました。多様化するニーズに寄り添いながら、この商品政策をどのように実現していくのか、具体的な取り組み方針と目標を定めています。これからも組合員のくらしや会員生協の事業への一層の貢献をめざし、組合員の期待に応え続けるCO・OP商品の実現に向けて取り組みを推進していきます。

#### ブランドメッセージ

CO・OP

## 想いをかたちに

私たちの使命は、「想いをかたちにすること」です。  
そのために、CO・OP商品がいちばん大切にしていることは、  
「組合員の声」と「組合員が商品開発に参加すること」です。

「想い」には、声にならない想いや言葉にできない想いもある。  
「かたち」には、商品だけではなくふだんのくらしをより良くするための情報もある。  
ふだんのくらしを何よりも大切なものとして尊重し、一つひとつの声に応じていく。  
ふだんのくらしをより良くするために、組合員とともに商品をつくりあげていく。  
食卓を笑顔に、ふだんのくらしをより良くするために  
組合員、職員、生産者の「想いをかたちに」していきます。

### 「想いをかたちに」取り組み方針

#### (1) 基本的な考え方

組合員の声に真摯に応じていく姿勢を大切に、ふだんのくらしを丁寧に関心し、商品につなげていくことを磨いていきます。

#### (2) 取り組み方針

##### ① 組合員・生産者・取引先などの想いをくみとる

寄せられた声やアンケート、産地や取引先との交流の中での想いや要望をくみとり、くらしが良くなるような商品開発や見直し、情報発信を行います。

## ②すべての商品で組合員評価を実施

商品開発・改善の工程では、組合員に食べて、使ってもらい、率直な意見を聞きながらより良い商品に作り上げていきます。複数あるモニター制度を活用することで、すべての商品で組合員の評価と意見を確認し、組合員視点に立った商品設計を行います。

## ③能動的な声の収集

SNSなどに挙げられる内容も声と認識し、能動的な収集を行っていきます。様々な立場の様々な声を能動的に収集することで、小さな声やつぶやきも組合員とともに内容を確認し、商品改善につなげていきます。

## ④声の循環・交流

よかったの声や声から生まれたレシピなども会員生協やお取引先につなぐとともに、工場や生産者の想いを組合員や会員生協に返すことで、声の循環を実現します。

## 2 CO・OP商品ブランド体系と実績

### (1) 全体の体系

現在のCO・OP商品ブランド体系は以下の通りです。



組合員の声や想いを反映した、ふだんの暮らしを応援する「基本商品」を中心としながら、組合員により価値をわかりやすく伝えるため、「くらしや価値観の多様化に応えたコープ商品」を大きく4つのコンセプトでサブブランド（「コープクオリティ」「コープサステナブル」「きらきらステップ・キッズ」「SMILE DISH」）として整理しました。

## (2) CO・OPシリーズ商品の2025年度実績

※年間供給高は2025年度の日本生協連供給高より組合員供給高を算出した推計値です。

	シリーズ商品	年間供給高 (前年比%)	品番数 (前年比)	2025年度トピックス
①	コープクオリティ 	81億円 (107%)	101 (97+4)	値上げによる節約意識が高まる中で、ちょっとした贅沢を盛り込む傾向が組合員の意識にあり、コープクオリティは選んで間違いのないおいしさにこだわった商品として安定的なニーズがみられます。2025年度は水産1品、冷凍食品1品、加工食品1品、菓子3品の合計6品を新たに発売しました。TV放映を機会に注目度が高まり、店舗業態を中心に1個売り要望の強かった「五三焼カステラ」の個包装タイプを2026年3月に発売しました。
②	乳幼児向け商品			
	きらきらステップ 	22億円 (99%)	29 (28+1)	組合員の新規加入のきっかけのひとつとして、多くの生協で取り組まれる商品です。全国の店舗で専用売り場を設置、宅配の子育て紙面での掲載などを通じ、子育て中の組合員にご支持いただいています。
	きらきらキッズ 	5億円 (100%)	13 (12+1)	終売となった「ちっちゃなキッズウイナー」に対して、たくさんの組合員から再発売のご要望をいただき、2025年6月に「国産豚肉のちょっと小さめパリッとウイナー」を発売しました。2026年3月には「牛乳ビスケット」と「こめぼんほんのりだし味」を発売しました。
③	食物アレルギー対応 [特定原材料を使わない] 	8,100万円 (102%)	13 (13±0)	利用点数は横ばいではありますが、一定層からの支持があります。アレルギー症状を有する組合員、もしくはアレルギー症状を有するご家族を持つ組合員に向けて、正確かつ網羅的なアレルギー情報を提供し、安全な食品選択を容易にすることで貢献しています。
④	コープサステナブル 	323億円 (107%)	291 (277+14)	CO・OP商品を通して組合員による積極的なエシカル消費が広がるよう、取り組みを進めています。水産部門では、マグロを主原料とした商品で初のコープサステナブル商品(MSCラベル付き)を2025年5月に発売しました。また、沖縄県伊平屋村漁業協同組合のオキナワモズクの本産地認証取得により、該当商品のコープサステナブルへの切替も2026年1月より進めています。また、飲料部門にて「有機栽培グリーンルイボスティ」を2025年7月に発売しました。

### (3) CO・OPブランド比較調査

2025年9月にプライベートブランド比較調査を実施しました。

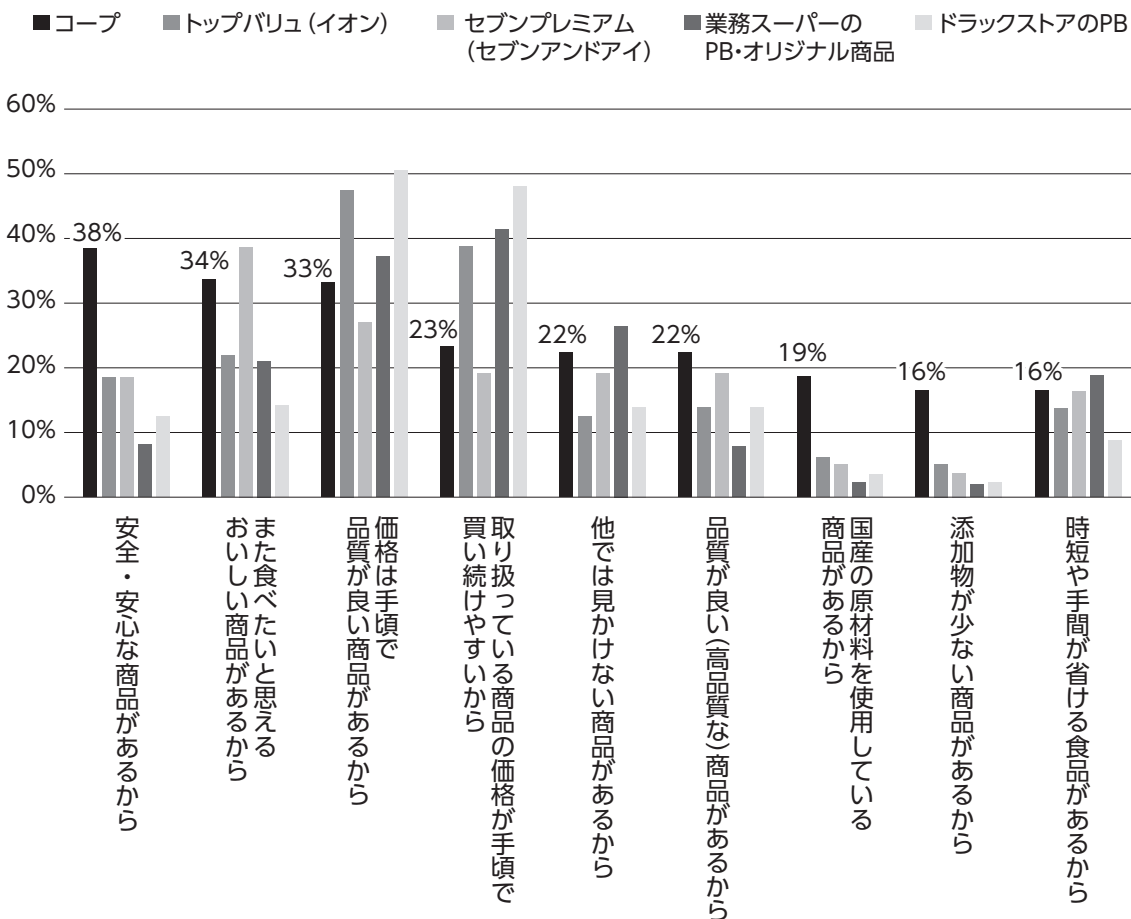
#### ① CO・OP商品の認知度は54%と他のブランドと比べると認知度が低い結果となりました。

認知者のうち購入経験および利用意向についても低い結果となり、宅配の利用のハードルの高さが影響していると考えられました。

単位%	コープ商品	トップバリュ (イオン)	セブンプレミアム (セブンアンドアイ)	業務スーパーの PB・オリジナル商品	ドラッグストアの PB
認知	54.1	89.1	80.9	58.9	36.5
購入経験	32.5	77.6	60.4	42.0	30.6
1か月以内購入	12.6	33.2	21.2	15.2	15.2
今後(も)利用意向	24.3	59.3	44.3	33.1	27.3

#### ② プライベートブランド毎に複数回購入する理由を調査しました (複数回答)

CO・OP商品の複数回購入理由は「安全・安心な商品があるから」(38%)が最も多く、次いで「また食べたいと思えるおいしい商品があるから」「価格は手頃で品質が良い商品があるから」という結果となりました。「価格」については昨年と同様、他のブランドと比較すると大きな差があり、課題ととらえています。



出典：2025年9月5-8日WEB定量調査9segs分析 全国消費者20～69歳の男女8,235人※男性1：女性9の割合で、人口構成比×出現率に準じ回収(上位のみ抜粋)

### 3 エシカル消費の取り組み

#### (1) CO・OP商品の配置と実績

2025年度のエシカル消費対応商品は、総供給高2,844億円(前年比105%)となり、引き続き順調に推移しています。容器包装の環境対応が更に進み、エコマーク付き商品の供給高は前年比133%と大きく伸長、FSC<sup>®</sup>認証品も前年比103%と広がっています。

環境や社会に配慮した商品							
 1,075品目 1,289億円	 63品目 68億円	 38品目 33億円	 7品目 4.5億円	 3品目 2.2億円	 3品目 2.7億円	 544品目 850億円	 28品目 66億円
環境や社会に配慮した商品			日本農畜水産業応援		フェアトレード	食品ロス削減	
 151品目 29億円	特別栽培 農産物 34品目 43億円	 43品目 48億円	 781品目 776億円	 157品目 166億円	 13品目 3.5億円	 15品目 11億円	
寄付金付き商品							
 寄付金 47万円	 寄付金 1,717万円	 寄付金 348万円	 寄付金 272万円	 寄付金 101万円	 寄付金 895万円	 寄付金 519万円	

※エシカル消費対応商品および各マークの供給金額は、日本生協連供給高より組合員供給高を算出した推計値です。  
 ※上記表の品目や金額は各マークに対しての実績に基づく推計値であり、マークが複数ある商品もあります。  
 ※コアノンスマイルスクールの寄付金額は、商品供給見合い分(日本生協連補填額除く)です。

#### (2) 2025年度の主な取り組み

- ①食品ロス削減に貢献する商品に「もったいないを活かす」の共通マークを入れて、視認性を高めました。
- ②包材における再生・植物由来プラスチック使用への切り替へは、米袋や化粧品容器などでも進み、2025年度内に238品増加して、1,340品になりました。これは主たる包材がプラスチックの品目の32%になります。生協で回収したペットボトルを包材の原料の一部として再生利用する商品は2025年度末には270品を超えました。マスバランス方式のバイオマス割当プラスチックを包材に使用した商品は2025年度末には37品に広がりました。

\*マスバランス方式…原料から製品への加工・流通工程において、ある特性を持った原料(例：バイオマス由来原料)がそうでない原料(例：石油由来原料)と混合される場合に、その特性を持った原料の投入量に応じて、製品の一部に対してその特性の割り当てを行う手法のことを指します。

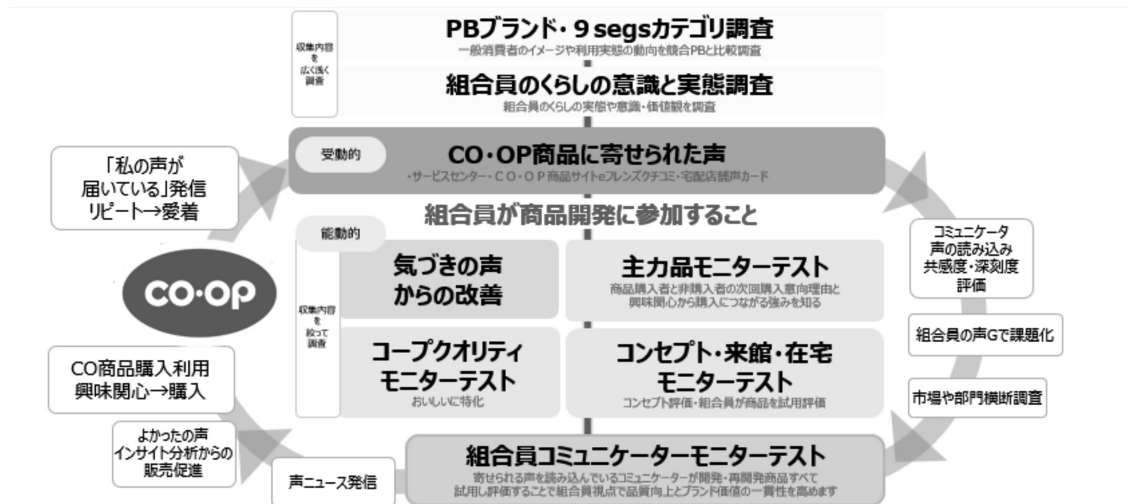
出典：バイオプラスチック導入ロードマップ(令和3年1月)(環境省・経済産業省・農林水産省・文部科学省)

- ③「コープサステナブル」に、食品安全・環境保全・労働安全・働く人の人権に配慮したGAP認証を取得した原料を使用した商品を、新カテゴリー「農と食の未来に」として対象に加えることとしました。2026年度以降、順次商品を配置していきます。
- ④日本生協連とコープデリ連合会が「MSCジャパン・アワード 2025」コミュニケーション部門を受賞しました。MSCラベル付きCO・OP商品の取り扱いを増やし、会員生協と連携して消費者とのコミュニケーションを積極的に推進したことが評価されました。
- ⑤日本生協連がWWFジャパン・WWFインドネシア・現地のエビ加工会社（直輸入取引先2社）と協働する「インドネシア・エビ養殖業改善プロジェクト(AIP)」第三期の取り組みが、第6回「ジャパン・サステナブルシーフード・アワード」コラボレーション部門の特別賞に選ばれました
- ⑥日本生協連が産地における水産エコラベル認証の取得に向けて伴走的に支援して来た沖縄県伊平屋村漁業協同組合のオキナワモズク養殖が、2025年5月にMEL養殖認証を取得しました。2026年1月より伊平屋産太もずくを主原料とした商品でMELロゴマーク付きパッケージへの切替をすすめています。
- ⑦「園地指定コープのフィリピンバナナ」「園地指定コープのフィリピン高原バナナ」において、2024年より順次、GGNラベルを付けて供給を開始しています。GGNラベルは、食品安全、労働環境や人権、環境保全等に配慮した責任ある生産工程の国際基準(GLOBALG.A.P)の認証を取得した農場で生産されたことを示すものです。2025年11月にはすべてのコープのフィリピンバナナにGGNラベルが付けられました。
- ⑧サステナビリティ課題を、組織をあげて推進するには、すべての職員の意識変容が必要と考え、「コープサステナブル」の試食会の開催や、フェアトレードの組織内の認知拡大を推進する組織として「フェアトレードワークプレイス」制度に登録し、職員学習会や展示を行いました。また、コーププラザ調理室にコンポストを設置し、食品ロス削減と資源循環の取り組みへの参加を呼びかけました。
- ⑨取引先とともにCSR（企業の社会的責任）を推進するために、取引先CSR調査を毎年実施しており、今年度も回答率は100%となりました。課題のある取引先とは対話を進めています。また、先進的なCSRの取り組みを進める取引先の実践報告会を開催し、多くの取引先や職員が参加しました。

## 4 「組合員の声」の活用と「組合員が商品開発に参加すること」を大切にしたい取り組み

日本生協連では、CO・OP 商品政策のブランドメッセージである「組合員の想いをかたちに」を実現するため、組合員の声の収集・分析と商品開発への反映を継続的に強化しています。近年は、組合員の価値観や生活実態が多様化し、寄せられる声の背景が複雑化していることから、従来の取り組みだけでは十分に把握できない課題も生じています。そのため、組合員の視点をより体系的に取り入れる仕組みづくりを進めています。

### 【組合員の声と組合員が商品開発に参加の仕組み】

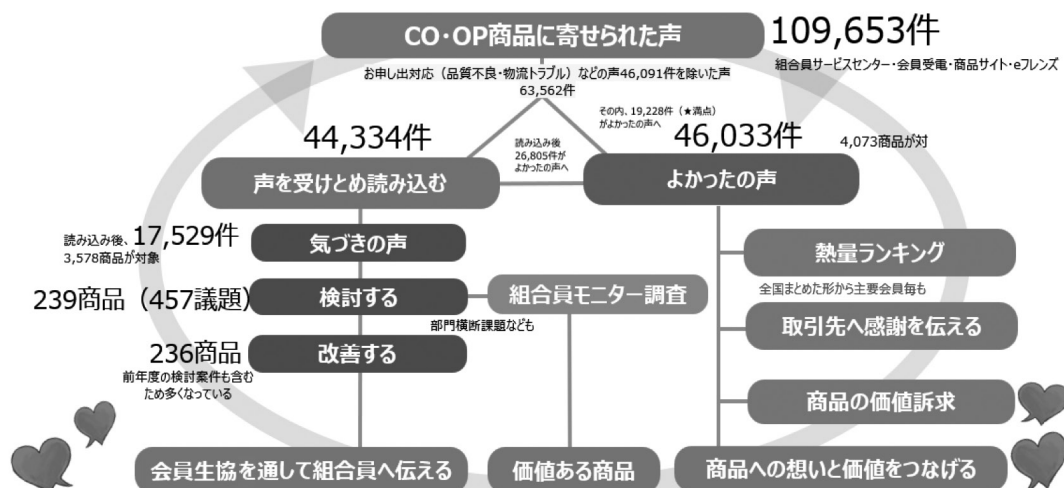


### (1) 「くらしと商品コミュニケーター」の取り組み

組合員から寄せられるCO・OP商品に関する声は年間約10万件にのぼります。これらの声を「くらしと商品コミュニケーター」が読み込み、組合員の視点から共感や気づきを整理し、「よかったの声」と「気づきの声」に分類しています。分類された内容は「組合員の声レポート」として週次で商品担当へ共有し、改善が必要と判断される案件については、毎月の「声の検討会議」にて改善提案を行っています。

2025年度は、109,653件のうち44,334件をコミュニケーターが読み込み、457議題を最終検討し、236商品が改善につながりました。

### CO・OP 1. 寄せられた組合員の声の取り組み 2025年1月～12月



「強み」はトライアル購入に向けて新たな価値訴求、レポート購入は更には人にすすめていくアピールへにつなげたい

## (2) 組合員の声をお届けする取り組み

声から改善した商品については、「声ニュース：声に応じて開発・改善事例、声を活かした商品づくり」として紹介しています。会員生協事業広報などで活用できるよう、2024年からパワーポイントでデザイン化して配信しており、会員生協それぞれにおいて組合員向けニュースとして活用いただいています。

### 【声に応じて開発事例】

**声に応じて開発・改善** お寄せいただいた声に応じて、開発・改善を行った商品をご紹介します。

**co-op 鶏ささみフレーク 油・食塩無添加**

2025年4月 発売

**組合員の声**

鶏ささみフレークを利用していますが、食塩無添加のものはありますか？

**開発担当者より**

既存品から単純に塩分を取り除くと肉の質感が大きく変わってしまうため、何度も試作を行い、ふっくらした食感に仕上がるよう工夫しました。塩分を気にされる方はもちろん、料理の味付けのじゃまをしないので、自由にアレンジしていただけます。おすすめはサラダの付け合わせ。お好みのドレッシングをかけてご賞味ください！

国産鶏ささみ肉を使用した、油・食塩無添加の鶏ささみフレークを開発しました。塩分を抑えたい・調整したい方におすすめです。

**おなじみレギュラータイプ**

あっさり塩味付きでそのままおいしく食べられます

**新発売！食塩無添加タイプ**

塩分を抑えたい方におすすめ




どちらも国産ささみ肉100%使用、油無添加の水煮です！

### 【声を活かした開発事例】

**声を活かした商品づくり** 組合員の声からCO・OP商品は開発されています！

**co-op 味一番拉麺 しょうゆ味**

「味一番拉麺 しょうゆ味」は1983年に誕生したロングセラーの即席めんです。長年支持されてきましたが、新しい組合員にも利用を広げたいと、現代のトレンドに合わせ、すっきりとした味わいにリニューアル。発売前のサンプルを組合員モニターに評価していただきました。

**モニター調査結果** ※モニター(N=32人) / 2024年10月実施

**スープはすっきりとした味わいに感じましたか？**

すっきり	66%
旨みがある	47%
コクがある	44%

66%が目指していた方向性の「すっきり」と回答

**総合評価**

おいしい	78%
おいしい	53%
おいしい	25%
おいしい	16%

78%が「おいしい」「ややおいしい」と回答

**自由意見**

- あっさりとしていて後味もさっぱりと食べやすい。
- 本格的なラーメン屋さんのようなスープでおいしく思った。ホッとする味で家族で食べた。
- 香辛料の味わいが良い。いろいろな具材を入れて食べたいです。


88%が「感じる」「やや感じる」と回答

また、CO・OP商品に寄せられた「よかったの声」は、商品の供給を行っている全国の生協や製造を担う取引先にも定期的にお届けしています。2025年は、2,918件(379社)へ声をお届けし、組合員視点で評価された点を伝えることで、商品づくりの励みや品質向上の後押しとしています。

さらに、各部門ごとにCO・OP商品に寄せられた「よかったの声」の件数が最も多かった商品の製造を担う取引先に対し、日頃の取り組みへの感謝を込めて感謝状を贈呈しました。


**1位 水産部 よかったの声 89件**

**CO-OP 骨取りさばの味噌煮**




**声** 偏食のひどい子どもが好みます。偏食がひどいと食事を用意するのが大変ですが、こちらはポイルするだけなのでとても助かっています。冷凍庫に常備しています。

**声** 甘めの味噌が私も大好きで、とってご飯がすすみます！！



**1位 冷凍食品部 よかったの声 269件**

**CO-OP 焼おにぎり**



**声** 小学三年生の男子です。こちらの焼きおにぎりがとてもおいしいです。これからも作り続けてください。応援しています。

**声** 友達からいただいたものでおいしかったです。今までプラスチックを回収に出す時は、かさばるので袋もトレイもハサミで細かく切っていた。でもこの焼きおにぎりのトレイは弱い力でも手で10個に分かれてくれる。とっても助かりました。

### (3) 「組合員のくらしの意識と実態調査」の取り組み

「組合員のくらしの意識と実態調査」は、全国7,308名の組合員登録モニターを対象にインターネットアンケート方式で実施しています。調査では、組合員の生活の変化や購買行動の傾向を把握し、CO・OP商品の開発方針や会員生協の事業判断の材料としています。

\*くらしと商品に関するインターネットアンケート登録モニター7,308人の内訳(2025年12月現在)

コープさっぽろ970人、コープ東北488人、コープデリ連合会1,816人、ユーコープ525人、東海コープ375人、コープ北陸150人、コープきんき629人、コープこうべ1,273人、コープCSネット563人、コープ九州519人

### 2025年度組合員のくらしの意識と実態調査のテーマ

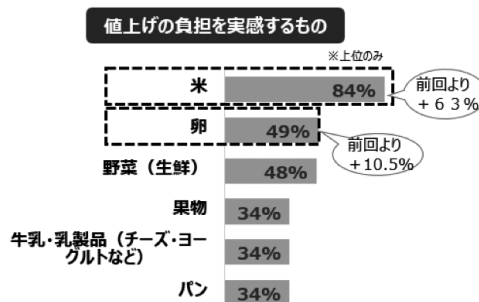
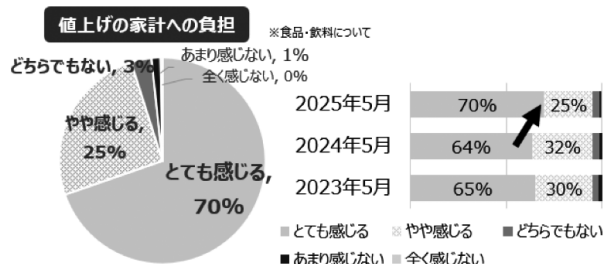
- ① 節約と値上げの意識
- ② 健康と栄養への意識
- ③ 簡便への意識
- ④ 国産への意識
- ⑤ ふだんの食卓への意識
- ⑥ シリーズ・マーク付き商品の認知と利用

### 節約と値上げの意識についてのアンケート調査

**値上げによる家計への負担は95%が実感。**  
**値上げの負担を実感するもの1位「米」 2位「卵」。**

調査方法：インターネット、調査対象：組合員モニター、有効回答数：7,271件、実施期間：2025年5月13日～5月18日

食品・飲料について値上げによる家計への負担を尋ねたところ、1位「とても感じる」(70%) 2位「やや感じる」(25%) 合計95%の組合員が値上げを実感しており、昨年5月調査時より「とても感じる」が増えた結果となりました。値上げの負担を実感するもの1位は「米」で84%が回答し、米の値上げの影響が大きく出る結果となりました。2位は「卵」(49%) で3位「野菜」(48%)で、必需品の食材で負担が増えています。



#### (4) CO・OP商品開発における組合員モニターテストの実施について

CO・OP商品の開発・改善においては、商品段階に応じて以下の組合員モニターテストを実施しています。テストの結果を受けて商品名や商品仕様に反映させて、商品開発や商品発売へ活かしています。

#### 2025年日本生協連で実施した組合員テスト

	日本生協連組合員テストと実施件数	取り組み状況
1	<p>組合員コミュニケーターモニターテスト            暮らしと商品コミュニケーター            6名            338件実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべてのCO・OP商品において開発・改善時にはコミュニケーターによる食味や使いやすさなど多角的な視点で試用・評価し、優位性を確認します。</li> <li>コミュニケーターは組合員から寄せられた声を一つずつ読み込み、共感点や改善点を話し合っ整理しています。組合員の実感に基づき、商品改善につながる「気づき」を見つける役割を担っています。</li> </ul>
2	<p>商品アイデアワークショップ            暮らしと商品コミュニケーター            10名            64件実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発中の商品のパッケージや調理方法のたたき台を組合員に見ていただき、分かりやすさや使いやすさの改善点を暮らしの視点で自由に意見交換する共創型のワークショップです。</li> <li>トマトケチャップの注ぎ口、プチドーナッツの個包装表示、歯ブラシのデザインなどについて、ワークショップを行い、商品開発やパッケージデザインの改善へつなげました。</li> </ul>
3	<p>来館テスト            組合員モニター登録者 120名            実施 46件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組合員モニターがコーププラザ会場で開発段階の商品を試食し、味や香りなどの評価や品質、購入意向を客観的に把握します。</li> </ul>
4	<p>在宅テスト            暮らしと商品に関するインターネットアンケートモニター登録者の内 1,924名            実施 43件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品サンプルを自宅で試用し、家族の意見も含めて使い勝手や購入意向を評価し、実生活に即した改善に活用します。</li> </ul>
5	<p>商品コンセプトアンケート            暮らしと商品に関するインターネットアンケートモニター登録者 7,308名            実施 64件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品コンセプトやアイデアの時点で、組合員の購入意向や期待値を調査し、開発商品の仕様設計や商品名などに反映します。</li> <li>2025年は、フリーズドライタイプの丼の具シリーズ（ちょっとがうれしいふんわりたまごの親子丼の具、ちょっとがうれしい麻婆茄子丼の具）、即席めん、まな板シートなどの新発売・再開発に向けたアンケートを実施しました。</li> </ul>
6	<p>暮らしと商品に関するインターネットアンケート            暮らしと商品に関するインターネットアンケートモニター登録者 7,308名            実施 70件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組合員の生活実態や意識・価値観をインターネットで調査し、商品開発や事業方針の策定、プロモーションに活用します。</li> </ul>

7	<p>コープクオリティモニターテスト 組合員モニター 100 名 実施 17 件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• コープクオリティの「3つのおいしさのポイント」の一つとして、約100名の組合員が「おいしさ」を評価し、そのうち8割以上が高評価した商品を基準に、品質およびブランド価値の担保を行っています。</li> <li>• 「岩手県産肉厚カットわかめ」、「天然えびたっぷり海老焼売」などのモニターテストを実施しました。</li> </ul>
8	<p>主力品モニターテスト くらしと商品に関するインターネットアンケートモニター登録者 7,308 名 実施 7 件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 主力商品について、購入者と未購入者に商品を自宅で試用していただき、家族の意見も含めて品質や購入意向を評価します。商品の強みと弱みを把握し、改善点の整理や販売促進の方向性に活用しています。</li> </ul>

## 5 CO・OP商品と組合員とのコミュニケーション施策

### (1) 7月30日「消費生活協同組合の日(生協の日)」キャンペーン

昨年に続き、生協の日の認知を高めるための取り組みを実施しました。2025年は3月に実施した組合員が選ぶ推しコープ商品の投票とコメントをいただき、生協の日を中心に推しコメントを活用した「推しコープキャンペーン」を実施しました。全国の組合員からいただいた約26万件の人気投票と約14万件の推しの声を活用、組合員が推すCO・OP商品ランキングやコメントの一覧を作成し、特設サイトやSNSを使った紹介、宅配誌面や店舗売場の販促企画を行いました。各会員別のランキングも発表する等、各地域での人気商品や推しコメントをお知らせすることで、会員生協とも連携した取り組みとなりました。



## (2) 暮らし応援全国キャンペーン第4弾

2025年10月～11月にわたり、全国の生協が一丸となって組合員の暮らしを支える「暮らし応援全国キャンペーン第4弾」を実施しました。各地域の組合員の声に寄り添い、第3弾のキャンペーン結果を踏まえて、宅配・店舗で好評だった冷凍食品を約2倍の59品に拡大しました。また組合員の声を参考に、より組合員の利用しやすいアイテムとして菓子13品を新たに選定。昨年比122%の約220品のCO・OP商品を全国共通対象商品としました。暮らしに身近なCO・OP商品を特別価格で提供することで、CO・OP商品の「利用しやすい価格」と「品質」をあらためて訴求することができました。



## (3) 2026年度暮らし応援全国キャンペーンについて

引き続き食品の値上げにより、人々の節約意識は高止まりとなっており利用点数の低下が続いています。組合員の生活を生協全体で応援する取り組みとして、暮らし応援全国キャンペーンへの期待が高まっており、2026年度は、これまで毎年秋に実施していたキャンペーンを、新生活が始まる春(4月1日～5月31日)と秋(10月1日～11月30日)の年2回開催します。2026年度も暮らしに身近なCO・OP商品を特別価格で提供することで、引き続き組合員の暮らしを応援します。

#### (4) ラブコープ商品 工場・産地交流会

2012年IYC (国際協同組合理年) から続くラブコープ商品 工場・産地交流会は時世に合わせて交流の仕方を変えながら実施しています。2025年が2度目のIYC (国際協同組合理年) となったことから、2025年度は「協同組合」をテーマに3回開催しました。第2回の「大隅地区養まん漁業協同組合」は2年ぶりに現地を訪問し、対面開催しました。養殖池を訪問し、全国の組合員、生協役職員と生産者が交流しました。

商品学習や工場見学、製造者(本社・工場など)との交流を通してCO・OP商品と協同組合の理解を深めました。また、工場動画の一部は工場産地皆様のご厚意により日本生協連公式YouTubeでいつでも視聴できるようになっています。

第1回 2025年6月27日	第2回 2025年10月30日～31日		
<p>CO・OP 牛乳70%アイスバー (大山乳業農業協同組合様)</p>  <p>想いをかたちに 工場・産地 1:14:16</p>  <p>Zoom参加者35名、 YouTube参加者339名</p>	<p>CO・OP うなぎ蒲焼 (大隅地区養まん漁業協同組合様)</p>   <p>参加者31名</p> <tr> <th data-bbox="624 904 1399 949">第3回 2026年2月25日</th> </tr> <tr> <td data-bbox="624 956 1399 1261"> <p>CO・OP 北海道のそのまま枝豆 (中札内農業協同組合様)</p>   <p>想いをかたちに 工場・産地交流会</p> <p>Zoom参加者34名、YouTube参加者392名</p> </td> </tr>	第3回 2026年2月25日	<p>CO・OP 北海道のそのまま枝豆 (中札内農業協同組合様)</p>   <p>想いをかたちに 工場・産地交流会</p> <p>Zoom参加者34名、YouTube参加者392名</p>
第3回 2026年2月25日			
<p>CO・OP 北海道のそのまま枝豆 (中札内農業協同組合様)</p>   <p>想いをかたちに 工場・産地交流会</p> <p>Zoom参加者34名、YouTube参加者392名</p>			

#### (5) 「CO・OP×レッドカップキャンペーン」オンライン学習会開催

昨年に続き、10月1日に「CO・OP×レッドカップキャンペーン」オンライン学習会をZoom形式で開催しました。国連WFP協会のご担当者様を招いて、ミャンマー連邦共和国での活動の様子について説明いただきました。全国の各生協役職員、組合員、約100名が参加しました。

### CO・OP×レッドカップキャンペーン2025キックオフ学習会



飢餓から救う。未来を救う。WFP 国連世界食糧計画

2025年10月1日、「CO・OP×レッドカップキャンペーン」開始日に国連WFP協会矢部様を講師にお招きしてzoomによるオンライン学習会をおこないました。



---

**国連WFPの活動について**

飢餓ゼロを使命とする国連唯一の食料支援機関として、1963年に正式に活動を開始。食料を届けるだけではない、以下の3つの役割を担っています。①食料安全保障 ②緊急通信 ③ロジスティクス(輸送)

**学校給食支援の効果**

貧しい家庭…生計を支えるために子どもが働かなければならない  
>>>WFPの学校給食支援により、親が子どもを学校に通わせる動機付けになる

✓子どもたちにとって

- 栄養状態の改善
- 学習能力の向上(識字率が9%増加)
- 女の子の就学率促進

✓社会にとって

- 地域産業の振興
- 食料生産性の向上
- 1ドルで9ドルの経済効果を創出
- 10万人の給食ごとに1,377の雇用を創出



**学校給食支援**

2,110 万人の子どもたちを支援

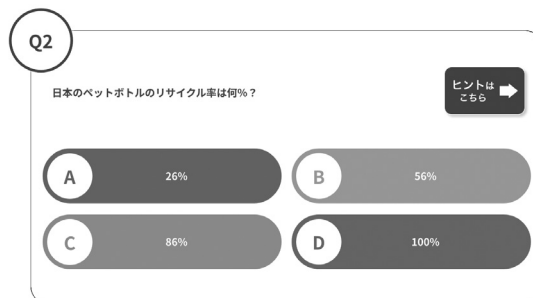
学校給食は子どもたちの栄養状態や健康を改善し、将来を大きく左右する教育への道を開きます。



## (6) SNSやCO・OP商品サイトにおけるコミュニケーション

### ①第3回プラ・リサイクル共通テスト

2023年度に初めて開催し、昨年度も好評だったことから、2025年6月～7月にかけて「第3回プラ・リサイクル共通テスト」を実施しました。環境月間に合わせCO・OP商品のプラスチックへの取り組みについて学び、クイズに答えるプレゼントキャンペーンです。開催期間中に29,615件のアクセス、11,200件の応募(昨年比120%)と多くの方に参加いただきました。応募者の97%が「今回のテストでプラスチックのリサイクルに関する意識や興味が高まった」と回答いただき、組合員のプラスチックリサイクルについての意識や興味を広げることができました。



### ②SNSなどを活用した商品の紹介

CO・OP商品公式Instagramでは、引き続きレシピ発信を軸に情報発信をしています。2025年度は10月9日～10月21日に「CO・OP×レッドカップキャンペーン」に関連して「CO・OPコープヌードル」のInstagramキャンペーンを開催しました。気軽にキャンペーンに参加いただくために、参加方法は紹介した7種類のコープヌードルのうち、どの味を食べてみたいかコメントで投稿いただくだけの簡単なものとし、プレゼントはコープヌードル全7種類セットとしました。(コメントいただいた方の中から抽選で10名様)。2,256件のコメントをいただき、期間中にはフォロワー数も1,768人増加し、通常期と比べて20倍以上の伸びとなりました。今後もレシピ発信だけではなく、CO・OP商品を軸としてキャンペーンなどの情報発信とコミュニケーションを図ります。

#### 《キャンペーンの投稿画像》



## IV

# 日本生協連2025年度SDGs取り組み方針の進捗状況

日本生協連ではコープSDGs行動宣言や「生協の2030環境・サステナビリティ政策」を基に、「責任ある調達」に関する基本方針等の各種政策や、「人権方針」を策定し、事業と活動を行っています。

「会員生協とともに組織全体でのSDGs推進」、「人権に配慮した事業・活動の推進」、そして、コープSDGs行動宣言の7つの柱に沿った取り組みを進め、人と社会の両面から持続可能な社会の実現に貢献します。

## 会員生協、組合員、他の協同組合とともに、日本生協連全体でSDGsを推進します

SDGs 取り組み方針	進捗状況
当会のサステナビリティに関する諸課題を推進する「サステナビリティ委員会」を設置し、温室効果ガス削減などの取り組みを加速させます。引き続き、すべての部署でSDGsに関する課題を設定・実行し、組織全体でSDGsを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度より設置した「サステナビリティ委員会」では、四半期ごとにサステナビリティに関する諸課題の推進状況の報告・レビューを実施しました。</li> <li>当会管理職におけるマネジメント課題として「組織全体で推進するSDGs」を位置付け、すべての部署でSDGsを理解・推進する活動を設定・実行しました。</li> </ul>
生協全体でSDGsを推進できるよう、会員生協への情報提供や学習会開催、取り組み支援等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「生協の2030環境・サステナビリティ政策」の見直し内容を普及するため、会員生協経営層対象の環境・サステナビリティトップセミナー、および、実務者等を対象にサプライチェーン排出量算定と人権対応をテーマにしたセミナーを開催しました。</li> </ul>
環境や社会問題について、知り、学び、アクションするきっかけをつくる「コープサステナブルアクション」に会員生協とともに取り組み、組合員・消費者の行動実践を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>3年目の取り組みとなった「コープサステナブルアクション」に53生協が参加し、コープいきもの探しくエストの投稿数は113万件以上、オンラインイベント「SDGsの時間」に7月363人、11月85人が参加しました。</li> </ul>
国連が定めた2度目の「国際協同組合年」である2025年を契機とし、国内外の協同組合との連帯を深め、SDGsの推進に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ラブコープ商品工場・産地交流会を大山乳業農業協同組合、大隅地区養まん漁業協同組合、中札内村農業協同組合で開催し、協同組合の認知向上や協同組合間連携を深めました。</li> </ul>

## 「人権方針」に基づき、人権に配慮した事業と活動を推進し、人権デュー・ディリジェンスに取り組みます

SDGs 取り組み方針	進捗状況
当会の事業・活動における人権リスクについて、予防・軽減策を検討し、実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権デュー・ディリジェンス推進体制をサステナビリティ推進体制と一体的な運営とし、4回開催しました。高リスクの重点課題とした「サプライチェーン上流の労働者」「CXカーゴや運送会社従業員」を中心に予防・軽減策の検討を進めました。</li> </ul>
日本生協連「人権方針」に基づき、当会職員の人権に関する学習機会を設けます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員・子会社社員（一部除く）を対象に学習機会を設け、事業・活動における人権尊重の取り組みを知り、自身の業務が及ぼし得る人権への影響について考える機会としました。</li> </ul>
会員生協へ「生協における人権対応の手引き」を案内し、人権方針を策定する支援をします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>解説セミナーの開催や個別学習会への対応などを行い、人権方針を策定した生協が8生協に広がりました（2025年度末時点）。</li> </ul>

(以下は「コープ SDGs 行動宣言」の7つの柱に沿った取り組み)

## 1. 持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

### (1) コープ商品事業 : 「コープ商品の2030年目標」 2025年度の到達点

2030年目標		2025年度到達点	
農産	主要な農産原材料の産地を指定した仕様指定商品および生鮮農産物における、GAPを導入した生産者からの調達構成比	100%	輸入品81.5% 国産品6.1% (23年度)
	輸入生鮮農産物における有機JAS、レインフォレスト・アライアンス認証品の調達構成比	45%以上	26.7%
水産	水産物を主原料とする仕様指定商品および生鮮水産物における、GSSIが承認した認証スキームによる認証品の供給額構成比	50%以上	16.9%
紙	CO・OP商品全体に使用する紙(製品・容器包装・段ボール材)における再生原料使用またはFSC認証品の比率	100%	90.1%
パーム	CO・OP商品に使用するパーム油における持続可能な油の使用率	100%	100%
	CO・OP商品に使用するパーム油における物理的認証油(MBランク以上)の使用割合	50%以上	15.2%
プラスチック	容器包装のプラスチック使用量削減率(2016年度(22,756t)比)	25%以上	3%増 (供給高対比82%)
	再生プラスチックと植物由来素材プラスチックの使用率(重量比)	50%以上	12.1% (品番ベース1,340品番、32%)
食品ロス	CO・OP商品に由来する食品廃棄物削減率(2018年度実績(40.8t)比)	50%(20.4t)以上	81.6%削減(24年度)

### (2) カタログ事業 : 「くらしと生協」2030年目標 2025年度の到達点

2030年目標		2025年度到達点	
環境	衣類のコットンのサステナブル原料	企画構成比50%	企画構成比10.4%
	衣類のリサイクル原料	企画構成比10%	企画構成比3.0%
	木材原材料の管理確認	適合性確認範囲の拡大	新規36商品の部材を対象に合法性確認を実施
	ダウンリサイクル	回収キット付き商品の企画構成比65%	回収キット付き商品の企画構成比44.4%
	衣料品リサイクル	—	事務所での常時衣料回収、会員生協イベントで衣料品回収を実施(回収実績546kg)

環境	チラシ原材料削減率	削減率21年比25%	削減率21年比7.5%
	チラシ原材料の管理確認	適切な管理の確認	各社の原材料調達状況、トレーサビリティ資料を確認
社会(人)	取引先CSR調査回収率	98%	100%
	通販CSR基準適合比率	製造委託品100%	適合比率100% (対象工場での継続監査実施)
	各社CSR基準適合比率	適合比率NB品50%	適合比率NB品18.6%
	グリーンバンスメカニズム運用	運用実施	運用実施
	寄付・支援活動	対象支援の継続	子どもの未来アクション活動400万円寄付
日本乳がんピンクリボン運動42万円寄付			
PBP活動支援398万円寄付			

### (3) キャロット事業：2030年目標 2025年度の到達点

	2030年目標	2025年度到達点
チラシ原材料削減率	21年比 25%削減	21年比 30.6%削減

## 2. 地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

SDGs 取り組み方針	進捗状況
温室効果ガス削減目標の実現に向けて、CO・OP商品事業では、商品のサイズ見直しやパレット積載率の改善、カタログ事業では会員生協配送への切替を進め、物流の効率化を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品サイズの点検などを実施し、約880SKUについて商品部でパレット平面の積み付け効率改善の検討を進め、取引先への協力要請文書の送付などを行いました。</li> </ul>
サプライチェーン全体でのCO2排出量の算定を実施し、削減策を検討するための準備を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子会社を含めた日本生協連グループにおけるサプライチェーン全体での2024年度CO2排出量の算定を完了し、排出量が多いカテゴリーを特定しました(算定にあたっては一次データと金額ベースの二次データを組み合わせて実施)。</li> </ul>
太陽光発電設備の適正な維持・管理や物流効率化等を進め、施設・物流におけるCO2排出量を削減します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>修繕計画の実施を含めて適正な維持・管理に努め、物流施設に設置した太陽光発電設備による事業総剰余金は予算比109.9%でした。</li> </ul>
2020年代後半の再生可能エネルギーの開発スキームについて、整理・検討を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球クラブにおいて再生可能エネルギーの開発の検討を進めました。開発・投資のスキームについて検討します。</li> </ul>

### 3. 世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

SDGs取り組み方針	進捗状況
「子どもの未来アクション」の学び活動を組織内を含めて拡大し、実践活動を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの未来アンバサダー登録は1,414人(3月末時点)となり、学習会の開催は382回、参加者は16,150人となりました。</li> </ul>
アンゴラ共和国での「子どもにやさしい学校づくり」を支援する「CO・OPコアノン スマイルスクールプロジェクト」に継続して取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「CO・OPコアノン スマイルスクールプロジェクト」で商品の利用に応じた積み立てを行い、第15期(2024年11月から2025年10月)は寄付額約1,717万円をユニセフへ贈呈しました。</li> </ul>
商品企画を通じて、インドの綿農家や子どもの就学を支援する「PBP(ピースバイピース コットンプロジェクト)」の活動を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>インド産のオーガニックコットンを使用した商品の供給を通じて、398万円の寄付が集まりました。これまでに積み立てた協賛金を活用し、現地の小学校に約500冊の書籍・教材の提供や、飲料用給水施設およびトイレ施設を設置しました。寄付先である現地小学校とのオンライン交流会を開催し、設置した施設の活用状況について説明を受けました。</li> </ul>
NGO・NPOや他企業等と連携し、生活困窮者への支援活動を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの「夏休み/冬休み 子どもの食 応援ボックス」の取り組みに賛同し、合計7,700個の商品を寄贈しました。</li> <li>日本生協連の3事業所で、職員によるフードドライブ活動に取り組み、252点・約63kgをフードバンク渋谷へ寄贈しました。</li> </ul>

### 4. 核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

SDGs取り組み方針	進捗状況
「被爆・戦後80年」の節目である2025年に、日本生協連が創立宣言(1951年)に掲げた「平和とよりよい生活のために」の理念に立ち返り、平和の取り組みを強化します。第75回通常総会で採択した特別アピール「2025年 わたしたちの平和宣言」をふまえ、組合員や職員だけでなく広く社会に向けて、一人ひとりが平和について考え・話し合うことの大切さを発信していきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「わたしたちの平和宣言」は全国の生協での賛同や様々な場での活用をいただき、英語版もあわせて発信しました。</li> <li>SNSを活用した「#わたしの平和宣言」キャンペーンでは、全体で606件の投稿がありました。配信数はX・Instagram合わせて約78万件となり、Instagramで2千件のコメントがありました。</li> </ul>
組合員の平和への思いを大切にしながら、他団体とのネットワークを強化し、核兵器廃絶の訴えや被爆・戦争体験の継承の取り組みを推進します。「被爆・戦後80年」の節目に合わせた企画を実施し、デジタルも活用しながら多世代が平和活動に参加できるような取り組みを検討・実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ピースアクションinオキナワ・ヒロシマ・ナガサキを開催し、前年度を大きく超える参加がありました。</li> <li>子ども平和新聞プロジェクトに21地域の生協から小中高生137人が参加し、子どもたち自身の言葉で67本の記事を作り上げました。</li> <li>日本被団協が開催した核兵器禁止条約の署名・批准を求める「署名共同提出のつどい」へ参加し、全国生協から集まった署名を含む344万筆を政府に提出しました。</li> <li>広島「原爆の絵を街に返す」絵碑の募金や被爆アオギリ二世の苗木を植えて育てる取り組みを全国の生協に呼びかけました。日本生協連コーププラザにも植樹を行いました。</li> <li>被爆・戦後80年活動報告交流会やキックオフ集会の場で、若者を中心として平和活動に取り組む団体との連携を深めました。</li> </ul>
ピースアクションなどの平和の取り組みに参加する職員を増やし、職場報告会などを通じて組織内での情報発信・共有を強化します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ピースアクションやピースウォークの平和の取り組みへ人事研修として24人の職員を派遣し、事前の平和学習を強化して参加する意義を深めました。参加後には、各職場での報告や社内SNSでの発信を行いました。</li> </ul>

## 5. ジェンダー平等(男女平等)と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

SDGs取り組み方針	進捗状況
CO・OP商品におけるコミュニケーションガイドラインを策定し、媒体・販促物や商品の包材・仕様書などで適切な表現をします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 職員がDE&amp;Iの理解を深め、商品の開発や訴求において注意する表現をまとめた「CO・OP商品コミュニケーションハンドブック」を策定しました。</li> <li>• 「キャロットDE&amp;I表現ガイドブック」を見直し、職員と取引先へ周知を図りました。</li> </ul>
職員が多様性を認め合い、一人ひとりが能力を発揮できる制度や環境、組織風土の醸成を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• デジタルサイネージを活用した組織内広報や、2事業所で子ども参観日を開催し、コミュニケーションの活性化を図りました。</li> <li>• 女性活躍推進のための女性メンタリング・交流会を実施し、管理職の働き方や役割への理解を進めました。</li> </ul>
全国の生協でのダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンやジェンダー平等などの推進に向けて、学習機会の提供等の取り組みを行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 全国生協DE&amp;I・ジェンダー平等トップセミナーを開催し、138人の参加申し込みがありました。</li> <li>• 女性の人材育成に向けたオンライン講演企画を、全国生協幹部職員ブラッシュアップ交流会と兼ねて開催しました。</li> </ul>

## 6. 誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します

SDGs取り組み方針	進捗状況
くらしと生協「すくすく応援団」カタログの供給金額の一部を「子どもの未来アクション」の活動資金として助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「子どもの貧困」支援活動への応援助成にコープ共済連とともに取り組み、2025年度は17団体へ690万円の助成が決定しました。</li> </ul>
「どこよりも長く、そしてどこよりもきめ細くよりそって」をスローガンに、能登半島地震・奥能登豪雨災害の支援活動を継続します。被災地生協と協働し、全国の参加を促す支援企画を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 能登半島の組合員を全国生協へ招待する「つな♡のと旅企画」を10生協で実施し、石川県の社会福祉協議会に訪問活動等で活用いただくプレゼント&amp;メッセージなどを届ける企画を全国生協とともに取り組みました。「CO・OPのnote」で社会に向けて72本(3/20時点)の生協の取り組みや能登の現状等の情報発信を行いました。</li> <li>• 9月に「つながる力で能登を笑顔にアクション」、1月に災害支援セミナー、3月に「これからの被災者支援のあり方を考える」ダイアログを開催しました。また、つながる力で能登を笑顔にミーティング(オンライン)を3回開催しました。</li> </ul>

## 7. 健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます

SDGs取り組み方針	進捗状況
コープ化粧品および通販事業での日本乳がんピンクリボン運動への寄付を継続します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• コープ化粧品と「くらしと生協」の商品展開を通じて日本乳がんピンクリボン運動へ、コープ化粧品から約101万円、「くらしと生協」から約42万円を寄付しました。</li> </ul>
組合員の健康な食生活に役立つ商品づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「ヘルシーコープ」の取り組みとして、全世代に共通する健康課題である「減塩」と「野菜摂取」を重点として進めました。とれる・減らすマーク付き商品を26年3月時点で315品(前年+21品)配置し、組合員向け学習会等に6回対応しました。また、2月にオンライン学習会を開催し、120人が参加しました。</li> </ul>



## 国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

2025年は、国連の定めた2回目の「国際協同組合年」(International Year of Cooperatives 2025、以下、「IYC2025」)でした。

国連は、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals、以下、「SDGs」)の達成に果たす協同組合の役割を改めて評価し、各国に対してその振興を促すため、総会決議の中でIYC2025を制定しました。


決議の中では、下記の項目をはじめ、協同組合が重要な役割を担っていることが明確に示されました。

- ・包摂的で持続可能な経済成長の実現
- ・人間らしい雇用の創出
- ・貧困の解消
- ・社会的包摂の促進
- ・地域社会の持続性の確保

また、政府や自治体、市民社会と協同組合との連携を強化することの重要性も強調されました。

国内においては、日本の協同組合の連携組織である日本協同組合連携機構(JCA)が事務局となり、IYC2025全国実行委員会が設立されました。日本生協連はこの実行委員会に参加し、他の協同組合とともに協同組合の理解促進や認知度向上の取り組みを行いました。

### (1) 2025国際協同組合年全国実行委員会による主な取り組み内容

主な取り組み	実施概要と成果
<p>① IYC2025キックオフイベント</p> <p>日時：2025年2月19日</p> <p>会場：国連大学ウ・タント国際会議場</p> <p>主催(共催)：IYC2025全国実行委員会、国際協同組合同盟アジア太平洋地域(ICA-AP)、国際労働機関(ILO)駐日事務所</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本およびアジア・太平洋地域のキックオフイベントとして開催され、会場参加者257名(海外7ヶ国・27名含む)、オンライン参加485カ所(16ヶ国・49カ所含む)が集まりました。</li> <li>・ICA-AP、ILO駐日事務所と共催することで、IYC2025が国内にとどまらず国際的にも位置付けられた取り組みであることを効果的に示すことができました。</li> <li>・大学生協連の学生委員会、ICA-AP青年委員会、都道府県協同組合連携組織および各種協同組合から報告していただくことで、さまざまな視点からIYC2025の意義を確認することができました。</li> </ul>

## ②見て、聞いて、体験 協同組合フェスティバル

日時：2025年7月5日

会場：東京国際フォーラム



- IYC2025における中核的な対外発信の取り組みとして、一般市民を含む幅広い層に、協同組合の特徴や協同組合がSDGsに貢献していることを楽しく学び、体験を通じて理解を深めることを目的に開催しました。
- 協同組合など38団体が出展し、趣向を凝らした展示や体験型プログラム、物販等を通じて活動内容を紹介し、学生や家族連れも含む約4,000人の方々が来場しました。
- 公共性の高い会場においてオープン型で開催したことで、多くの方に来場いただき、協同組合の理解促進、認知度向上に寄与しました。
- 協同組合同士でお互いを知り合い、学び合う場になりました。

## ③協同組合振興国会決議

日時：5月27日衆議院本会議

5月28日参議院本会議



- 国際協同組合年の主旨を踏まえ、「国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議」が衆参両院本会議で採択されました。
- 決議において、政府に対し下記の基本的考え方の下に協同組合の振興に取り組むことを求めました。
  - 協同組合に関する施策の企画立案・実施にあたっては、協同組合の定義・価値・原則を尊重すること。
  - 持続可能な地域社会づくりの有力な担い手として協同組合を位置付けること。
  - 民間非営利組織である協同組合の発展に留意すること。
- 日本生協連ではこの決議を受けて談話を発表し、今回の国会決議を歓迎するとともに、事業・活動の実践を通じSDGsの達成に向けてさらに取り組んでいくことを表明しました。

## ④“協同”がよりよい世界を築く～

連続シンポジウム・座談会(全9回)



- 協同組合に対する理解促進、認知度向上の一環として、SDGsにつながる以下の9つの社会的課題をテーマとして開催しました。
- 第1回「協同組合と国際協力」
- 第2回「協同組合とディーセント・ワーク」
- 第3回「環境と調和のとれた食料・農林水産業の確立」
- 第4回「SDGsと協同組合」
- 第5回「防災・減災・生活再建と地域づくりへの貢献」
- 第6回「こども・若い世代が主役の社会をめざして～みんなで育てる未来～」
- 第7回「食料安全保障のために協同組合が果たすべき役割」

	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 第8回「地域の未来を共創する協同組合のジェンダー平等」</li> <li>• 第9回「暮らしを支える医療・福祉」</li> <li>• 全体を通じて協同組合同士の相互理解が進み、「協同」による社会課題解決の可能性を広く共有することができました。</li> </ul>
⑤ 2025 国際協同組合年事業の認定・後援	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国際協同組合年に資する事業を「2025 国際協同組合年事業の認定・後援実施要項」に基づき決定しました（認定147件、後援45件、合計192件）。</li> <li>• 前回2012年のIYCと比較し、複数の協同組合が連携して実施した事業が増加し、地域の協同組合運動の連携の進展を示すものとなりました。</li> </ul>

## (2) 各都道府県での活動の広がり

全国21の都道府県でIYC実行委員会が設立されたことにより、地域社会における協同組合の存在感が高まりました。既存の枠組みも活用し、各県域の協同組合連携組織では多様な活動が行われました。

### ● 取り組み事例

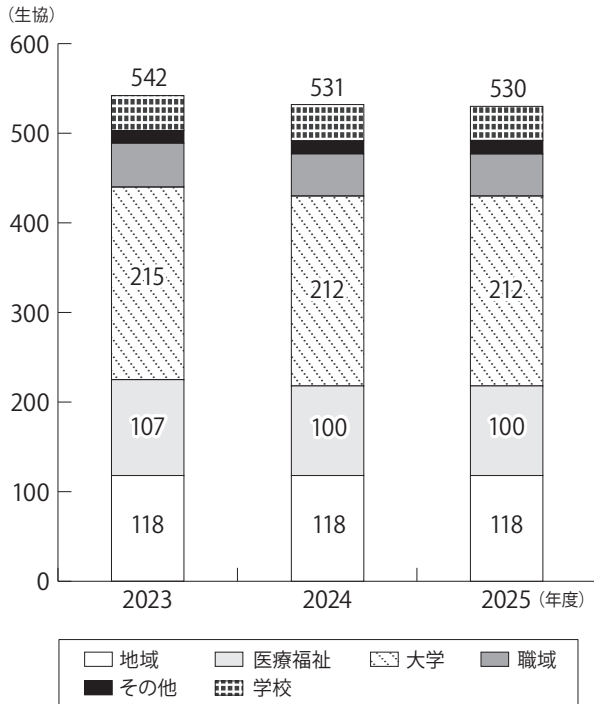
- 都道府県協同組合連携組織の枠組みを活用した学習会
- 施設見学会
- 講演会
- 大学での協同組合関連講座の新設・拡充
- 協同組合フェスティバル等イベントの開催
- 環境保全・フードドライブ等の地域貢献活動
- 自治体首長や議会との対話・要請
- 包括連携協定の締結

# データ集

1. 単位生協数推移	57
2. 組合員数の推移	57
3. 総事業高の推移	57
4. 地域生協 組合員数と世帯加入率の推移	57
5. 地域生協 出資金、一人当たりの出資金の推移	58
6. 地域生協 組合員一人当たり月利用高の推移	58
7. 地域生協 役職員数の推移	58
8. 正規職員と管理職（課長級以上）の女性比率の推移	58
9. 男性の育児休業取得率の推移	59
10. 地域生協 業態別供給高の推移	59
11. 地域生協 業態別経常剰余率の推移	59
12. 地域生協 業態別部門別供給構成比	59
13. 地域生協 班供給と個配供給の推移	60
14. 地域生協 店舗数と売場面積の推移	60
15. 地域生協 出店状況について	60
16. 地域生協 事業連合・大規模生協の状況	61

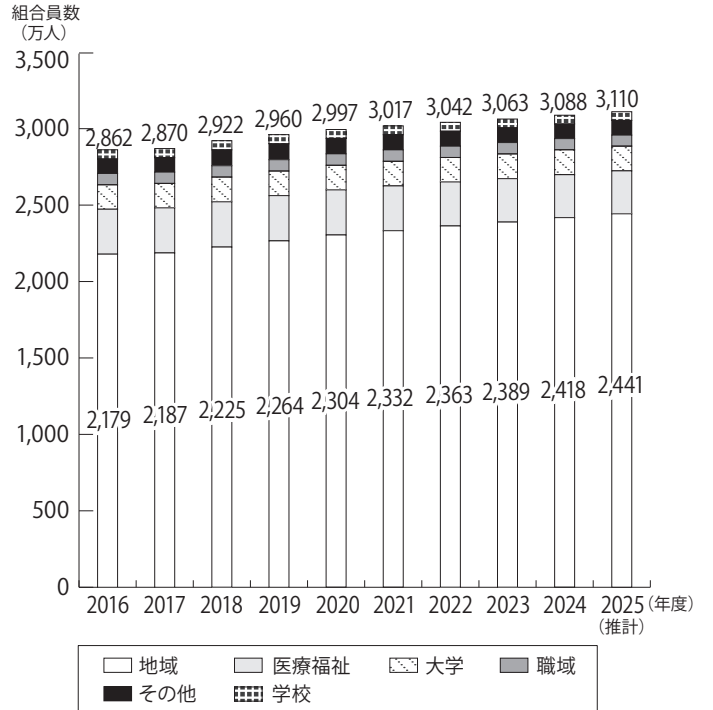
17. 事業連帯・共同化の状況	62
18. キャロット事業の供給高	63
19. キャロット事業 商品へのお申し出受付状況	63
20. カタログ事業の供給高	63
21. ギフト事業の供給高	64
22. カタログ・ギフト事業へのお問合わせ受付状況	64
23. CO・OP共済の顧客満足度指数	65
24. 地域生協が母体となって作られた社会福祉法人の状況	66
25. 一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構（コープ福祉機構）の加入法人（社員）の状況	67
26. 平和への取り組み状況	68
27. 国際活動の概況	73
28. ユニセフ募金の実績	76
29. 食品安全の取り組み	77
30. パブリシティ広報のまとめ	78
31. 生協の取り組みへの社会的評価	79
32. 政府審議会等への参加状況（日本生協連）	83
●作成部署等一覧	84

## 1 単位生協数推移

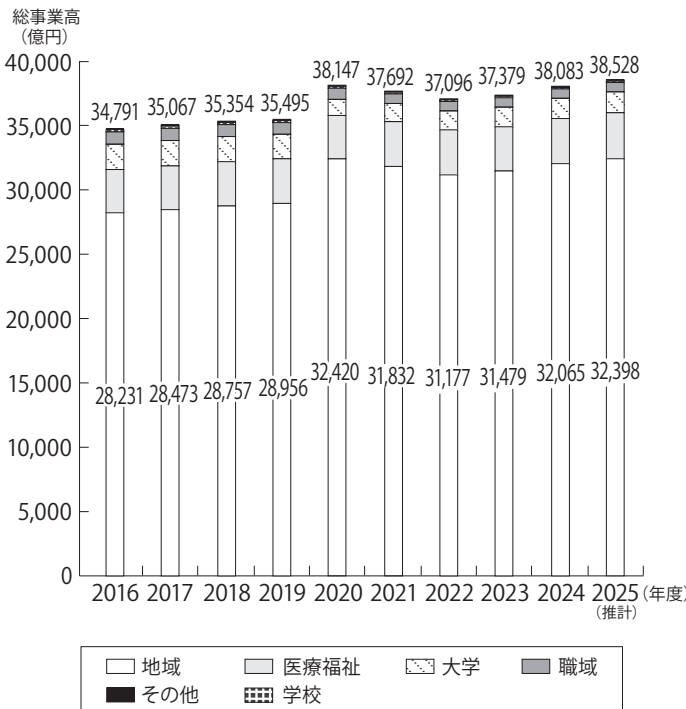


※事業連合は含みません。  
 ※医療福祉生協、大学生協は日本生協連非会員を含みます。  
 ※消費者信用、東京俳優、埼玉県勤労者生協は「その他生協」、福祉事業のみの東京高齢協、神奈川高齢協、さんコープ、いきいきコープは「医療福祉生協」です。

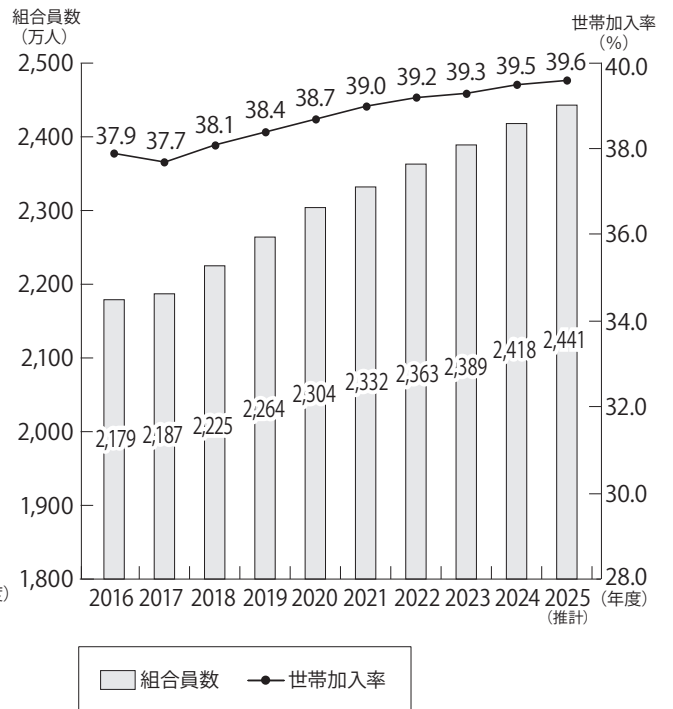
## 2 組合員数の推移



## 3 総事業高の推移

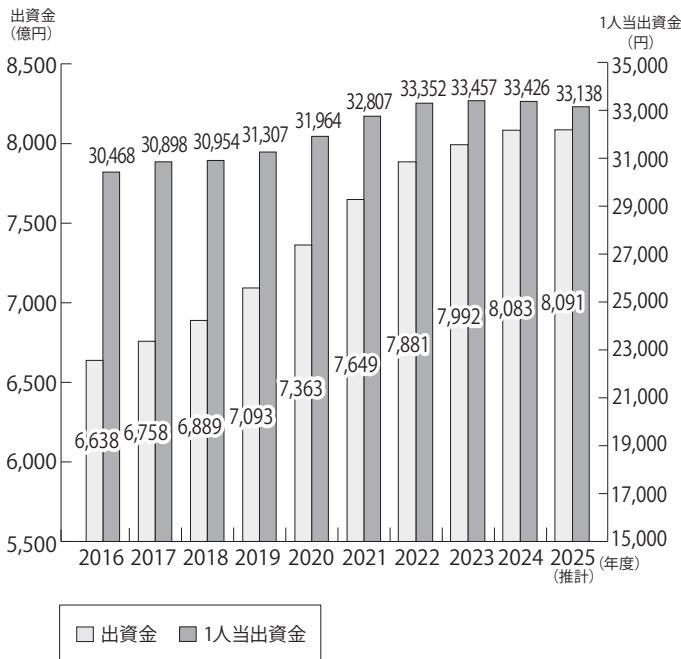


## 4 地域生協 組合員数と世帯加入率の推移

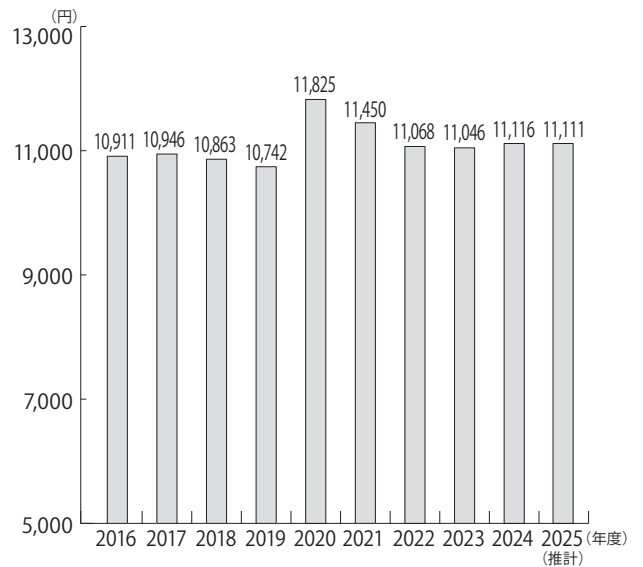


※2017年度は新潟総合生協(33万人)が脱退したため、世帯加入率が低下しています。

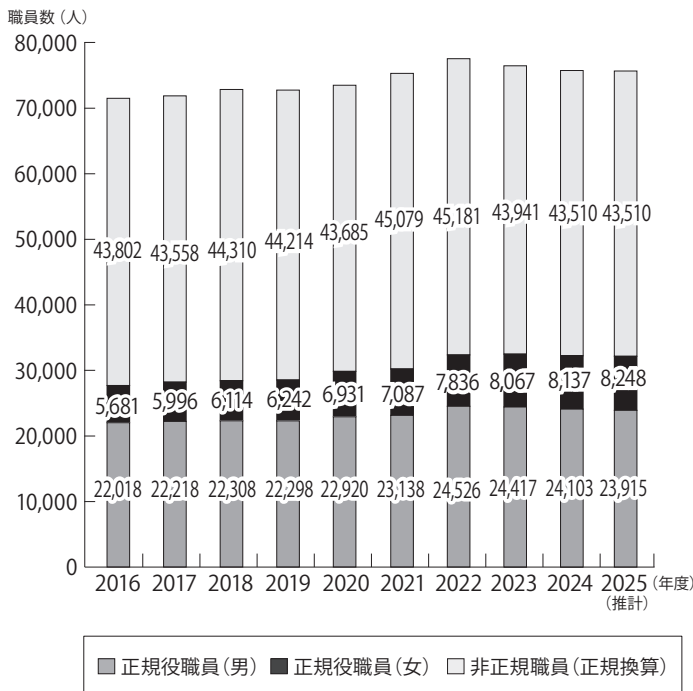
## 5 地域生協 出資金、一人当たりの出資金の推移



## 6 地域生協 組合員一人当たり月利用高の推移

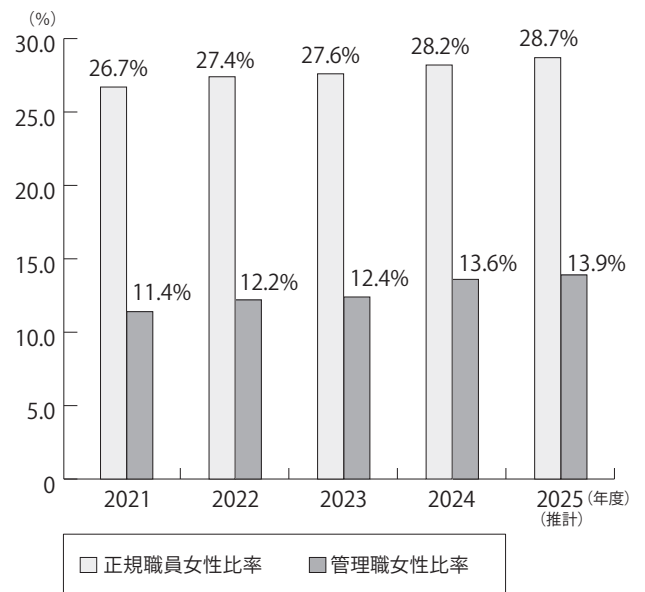


## 7 地域生協 役職員数の推移



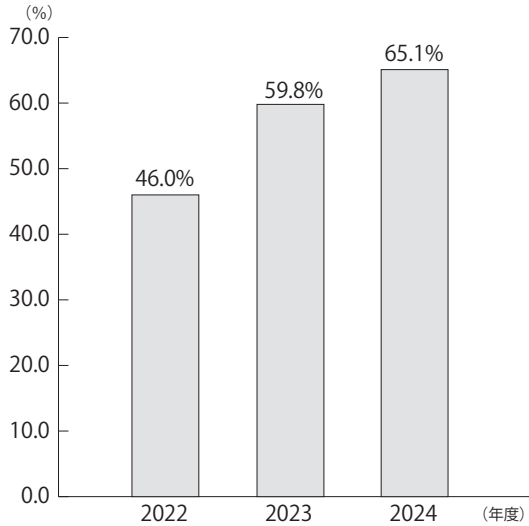
## 8 正規職員と管理職(課長級以上)の 女性比率の推移

- 女性活躍推進の前提となる正規職員(総合+限定)女性比率は、毎年増加し、28.7%となりました。
  - 正規職員の管理職(課長級以上)女性比率は、13.9%となりました。
- ※対象は65生協(事業連合・連合会・日本生協連含む)

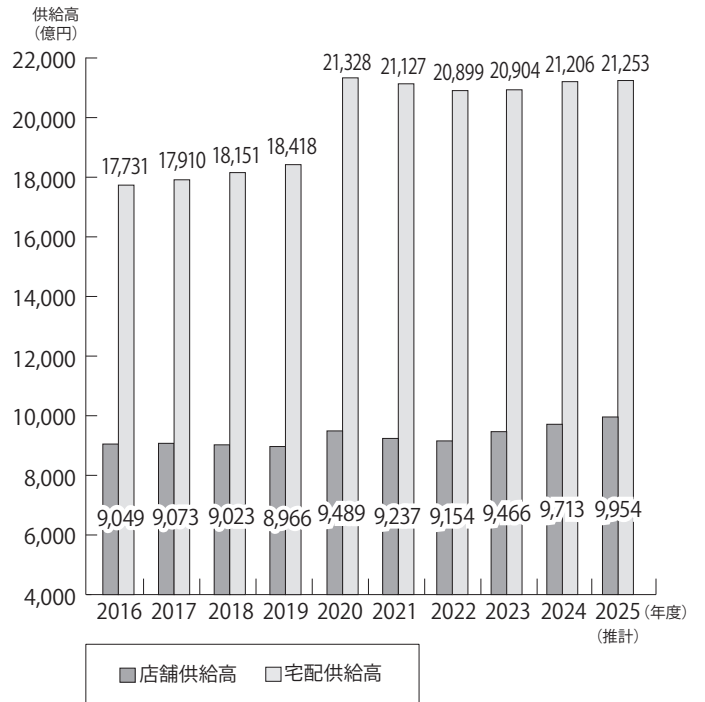


## 9 男性の育児休業取得率の推移

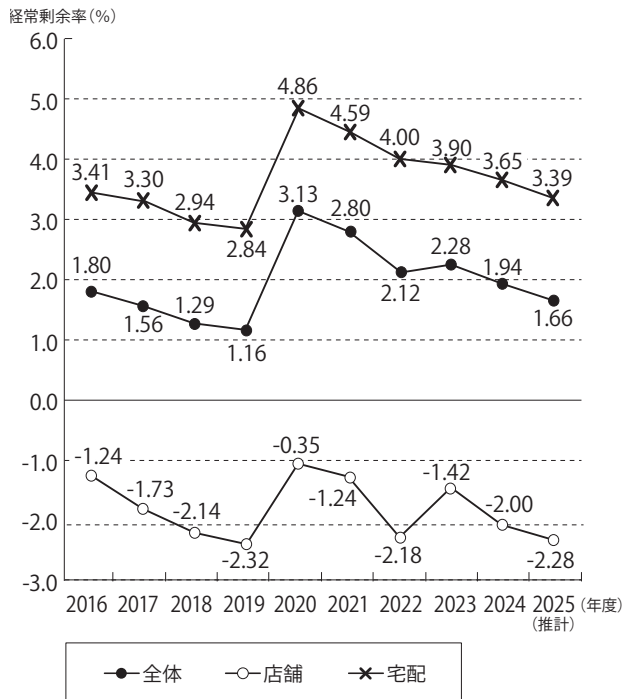
育児・介護休業法改正(2025年4月)では、男性労働者の育児休業等の取得状況を年1回公表することが義務付けられています。(常時雇用従業員300人超)  
※対象は65生協(事業連合・連合会・日本生協連含む)



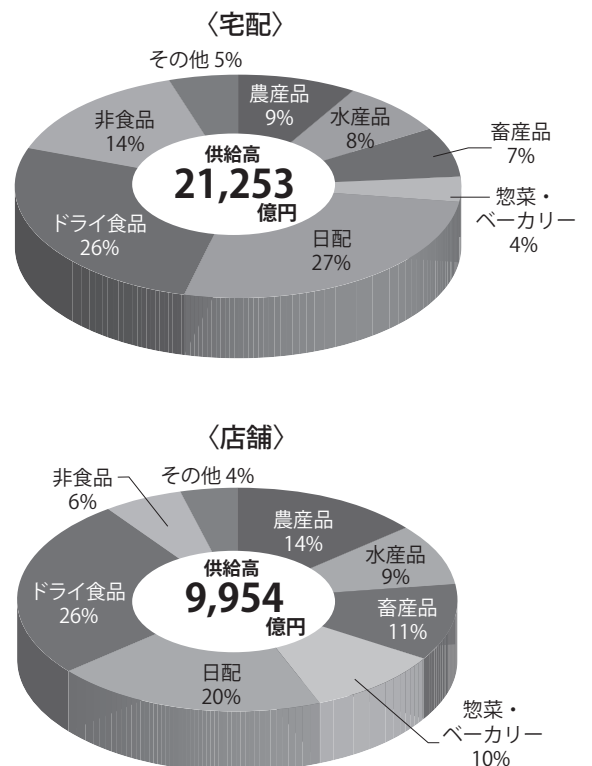
## 10 地域生協 業態別供給高の推移



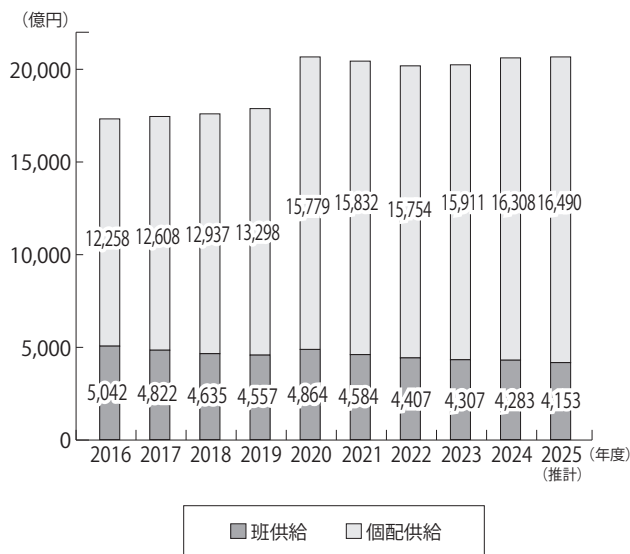
## 11 地域生協 業態別経常剰余率の推移



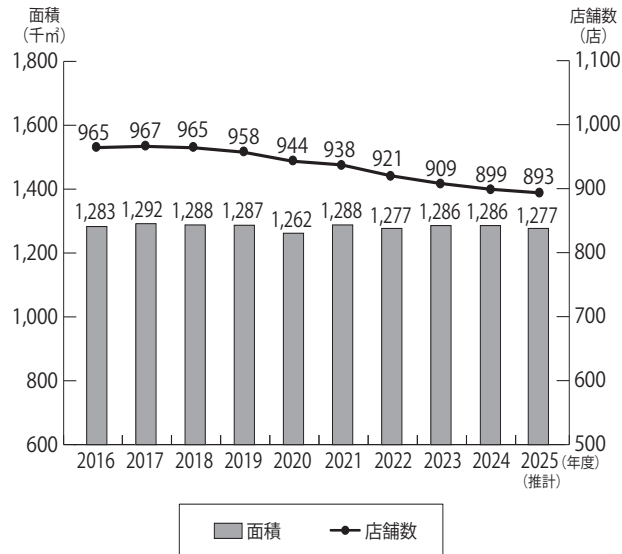
## 12 地域生協 業態別部門別供給構成比



## 13 地域生協 班供給と個配供給の推移



## 14 地域生協 店舗数と売場面積の推移



## 15 地域生協 出店状況について

### 1. 出店店舗数と店舗面積

新規出店店舗は、7会員生協8店舗で直営店舗面積の合計は概算で11,340㎡となりました。

出店区分の内訳は、コープさっぽろが4店舗（新規出店・移転新店（スクラップ&ビルド）が各1店舗、業務統合が2店舗）、みやぎ生協で1店舗、コープみらいが2店舗、とやま生協が1店舗となっています。

閉店店舗は14店舗で、昨年度より4店舗減になりました。

### 2. 年度別規模別推移

年度	1,000㎡未満		1,000～1,500㎡		1,500㎡超		合計	
	店舗数	構成比 (%)	店舗数	構成比 (%)	店舗数	構成比 (%)	店舗数	直営面積 (㎡)
2025	2	25.0	3	37.5	3	37.5	8	11,340
2024	2	25.0	1	12.5	5	62.5	8	14,995
2023	3	18.8	6	37.5	7	43.7	16	24,341
2022	1	16.6	1	16.6	4	66.6	6	13,936
2021	0	0	1	21.5	2	78.5	3	6,931
2020	1	33.3	0	0.0	2	66.7	3	3,794
2019	4	36.4	3	27.3	4	36.4	11	14,909
2018	3	37.5	2	25.0	3	37.5	8	10,300
2017	5	41.7	2	16.6	5	41.7	12	15,794
2016	3	27.3	0	0.0	8	72.7	11	18,090
2015	5	38.5	2	15.3	6	46.2	13	18,674

## 16 地域生協 事業連合・大規模生協の状況

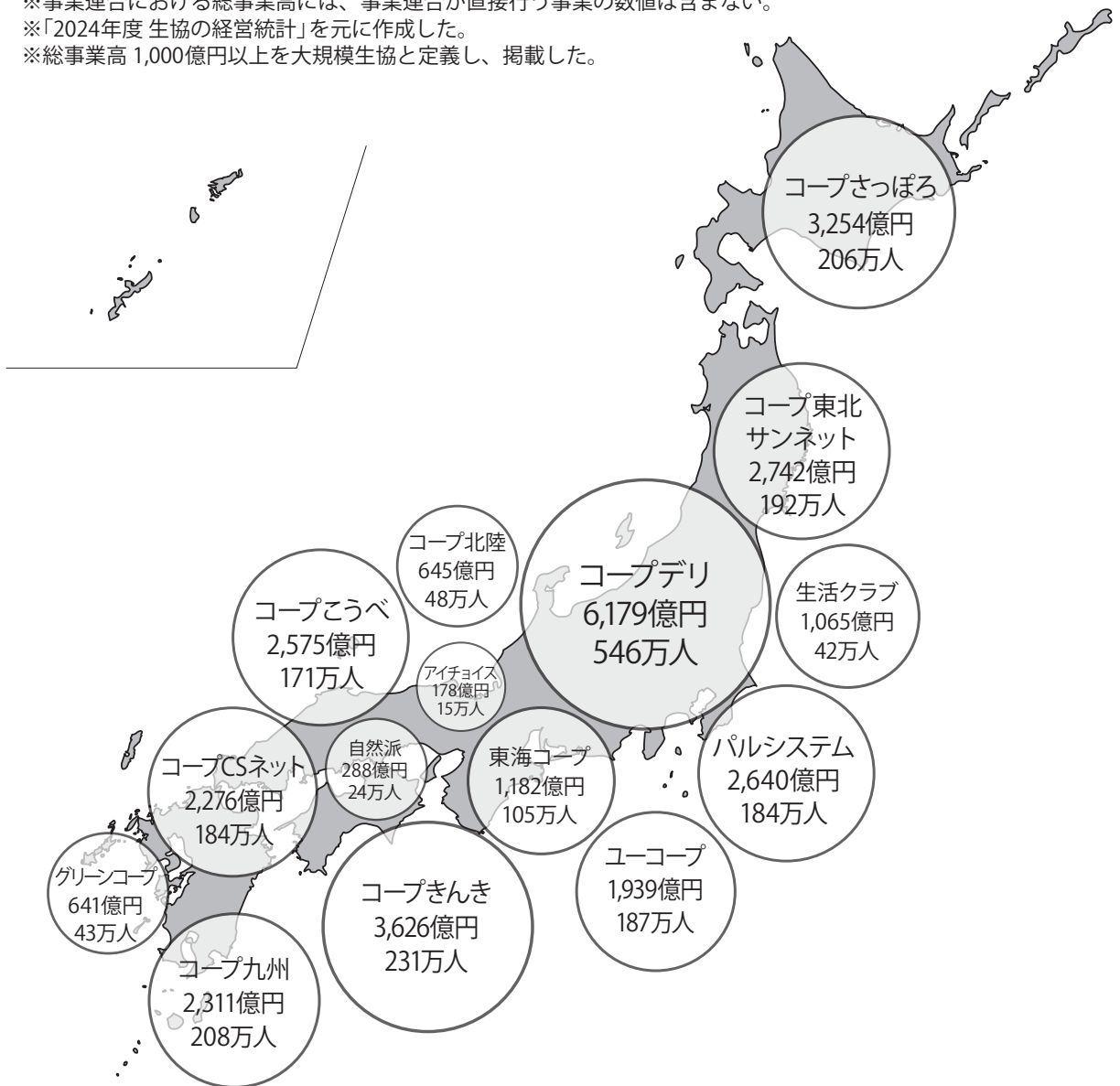
生協名	コープさっぽろ	コープ東北サンネット事業連合	コープデリ連合会	生活クラブ連合会	パルシステム連合会	ユーコープ	コープ北陸事業連合	アイチョイス
総事業高	3,254億円	2,742億円	6,179億円	1,065億円	2,640億円	1,939億円	645億円	178億円
組合員数	206万人	192万人	546万人	42万人	184万人	187万人	48万人	15万人

生協名	東海コープ事業連合	コープきんき事業連合	コープこうべ	コープ自然派事業連合	コープCSネット	グリーンコープ連合	コープ九州事業連合	合計
総事業高	1,182億円	3,626億円	2,575億円	288億円	2,276億円	641億円	2,311億円	31,541億円
組合員数	105万人	231万人	171万人	24万人	184万人	43万人	208万人	2,386万人

※事業連合における総事業高には、事業連合が直接行う事業の数値は含まない。

※「2024年度 生協の経営統計」を元に作成した。

※総事業高 1,000億円以上を大規模生協と定義し、掲載した。



# 17 事業連帯・共同化の状況

(2026年3月現在)

●●●共同化済み ●●●連合会に所属する一部の会員生協等が共同化 ◎●●共同化準備中 ○●●共同化検討中

共同化課題項目	さっぽろ	コープ東北	パルシステム	コープデリ	ユーコープ	東海コープ	コープきんき	コープこうべ	コープ北陸	コープCSネット	コープ九州	
商品事業	共同事業契約会員	●	●		●	●	●	●		●	●	
	一般契約 (部分包括、単品型)			●(単品)					●(単品)			
	全国共同開発 供給高 (25年4～26年3月度 単位：百万円)	4,980	10,314	1,603	39,342	13,214	8,052	16,031	8,888	1,714	14,133	12,151
	〃 前年比 (%)	102.2	107.9	105.4	103.4	105.2	106.4	104.6	105.1	92.2	109.4	102.7
	エリア共同開発 供給高 (25年4～26年3月度 単位：百万円)	500	5,684	730	50,379	18,430	1,979	12,217	5,009	—	4,073	8,606
	〃 前年比 (%)	100.0	102.5	100.1	99.7	101.7	96.9	96.5	118.2	—	98.8	99.4
	(全国NB)共同仕入れ 事業幹事会	オブザーバー	幹事		幹事	幹事	幹事	幹事	幹事	オブザーバー	幹事	幹事
非食	キャロット事業： 媒体利用	●	●		●	●		●				
	カタログ事業	●	●	●	●	●	●	●	●	●	◎	
	ギフト事業				●	●	●	●	◎	●	○	
物流	ドライDC				●					●	●	
	ドライSC				●					●	●	
	冷凍DC				●					●	●	
	冷凍SC				●					●	●	
	冷蔵SC									●	●	
	ドライTC				●						●	
	要冷TC										●	
保証	安全・品質協議会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	お問合せ管理システム (クイックプロII) 共同 利用		●	● (データ連携)	●	●	●	●	●	●	●	
	品質管理担当職員の 教育出向				●	●		●		●	◎	
	品質管理所属長クラ スの出向									●	●	
	受付・回答機能の連 携強化				●							
	検査業務の共同化		●						◎			
デジタル	DX-CO・OP (デジタル共同化)		●		●	●						
	CWS(受注システム)		●			●			●	●	◎	
	加入促進ポータル (単年生協での契約 含む)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	◎	
	Web加入システム			●	●	●	●	●	●	●	◎	
車両共同調達 (単年生協での契約含む)		●	◎	●	●	●	◎	●	◎	●	●	
燃料共同調達 (単年生協での契約含む)		○	◎	◎	●	●	◎	●	◎	●	◎	
管財保険 (単年生協での契約含む)	●	◎	●	●	●	●	◎	●	◎	●	◎	
電力事業 (地球クラブからの電力供給)		◎ (小売対応あり)		● (小売対応あり)		◎				◎		

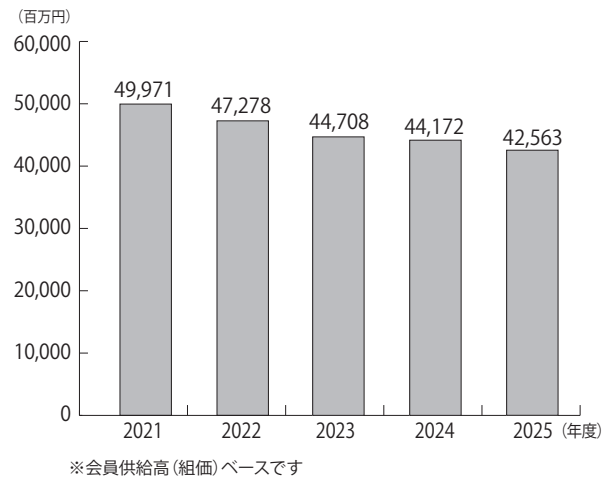
## 18 キャロット事業の供給高

キャロット事業の供給高は、425.6億円(予算比92.8%、前年比96.4%)となっています。

コロナ禍特需が発生した2020年度をピークに毎年供給の前年割れが続いていました。2025年度は、利用人数・供給高拡大を目指して各種施策に取り組みを進めました。上期は、夏シーズンの天候不順や会員生協の宅配における夏季休暇の影響を受け苦戦しましたが、秋シーズン以降はシーズンマッチ対応の強化に加え、「キャロットならではの商品」を「Good キャロット」としてアイコンを作成・展開するなどの施策が奏功し、2024年度並みの実績を確保することができました。2026年度以降に向けては引き続きシーズンマッチの追求を行います。また、キャロット創刊30周年となることから、キャロット事業全体で「30周年ありがとう」訴求(特価)を強め、利用人数・供給拡大を進めていきます。

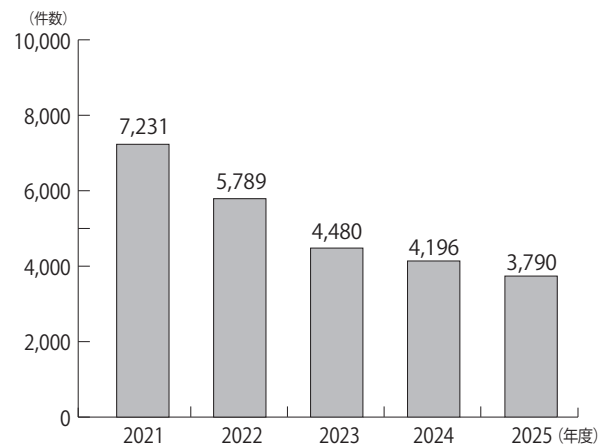
2024年度に続き、コープデリ連合会との共同化の取り組みとして、「コスメdeきれい」のキャロット事業へのMD統合や無印良品企画の実証実験を実施しました。2026年度も更なる共同化深化に向けて協議を継続します。

また、紙削減(2024年度対比97.3%)、エシカル消費対応商品拡大(供給数24年度対比152.5%)、2024年9月から開始した廃棄商品のフードバンクへの寄付を拡大するなど、SDGs課題の取り組みも進めました。



## 19 キャロット事業 商品へのお申し出受付状況

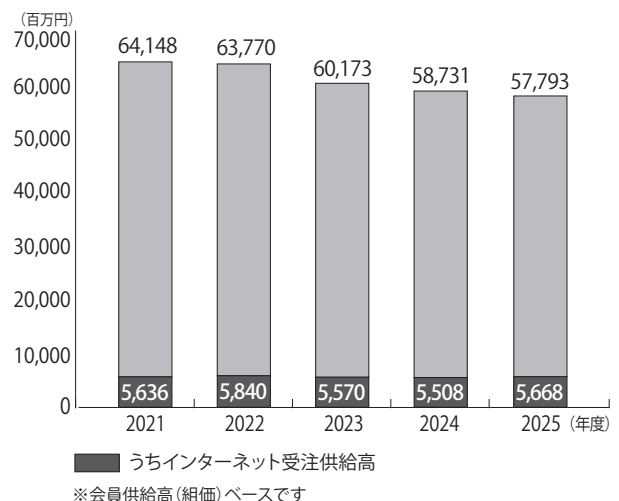
2020年度以降、お申し出は年々減少しており、コロナ禍前の2019年度と比較しても減少傾向が続いています。また、人体被害や物損のお申し出および3件以上の多発お申し出となった商品の数も減少しました。



## 20 カタログ事業の供給高

猛暑の影響から夏媒体では前年を上回るも、暑さが長く続いたことで夏後半～秋物が前年を大きく下回りました。また、年明けの気温が高めで推移し、厳冬媒体が不振でした。予算達成に向けて供給対策(配布増)を実施しましたが、前年に届きませんでした。

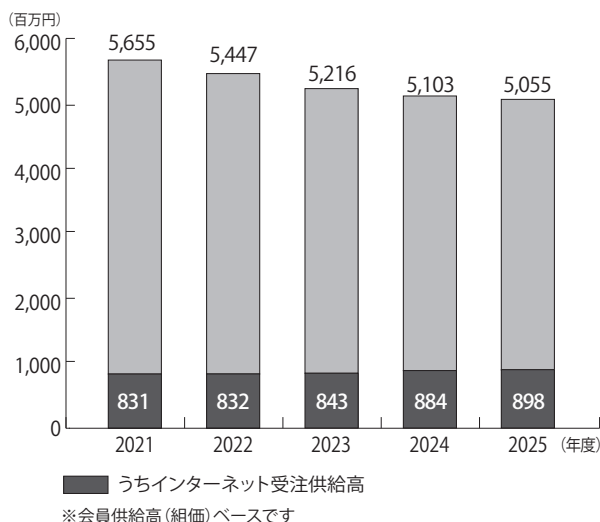
インターネット受注金額は前年比で伸長。会員生協やメール、SNSからのアクセスが増えたことにより、利用人数が増加したことが要因です。



## 21 ギフト事業の供給高

冬ギフトや新規企画のフルーツギフトが伸長しましたが、母父・夏ギフトが不調で前年を下回り、全体では前年未達です。

全体が2024年度を下回る中でEC比率は上昇しており、インターネット受注供給高は前年を上回りました。

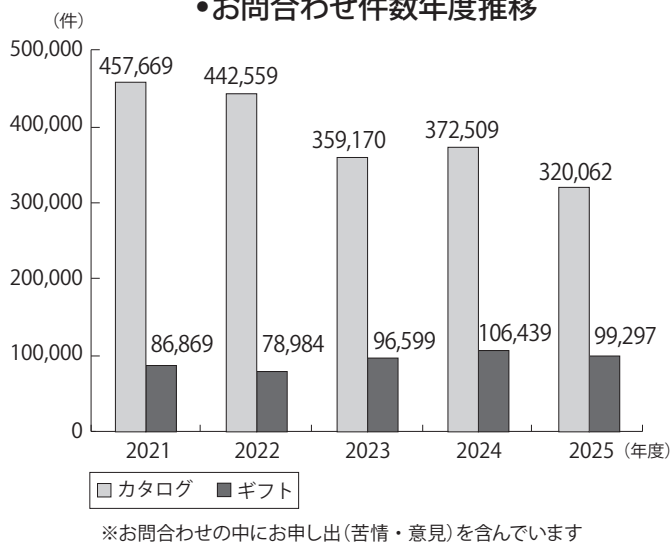


## 22 カタログ・ギフト事業へのお問い合わせ受付状況

### ●カタログ

お問い合わせについては、遅配によるキャンセル件数が前年並みですが、受注点数が減少しているため実質増加と考えられます。お待ちいただくことができないということの表れとみられます。他通販に比べサービスレベル(システム・物流・配送等)が劣っているとの指摘もあり、改善が必要です。お申し出については、件数が供給減少幅を超える前年比8割まで減少しました。大規模な多発不良案件がなかったことが要因とみられます。注意喚起案件では異物混入が増加しています。

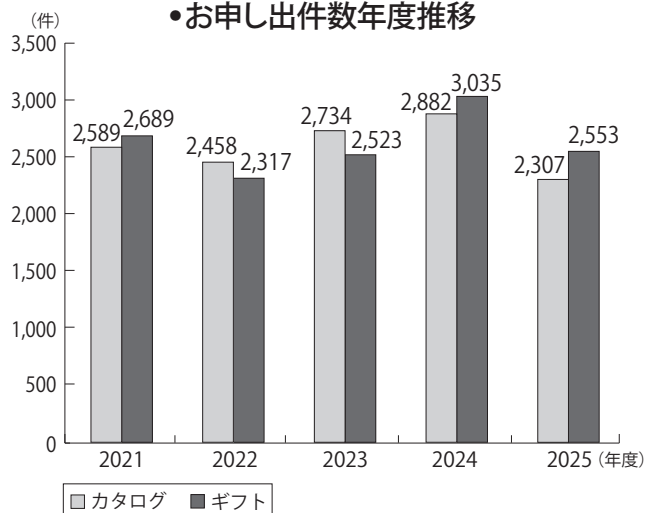
### ●お問い合わせ件数年度推移



### ●ギフト

総件数については若干の減少となっています。全体的な傾向については大きな変動はなく配送問合せ、注文内容問合せが大部分を占めています。お申し出については大規模なトラブルもなく全体の件数は減少しています。分類については例年通り鉢花・農産品についての不具合が多くを占めています。夏はメロン・もも、冬はみかん、りんごで多くお申し出をいただいています。

### ●お申し出件数年度推移



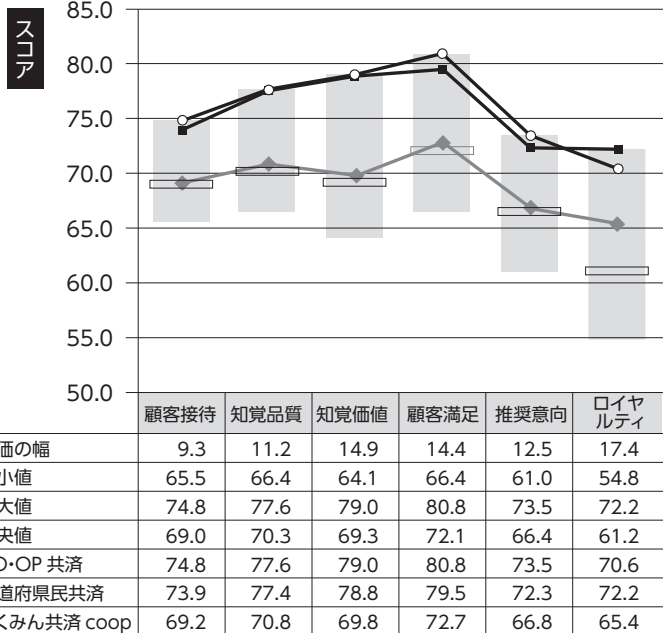
## 23 CO・OP共済の顧客満足度指数

公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が2025年10月28日に発表した2025年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第4回調査結果において、CO・OP共済が生命保険部門で顧客満足度第1位の評価をいただきました。



### ●指標の説明

- 顧客期待:** サービスを利用する際に、利用者が事前に企業・ブランドに対して抱いている印象や期待
- 知覚品質:** 実際にサービスを利用した際に感じる、品質への評価
- 知覚価値:** 受けたサービスの品質と価格とを対比して、利用者が感じる納得感、コスト・パフォーマンス
- 顧客満足:** 利用して感じた満足の度合い
- 推奨意向:** 利用したサービスの内容について、肯定的に人に伝えるかどうかのレベル
- ロイヤルティ:** 今後もそのサービスを使い続けたいか、将来の再利用意向

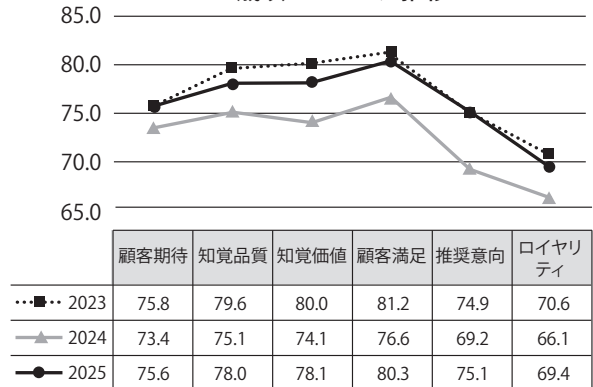


### (1) 顧客満足度第1位に返り咲いた主な要因

2024年度は、割戻金がゼロとなった影響で、特に60歳以上の組合員から多くの意見・要望・苦情が寄せられ、顧客満足度が第2位となりました。

一方、2025年度は割戻金をお支払いできたことから、60歳以上の全指標が上昇しました。その結果、コープ共済全体の顧客満足度も改善し、都道府県民共済を上回って、顧客満足度第1位となりました。

60歳以上のスコア推移



### (2) 自由記述欄※からの評価

「掛金の安さ」および「給付金の速さ」は、コープ共済連・都道府県民共済のいずれにおいても、利用者から高く評価されている強みです。

その中でもコープ共済は、特に「手続きの簡単さ」や「スタッフ対応の良さ」が高く評価されており、サービスの利便性や人的対応の質が差別化のポイントとなっています。こうした評価が顧客満足度No.1に繋がりました。

このような高評価を支えているのは、会員生協の現場で、宅配の担当者や店舗窓口の職員の皆さんが、日々、組合員一人ひとりに寄り添い、きめ細やかな対応を継続してきた成果だと考えています。

自由記入欄のカテゴリ分け結果

カテゴリ	コープ共済	都道府県民共済
割り戻し	4	26
掛金の安さ	20	29
給付の速さ	31	34
手続きの簡単さ	24	13
スタッフの対応	24	12
保障内容	3	14

※「自由記述欄」とは、JCSI調査において回答者が任意に記入する意見・要望・評価コメントを指します。

## 24 地域生協が母体となって作られた社会福祉法人の状況

地域生協が母体となって設立された社会福祉法人は、特別養護老人ホームを含む多様なサービスを実施し地域福祉を支えています。事業高(2024年度)は前年比105%と伸長、経常剰余率に相当する経常増減差額率は3.9%となり昨年を2.6ポイント上回りました。

名称	母体となった生協	2024年度 事業実績 (単位百万円)	実施サービス																
			居宅介護	訪問介護	訪問看護	通所介護	ショートステイ	福祉用具	地域包括支援センター	診療所	(看護)小規模多機能	グループホーム	定期巡回	有料老人ホーム	特別養護老人ホーム	高齢者住宅	保育・子育てサービス	配食サービス・食事サービス	障がい者支援サービス
こーぷ福祉会	みやぎ生協	687	●	●	●	●	●	●				●			●		●	●	
みんなの輪	あいコープみやぎ	1,230																	●
ふれあいコープ	とちぎコープ	1,948	●	●		●	●				●	●	●		●		●		●
生活クラブ風の村	生活クラブ生協千葉	7,706	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ばる	パルシステム埼玉	2,026	●	●		●	●	●	●	●				●					
悠遊	生活クラブ生協東京	735	●	●		●			●	●	●							●	●
いきいき福祉会	生活クラブ生協神奈川	1,666	●	●		●	●		●		●	●		●	●		●	●	●
きらめき福祉会	福井県民生協	330									●	●		●					
協同福祉会	ならコープ	6,450	●	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●	
協同の苑	コープこうべ	2,956	●	●	●	●	●		●	●	●			●	●				●
グリーンコープ	グリーンコープ	6,701	●	●		●		●		●	●	●	●		●	●	●	●	●
	サービス活動収益計	32,435																	
	経常増減差額計	1,254																	
	経常増減差額率	3.9%																	

## 25 一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構(コープ福祉機構)の加入法人(社員)の状況

[2026年1月現在]

2022年6月17日の設立社員総会において、生協と生協を母体に設立された社会福祉法人の30法人が参加し、「一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構」(略称：コープ福祉機構)の設立を確認しました。

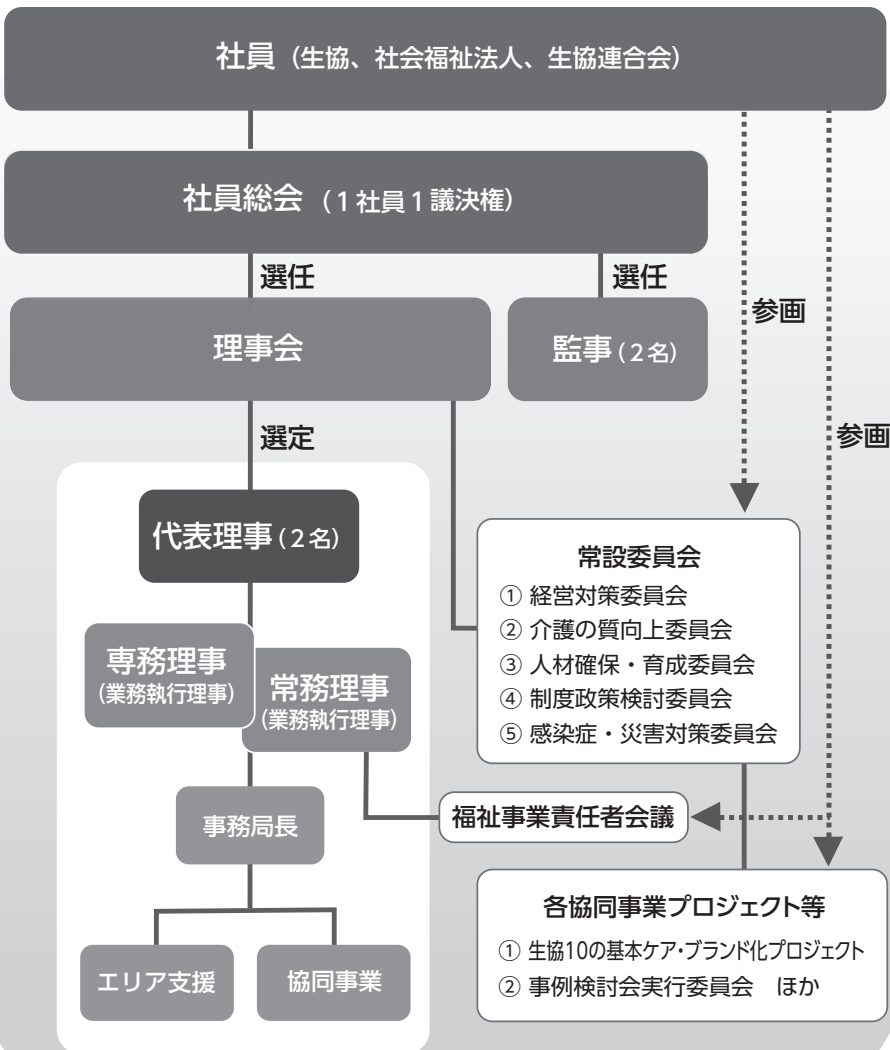
コープ福祉機構は、生協グループの福祉事業を発展強化させ、「誰もが安心して自分らしく暮らし続けることのできる地域づくりへ貢献する」「利用者の尊厳を護り、自立支援サービスの提供で、その人らしい在宅生活の継続を支える」ことの実現を目指します。

「生協10の基本ケア®」のブランド化、介護人材の確保と育成、経営ノウハウの取得・共有化などの各種協同事業を展開、法人単独では実現できない事業支援機能を実現し、事業基盤の抜本的強化、地域ごとの事業規模の拡大に取り組んでいます。

### <2025年度の福祉事業実績(推計)>

事業を実施する46社員法人の福祉事業実績合計(推計値)は、厳しい介護報酬改定や物価高騰・人件費上昇の中、事業収入が約586億円、経常剰余率は0.2%となっています。なお、法人間で黒字赤字が二極化している状況です。

### 一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構 組織機構



### 「加入法人(社員)一覧」(全50法人)

いわて生活協同組合
社会福祉法人こーぷ福祉会
いばらきコープ生活協同組合
医療福祉生活協同組合いばらき
社会福祉法人ふれあいコープ
生活協同組合コープぐんま
生活協同組合コープみらい
医療生協さいたま生活協同組合
社会福祉法人ぱる
生活協同組合パルシステム千葉
社会福祉法人生活クラブ
生活協同組合パルシステム東京
社会福祉法人悠遊
パルシステム生活協同組合連合会
生活協同組合ユーコープ
富士フィルム生活協同組合
生活協同組合パルシステム神奈川
社会福祉法人いきいき福祉会
とやま生活協同組合
生活協同組合コープいしかわ
福井県民生活協同組合
生活協同組合コープながの
生活協同組合コープぎふ
浜北医療生活協同組合
生活協同組合コープあいち
トヨタ生活協同組合
生活協同組合コープみえ
生活協同組合コープしが
京都生活協同組合
大阪いずみ市民生活協同組合
医療福祉生活協同組合おおさか
生活協同組合おおさかパルコープ
大阪よどがわ市民生活協同組合
生活協同組合コープこうべ
姫路医療生活協同組合
社会福祉法人協同福祉会
和歌山中央医療生活協同組合
三井造船生活協同組合
生活協同組合おかやまコープ
岡山医療生活協同組合
生活協同組合ひろしま
福祉生活協同組合さんコープ
生活協同組合コープえひめ
エフコープ生活協同組合
生活協同組合コープおおいた
生活協同組合コープかごしま
生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
日本医療福祉生活協同組合連合会
全国労働者共済生活協同組合連合会
日本生活協同組合連合会

## 26 平和への取り組み状況

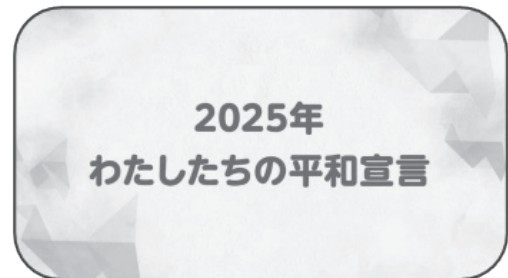
被爆・戦後80年となる2025年は、生活協同組合が掲げてきた「平和とよりよい生活のために」を大切にしつつ、未来への平和に願いを込め、平和について共に学び・考え・伝える活動を全国で展開し、全国で554件の取り組みが行われ、のべ5万4千人が参加しました。昨年の、のべ2万人を大きく上回る規模となりました。

### 1. 被爆・戦後80年の取り組み

被爆・戦後80年(2025年)の主な取り組みを紹介します。

#### (1) 「2025年わたしたちの平和宣言」の採択・動画提供

平和メッセージ募集に寄せられた42生協の組合員、役員からの371件の声を元に紡いだ「2025年わたしたちの平和宣言」が6月13日第75回通常総会の特別アピールとして採択されました。平和宣言は、動画やパネルとして公開し広く活用され、動画は英語版も作成し、ノーベル委員会来日の際に閲覧いただきました。



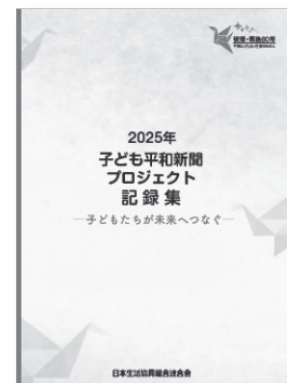
#### (2) 「#わたしの平和宣言」の発信

全国生協の組合員や一般の方に普段のくらしの中で平和の大切さに気づき・考える取り組みとして、SNS(Xなど)を活用した、「#わたしの平和宣言」の投稿の呼びかけを行いました。



#### (3) 「子ども平和新聞」プロジェクト参加のよびかけ

19生協(21地域)の生協が取り組み、小中高生137人の子どもたちが参加しました。記者から取材の仕方や記事の書き方を学び、地域にある戦跡や資料館などに足を運んだり被爆者や戦争体験者から話を聞き、自分の言葉で記事を作り、67枚の新聞が完成しました。完成した新聞は、記録集にまとめ、コーポレートサイトや情報プラザで公開しました。



#### (4) 「被爆者が描いた原爆の絵を街角に返す会」の絵碑建設寄付のよびかけ

「被爆者が描いた原爆の絵を街角に返す会」が呼び掛ける原爆の絵碑第11号の建設のための募金を実施し、全国80生協(連)2団体から、1千万円を超える寄付が集まりました。2025年7月22日に19年ぶりとなる第11号碑の完成及び除幕式が行われ、報道でも取り扱われました。



#### (5) 被爆・戦後80年のロゴ、学習資料、学習動画の提供

全国生協と日本生協連が取り組む平和活動を、統一感を持って推進し、社会的な発信を強めるために共通ロゴを作成し、全国の生協の様々なシーンで活用されました。また、各地での学習やイベントなどで活用するための学習資料やピースアクションinヒロシマ・ナガサキの学習動画を作成し、動画は1,000回を超えて活用されました。



## (6) 被爆樹木の苗木(広島市)を植樹する取り組みの呼びかけ

被爆・戦後80年からその先に平和への想いを記録し継承する取り組みとして、被爆樹木の苗木を植え、育てる取り組みを広島県生協連とともに呼びかけました。被爆樹木の苗木は、広島市が「広島の平和の心をいつまでも忘れずに伝え、平和を愛する人の輪を広げていくこと」を目的に、被爆アオギリ二世の苗木を学校や非営利団体に提供しており、長年取り組んできた生協の平和活動が認められて提供いただけることとなりました。



被爆アオギリ二世の苗木

## 2. 日本被団協(日本原水爆被害者団体協議会)との連携した取り組み

2024年に日本被団協はノーベル平和賞を受賞しました。被爆・戦後80年に日本被団協が取り組む様々な活動を支援し、ともに取り組みました。

### (1)「ノーベル委員会」と「核兵器廃絶日本NGO連絡会」との懇談会の開催

2025年7月26日、来日された「ノーベル委員会」と日本被団協を含む平和団体で構成する「核兵器廃絶日本NGO連絡会」との懇談会を、渋谷コーププラザにて非公開で開催しました。ノーベル委員会からはフリードネス委員長など4名が参加され、NGO連絡会からは日本被団協代表委員の田中熙巳さんをはじめ、PEACE BOATや日本生協連などの会員団体ら約40名が参加して意見交換を行いました。



ノーベル委員会  
フリードネス委員長

### (2)「核兵器も戦争もない世界を求めて～記憶を受け継ぎ未来へ～」の開催

2025年10月11日に「核兵器も戦争もない世界を求めて～記憶を受け継ぎ未来へ～」を有楽町朝日ホールで開催し、約350名(会場約300名、オンライン約50名)が参加しました。平和活動を行う諸団体を中心として構成された実行委員会が実施し、日本生協連も共同代表として企画に参画しました。当日は、ホール企画(日本被団協のノーベル平和賞受賞報告、朗読劇、リレートーク)とホワイエ企画(実行委員会団体による展示、戦争経験者と語るコーナー、メッセージボード作成、映像コーナーなど)が行われました。



日本被団協  
濱住事務局長

### (3) 核兵器禁止条約の署名・批准を求める「署名共同提出のつどい」の開催

日本被団協は、2025年11月21日に核兵器禁止条約の署名・批准を求める「署名共同提出のつどい」を開催し、賛同する政党・国会議員、日本生協連を含む各平和団体など、約340名が参加しました。全国より集まった344万9,012通の署名を、日本政府(外務省)に日本被団協をはじめ各団体から提出し、多くの報道機関で報道されました。その後、衆議院会館前で集会を行い、約700名が参加しました。



核兵器禁止条約の  
署名・批准の要望：日本生協連

### 3. ピースアクションinオキナワ・ヒロシマ・ナガサキの取り組み

2025年に開催したピースアクションinオキナワ・ヒロシマ・ナガサキには、被爆・戦後80年の節目に全国から多くの組合員に参加いただきました。

#### (1) ピースアクションinオキナワ～第42回・第43回沖縄戦跡・基地めぐり～の開催

2025年3月26日～28日「ピースアクションinオキナワ～第42回沖縄戦跡・基地めぐり～」を沖縄県生協連と日本生協連で共同開催しました。41生協259人が参加しました。企画は、「大人中心コース」と「親子中心コース」に分け小さなお子さまも参加しやすく工夫し、幅広い世代が学び、これからの平和について考え合いました。

2026年3月25日～27日「ピースアクションinオキナワ～第43回沖縄戦跡・基地めぐり～」を開催し、42生協268人が参加し、過去最大の規模となりました。



全体会：那覇青少年舞台プログラム



フィールドワーク

#### (2) ピースアクションinヒロシマ・ナガサキの開催

2025年8月4日～8日に、「2025ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ」を広島・長崎で開催し、全国から93生協のべ5,200人と、被爆・戦後80年の節目に、多くの組合員・役職員が参加しました。

##### <虹のひろば>

ヒロシマの「虹のひろば」では、74生協約2,300人が参加しました(オンライン含む)。各生協・団体が展示をする「みんなのひろば」では、36団体が展示を行いました。

ナガサキの「虹のひろば」では、40生協約1,400人が参加しました(オンライン含む)。虹のひろばのホール外にて展示も行いました。



虹のひろば(ヒロシマ)  
虹のひろば合唱団



虹のひろば(ナガサキ)  
長崎南山小学校コーラス部

### <分科会・子ども平和会議>

分科会では被爆の証言や室内碑めぐり、若者団体によるワークショップ、参加型の朗読会(ヒロシマ)、東京大学と連携したデジタルを活用した体験(ナガサキ)などを展開しました。

今年の子ども平和会議は、ヒロシマでは対面開催のみ、ナガサキではハイブリッド開催とし、平和と戦争・原爆について学び、グループに分かれて意見交換をしました。各グループで出された意見を議長団(高校生)が「子ども平和会議アピール」としてまとめ、広島・長崎それぞれの「虹のひろば」で発表しました。



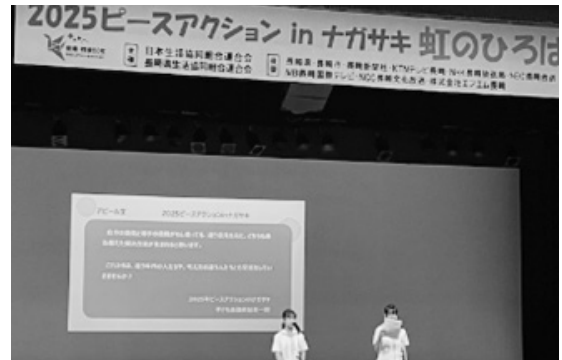
カクワカ広島「グローバルヒバクシャ」企画(ヒロシマ)



東京大学大学院渡邊研究室 ミライの平和活動(ナガサキ)



子ども平和会議の様子(ヒロシマ)



子ども平和会議で作成したアピールの発表(ナガサキ)

### <碑めぐり・平和のまち歩き、施設慰問>

ヒロシマでは2019年以来6年ぶりに碑めぐりを実施し、169名が参加しました。

ナガサキの「平和のまち歩き」では、平和公園コース・浦上天主堂コースの2コースに分かれ、計126名が参加しました。

また、ピースアクション実施のタイミングで両県連の役員とともに、原爆病院などの原爆関連施設を慰問しています。2025年もヒロシマで4箇所、ナガサキで3箇所を慰問しました。慰問先では温かいお出迎えを受け、貴重なお話を伺いました。



碑めぐり(ヒロシマ)



平和のまち歩き(ナガサキ)



施設慰問(ヒロシマ)

#### 4. 全国生協の主な平和活動

##### 被爆・戦後80年(2025年)全国生協の主な平和活動

(2026年3月末現在 日本生協連把握分)

	のべ件数	主な取り組み
募金	29生協・連合会40件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和募金</li> <li>・ユニセフ募金</li> </ul>
平和に関する学習企画	83生協・連合会88件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和や憲法に関する学習・ワークショップ</li> <li>・被爆の証言</li> <li>・参加企画の報告会</li> <li>・地元の資料館や戦跡等の見学</li> <li>・平和に関する映画上映やコンサートの開催</li> </ul>
集会・つどい	139生協・連合会138件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地でのピースアクションの開催</li> <li>・平和、憲法、ユニセフなどの集会・つどい</li> </ul>
展示会	31生協・連合会37件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和の取り組み</li> <li>・戦争や空襲、原爆に関する写真や絵画</li> <li>・ユニセフパネル展</li> </ul>
平和行進	18生協・連合会18件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピースウォーク</li> </ul>

※各会員生協のホームページや機関誌、個別にお申し出いただいた活動等から日本生協連組合員活動グループにて集計しています。

※ひとつの生協・連合会で、目的が異なる募金・署名を行っているなど、生協・連合会数とのべ件数が異なっている場合があります。

## 27 国際活動の概況

### アジア生協協力基金助成企画の2025年度実施状況について

1987年に会員生協と日本生協連の寄付によって設立された「アジア生協協力基金」の基本財産は2026年3月31日現在878,420,218円となっています。

2025年度のアジア生協協力基金の助成企画は、助成金380万円を利用し、ICA-AP生協委員会選抜生協マネジャー研修が1回、ICA-AP女性委員会アジア太平洋地域におけるジェンダー平等政策国別調査および報告会が実施されています。

#### 2025年度 アジア生協協力基金助成企画

	相手国	企画名	助成額 (円)	執行額 (円)
1	アジア	ICA-AP 生協委員会選抜生協マネジャー研修 2025	1,500,000	1,447,996
2	アジア	ICA-AP 女性委員会アジア太平洋地域におけるジェンダー平等政策国別調査および報告会	2,300,000	1,904,709
合 計				3,352,705

### 2025年度のICA関係の活動

#### 1. ICAグローバル会議・行事

##### (1) ICAグローバル

ICA年次総会（本部・ベルギー）は毎年開催されます。2025年度は7月にマンチェスターで開催され、日本生協連は代議員3名分の議決権を日本からの実参加組織に委任しました。

	日程	参加者	内容
1	2025年 7月2日	ICA加盟団体の代議員およびオブザーバー / 日本生協連は議決権を委任	<総会（英国・マンチェスター）> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 議題の承認</li> <li>• 前年総会議事録確認</li> <li>• 2024年活動・決算報告</li> <li>• 2025年活動計画・予算承認</li> <li>• ICAグローバル戦略2026-2030の承認</li> <li>• 次回のICA総会の時期・場所の確認</li> </ul>

##### (2) ICAジェンダー平等委員会

ICA ジェンダー平等委員会の総会がオンラインで開催されました。

	日程	参加者	内容
1	2026年 1月20日	各国委員・オブザーバーが参加 / 日本生協連からは国際部事務局1名が代理出席、AP女性委員会事務局が代理報告	<総会（オンライン）> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 前回議事録の承認</li> <li>• 各地域（アメリカ・ヨーロッパ・アジア）からの活動報告</li> <li>• 2025年度活動報告</li> <li>• 2026年度活動計画協議</li> <li>• 委員会規約改定に関する進捗報告</li> </ul>

## 2. ICA-AP (アジア太平洋地域) 会議・行事

### (1) ICA-AP地域会議

地域理事会 4回が、ハイブリッド形式で開催されました。

	日程	参加者	内容
1	2025年 7月23日	チャンドラ・パル・シン・ヤダフICA-AP会長(インド)、アディリ・ウヴリ AP副会長(中国)、アブドゥル・ファタ・アブドゥラAP副会長(マレーシア)、新井ちとせAP理事・女性委員会委員長、他 8カ国地域理事(代理出席含む) AP青年委員会委員長、バル・アイヤー地域事務局長、他事務局・オブザーバー	<p>&lt;理事会 (中国・広州)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICA-AP 戦略2025-2030協議</li> <li>フィリピン新代表承認</li> <li>ICA-AP女性委員会新井委員長より委員会活動報告 (2025年度活動進捗)</li> <li>前回地域理事会以降のICA-AP活動報告、ICA-EUプロジェクト活動報告</li> <li>会員状況・2025年会費支払い状況</li> <li>会費計算・議決権協議進捗報告</li> <li>地域総会 (於スリランカ) の最新情報</li> <li>IYC2025に関するアジア太平洋地域の最新情報</li> </ul>
2	2025年 9月10日	チャンドラ・パル・シン・ヤダフICA-AP会長(インド)、アディリ・ウヴリ AP副会長(中国)、アブドゥル・ファタ・アブドゥラAP副会長(マレーシア)、新井ちとせAP理事・女性委員会委員長、他 8カ国地域理事(代理出席含む) AP青年委員会委員長、バル・アイヤー地域事務局長、他事務局・オブザーバー	<p>&lt;理事会 (オンライン)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2025年収支と収入</li> <li>2026年度ICA-AP予算案</li> <li>役員改選手続きについて</li> <li>女性および青年委員会議決権提案</li> </ul>
3	2025年 11月24日	チャンドラ・パル・シン・ヤダフICA-AP会長(インド)、アディリ・ウヴリ AP副会長(中国)、アブドゥル・ファタ・アブドゥラAP副会長(マレーシア)、新井ちとせAP理事・女性委員会委員長、他 8カ国地域理事(代理出席含む) AP青年委員会委員長、バル・アイヤー地域事務局長、他事務局・オブザーバー	<p>&lt;理事会 (スリランカ・コロombo)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICA-AP女性委員会新井委員長より委員会活動報告 (2025年度活動進捗)</li> <li>前回地域理事会以降のICA-AP活動報告、ICA-EUプロジェクト活動報告</li> <li>会員状況・2025年会費支払い状況</li> <li>2026年度ICA-AP活動計画</li> <li>女性・青年委員会からの議決権に関する提案を承認</li> <li>ICA-AP規約改定案の承認</li> <li>地域理事選挙の投票に関する特例申請の承認</li> <li>IYC2025に関するアジア太平洋地域の最新情報</li> </ul>
4	2025年 11月27日	ICA-AP加盟団体の代議員、地元協同組合関係者および各国政府関係者22か国約450名、日本生協連新井会長、古賀理事、他事務局	<p>&lt;総会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性・青年委員会議決権承認およびICA-AP規約改定の確認</li> <li>ICA-AP 2025年活動報告/会員状況報告</li> <li>2023年・2024年会計報告/2026年活動計画の承認</li> <li>2026年~2030年ICA-AP戦略</li> <li>分野別・テーマ別委員会の活動報告</li> <li>次回総会の開催地の確認</li> <li>役員改選にて、新井地域理事が再選、会長にチャンドラ・パル・シン・ヤダフ氏 (インド)、副会長にアディリ・ウヴリ氏 (中国)、アブドゥル・ファタ・アブドゥラ氏 (マレーシア) が再選</li> </ul>

## (2) ICA-AP女性委員会

ICA-AP 女性委員会のウェビナー、研修、総会、フォーラムがオンライン及び実出席形式で開催されました。

	日程	参加者	内容
1	2025年 6月20日	新井ちとせ委員長、古賀委員、 その他7か国23人が参加	<ウェビナー> •「ジェンダーに基づく暴力」をテーマとした学習講演
2	2025年 7月7日～ 10日	ICA-AP事務局、インドネシア国内の 協同組合関係者、フィリピンからの 講師含め25人が参加	<研修(インドネシア・ポンティアナ)> •「気候変動と気候変動対策」指導者研修マニュアルを使用し、指導者研修を実施
3	2025年 11月25日	新井ちとせ委員長、古賀委員、 その他5か国19人が参加	<総会(スリランカ・コロンボ)> • 地域理事会における女性委員会代表の議決権付与に関する報告 • 2025年度活動報告 • 指導者研修活動報告と協定延長調印 • ジェンダー政策調査活動の報告 • 2026年ジェンダー統計調査報告 • 2026年度の活動計画の承認 • 次回総会の開催地提案・承認
4	2025年 11月25日	新井ちとせ委員長、古賀委員、 その他ICA加盟団体から63名が参加	<ビジネス貿易委員会・女性委員会共催IYC記念行事(スリランカ・コロンボ)> • アジア太平洋地域で活躍する女性協同組合起業家による事例交流 • インド・ベトナム・マレーシア・日本・パレスチナから5名の女性起業家が登壇
5	2026年 3月16日	新井ちとせ委員長、古賀委員、 その他ICA加盟団体から 9か国63名が参加	<国連NGO女性の地位委員会(CSW) 70フォーラム パラレルイベント> テーマ：サミットから実装へ：協同組合における女性リーダーシップ定着のための制度づくり • パネルディスカッション「メンターシップとリーダーシップ育成 — 次世代の女性リーダーを育てるために」3か国からの事例紹介 • 講演：「女性リーダーシップ定着のためのジェンダー平等政策」インド経営大学院ラディシュワリ・C教授によるジェンダー調査報告

## (3) ICA-AP生協委員会

ICA-AP 生協委員会の諸活動は研修、総会を現地開催しました。

	日程	参加者	内容
1	2025年 11月25日	シン・ミキョン委員長(韓国) 日本 生協連、ICA-AP生協委員会加盟委 員およびオブザーバーを含む7か国 9組織のメンバー計12名	• 2025年の活動報告・会計報告 • 2026年の活動計画・予算案報告と承認 • 生協委員会役員改選にて、委員長にシン・ミキョン理事長(韓国)、副委員長にアブドゥル・ラーマン・シャイク副会長(マレーシア)と日本生協連の天野晴元国際部部長スタッフが互選により選任

## 28 ユニセフ募金の実績

2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)に全国の生協が組合員に協力を呼び掛けて集約されたユニセフ募金は、一般募金、指定募金、緊急募金を合わせて約4億5,658万円となりました。全国の生協の募金は、1983年からの累計で約133億円になり、多くの募金が寄せられています。

指定募金は、コープデリ連合会やユーコープのコープ牛乳の購入を通じた募金、地域ごとに取り組まれているミャンマー指定募金、東ティモール指定募金、インドネシア指定募金、CO・OPコアノンロールの購入を通じたアンゴラ指定募金など、合わせて約1億1,416万円になりました。

また、2025年度は3月に発生したミャンマー地震、8月に発生したアフガン地震への支援に向けての「自然災害緊急募金」も呼びかけられ、緊急募金の総額は、約2億1,943万円になりました。

全国の生協では、オンラインも併用しながら、対面での募金の呼びかけや学習会などの活動に取り組んでいます。

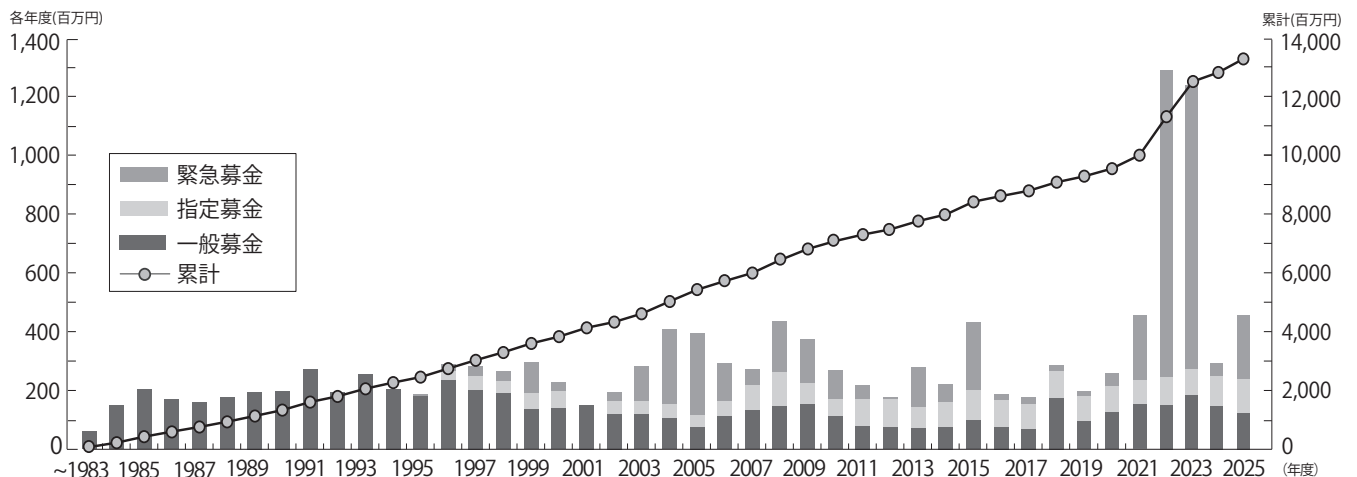
### 2025年度(確定値)

(単位:円)

募金種別	2024年度	2025年度
① 一般募金計	146,832,054	122,989,470
② 指定募金計	102,313,863	114,159,344
カンボジア教育	16,341,480	16,297,200
ミャンマー栄養*	14,920,873	21,395,846
東ティモール保健**	17,870,688	25,337,875
アンゴラ教育	17,038,080	17,173,080
コートジボワール栄養	16,827,480	15,583,320
ガーナ子どもの保護	19,315,262	18,372,023
③ 緊急募金計	42,313,863	219,429,946
アフリカ栄養危機緊急	4,478,740	5,188,087
ガザ人道危機緊急	23,105,353	3,682,930
シリア緊急	-	1,293,974
人道危機緊急	-	12,970,151
自然災害緊急 ※2025年度はアフガニスタン地震	1,657,927	26,243,511
ウクライナ緊急	13,071,843	1,533,287
ロヒンギャ難民緊急	-	1,174,584
ミャンマー地震緊急	-	167,343,422
総合計(①+②+③)	291,459,780	456,578,760

\*両年度とも4月1日～3月31日までの日本ユニセフ協会入金分

\*\*ミャンマー・東ティモール指定募金は拠出額とは異なります



## 29 食品安全の取り組み

生協は、消費者組織と事業者の両方の立場で、幅広く活動しています。

食品安全に対する法規制が不十分だった1960年代から、生協は国や業界等にさまざまな働きかけを行ってきました。組合員の取り組みは、1999年の食品の安全性を求める国会請願署名に発展し、2003年に食品衛生法の改正と食品安全基本法の制定が行われるきっかけとなりました。

リスクコミュニケーションは、消費者、事業者、行政などの関係者が、それぞれの立場からリスクに関する情報や意見の交換を行うことで、食品の安全安心、信頼を確保するために重要です。生協はリスクコミュニケーション推進のために、さまざまな活動を行っています。

### 1. 「食品安全に関するコミュニケーター」の育成

全国の生協において、行政と連携した取り組みが広がっています。取り組みのひとつとして、食の安全について正確な情報を伝えることができる人材を育成するために、消費者庁と共催で連続講座が開催されています。この講座は自治体とも連携しており、組合員以外にも開いた地域活動として進められています。

講座の内容は、食品安全行政のしくみ、情報の読み解き方、残留農薬、食品表示など、それぞれの生協によって異なるテーマで行われています。

- コープ北陸事業連合は、2022年度から消費者庁と共催し、石川県、石川県立大学の後援で連続講座を開催しています。講座修了生には、修了以降も毎回講座の案内を行い、情報のアップデートやグループワークでのファシリテーター役を担ってもらう等、フォローアップの取り組みを行っています。また、組合員活動の中でミニ講座を開催し自ら講師役を務めるなど、コミュニケーターとしての活動も見られています。



- 大阪いずみ市民生協とわかやま市民生協は、2024年度から消費者庁、内閣府食品安全委員会、大阪府、和歌山県の共催で連続講座を開催しています。2025年度は、食品安全の基礎知識を学ぶだけでなく、わかやま市民生協コープ中之島店のバックヤード等の視察も行い、生協の取り組みを学ぶ機会にもなりました。

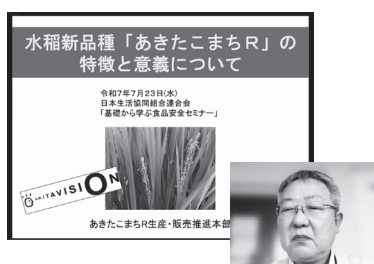


### 2. 「基礎から学ぶ食品安全セミナー」

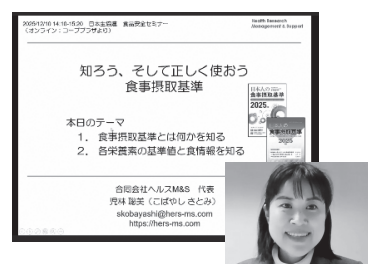
日本生協連は、2022年度から「基礎から学ぶ食品安全セミナー」と題して、オンラインセミナーを開催しています。2025年度は組合員理事やエリア委員、役職員などに向けて全3回開催し、第1回「作物育種の技術と『あきたこまちR』」（講師：東洋大学 食環境科学部 津田 麻衣氏、秋田県 農林水産部 水田総合利用課 沓澤 朋広氏）には31生協95人、第2回「信頼できる情報を食生活にいかそう～栄養成分表示と食事摂取基準～」(講師：合同会社ヘルスM&S代表 児林 聡美氏、日本生協連 品質保証本部 安全政策推進室)には29生協119人が参加し、食品の安全に関する基本的な情報を学びました。また、番外編「くらしに活かし、地域で広げる一食のリスクコミュニケーションの基本」(講師：消費者庁 消費者安全課 秋山 芳広氏、報告：コープこうべ、日本生協連)には25生協86人が参加し、リスクコミュニケーションの基本的な考え方と、生協の取り組みへの理解を深めました。



(東洋大学 食環境科学部 津田 麻衣氏)



(秋田県 農林水産部 水田総合利用課 沓澤 朋広氏)



(合同会社ヘルス M&S 代表 児林 聡美氏)

## 30 パブリシティ広報のまとめ

2026年3月時点

2025年度は、米に関する報道、2025国際協同組合年や被爆・戦後80年に関する取り組み、物価高騰が続く中で組合員のくらしを支える生協の事業などが、社会的な関心を集めました。なかでも、お米に関する報道では、消費者団体の代表として政府へ意見書を提出したことに加え、流通の立場から備蓄米販売への取り組みもあり、複数の側面でメディアに幅広く取り上げられました。

### ◆会員生協・日本生協連が掲載された記事件数

年度	会員生協	日本生協連	年度の特徴的な報道内容
2025	3,241	593	米に関する報道、被爆・戦後80年、2025国際協同組合年
2024	3,362	551	能登半島地震支援・募金、くらし応援全国キャンペーン、コープ商品、ピースアクション
2023	2,915	536	くらし応援全国キャンペーン、コープサステナアクション、ピースアクション、コープ商品
2022	3,207	387	ウクライナ侵攻支援、SDGs、DX-CO・OPプロジェクト

※いずれの数字も日本生協連把握分

### ◆新聞・雑誌などで記事掲載の多かったテーマ

掲載テーマ
事業・商品関連、備蓄米など米に関する取り組みや事業、節約値上げ関連
食料支援・災害寄付・平和の取り組み(能登半島地震、被爆・戦後80年・ピースアクション)

### ◆新聞・雑誌での生協特集企画およびテレビ放映事例

媒体名(発売号)・特集企画のタイトル	内容
NHK、フジテレビ、共同通信、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞など 2025年4月	備蓄米の販売準備に関する内容が、NHKや民放各社で取り上げられました。2月には、農林水産大臣への米の安定供給に向けた意見書提出や、全農への訪問などの取り組みを行っていたこともあり、メディアからの問い合わせを受けて報道につながりました。
日本経済新聞、朝日新聞、時事通信社、TBSテレビ、テレビ朝日、日本テレビ、日経MJ、読売新聞、フジテレビ、NHK、共同通信社 2025年4月	緊急アンケートを実施し、「お米に関するアンケート調査」のリリースが新聞・テレビ各社で取り上げられました。連日続く備蓄米報道の中、どこよりも早く緊急アンケートを公開したこと、さらに消費者の購買行動に言及した調査が他に存在しなかったことが功を奏し、より多くの注目を集めました。
朝日新聞、埼玉新聞、茨城新聞、新潟日報、福井新聞、岐阜新聞、福岡放送、読売新聞、山陽放送など 2025年6月～2025年10月	被爆・戦後80年ということで、生協の平和の取り組みが多くのメディアに取り上げられました。「子ども平和新聞」の企画に取り組んだ各地の生協が地元紙に掲載されました。
埼玉新聞・日本農業新聞・中日新聞・奈良新聞・徳島新聞・高知新聞 2025年	各地域での協同組合年に関するイベントや講演会などが、各地方紙で報道されました。

### ◆日本生協連が実施した記者会見 記者レク

実施日	会見名	記者数	内容
2025年6月13日	総会後記者会見	37人	2025年度役員改選に伴う新役員体制について コープ共済連と合同開催
2025年9月17日	記者レク	11人	くらし応援全国キャンペーン
2025年10月1日	第1回みんなのよみきかせ絵本大賞授賞式記者会見	14人	全国2,000園の園児・先生、絵本好きが厳選 第1回「みんなのよみきかせ絵本大賞」決定
2025年11月13日	厚労省記者レク	5人	介護保険制度改定に向けた「生協のアピール(提言)」についてのレク
2026年1月20日	新年記者会見	30人	2025年事業と社会的取り組みと業績の振り返り、2026年度方針について

### 31 生協の取り組みへの社会的評価

日本生協連把握分（2025年3月21日～2026年3月20日）

テーマ	表彰生協(渉外部編集)	表彰等内容(渉外部編集)	主催(渉外部編集)
環境	コープさっぽろ	ホッキョクグマ応援プロジェクト（旭川市旭山動物園・札幌市円山動物園・釧路市動物園・おびひろ動物園）	旭川市 / 札幌市 / 釧路市 / 帯広市
	コープみらい	「さいたま緑のトラスト基金」に対する感謝状	埼玉県
		「彩の国みどりの基金」に対する感謝状	埼玉県
	パルシステム東京	令和7年度ビューティフル・パートナー感謝状	足立区
		第2回「Tokyo-NbS アクションアワード」 中小規模法人部門優秀賞	東京都
	ユーコープ	令和7年度公益財団法人やまなし環境財団 「若宮賞」受賞	公益財団法人 やまなし環境財団
	コープぎふ	岐阜県がすすめる県民協働による森林づくり に対する感謝状	岐阜県
	福井県民生協	道路愛護等功労者感謝状	近畿地方整備局福井河川国道事務所
	大阪いずみ市民生協	令和6年度おおさか気候変動対策賞特別賞 (脱炭素化ランク：ゴールド)	大阪府
		令和7年大阪府みどりの基金への寄付に対する 感謝状	大阪府
廃食油の回収協力に対する感謝状		和泉市	
コープえひめ	公共土木施設愛護活動等に対する知事感謝状	愛媛県	
福祉	コープさっぽろ	ミャンマー地震緊急募金に対する北海道ユニセフ協会感謝状	北海道ユニセフ協会
	コープあおもり	第74回青森県社会福祉大会感謝状	青森県 / 青森県社会福祉協議会
	青森県民生協		
	コープぐんま	共同募金寄贈に対する感謝状	厚生労働省
	とちぎコープ	盲導犬育成支援募金に対する感謝状	公益財団法人東日本盲導犬協会

テーマ	表彰生協(渉外部編集)	表彰等内容(渉外部編集)	主催(渉外部編集)	
福祉	茨城県生協連	第 75 回茨城県社会福祉大会 茨城県社会福祉協議会会長感謝状	社会福祉法人茨城県社会福祉協議会	
	いばらきコープ	第 75 回茨城県社会福祉大会 茨城県社会福祉協議会会長感謝状		
	コープみらい	お米寄贈に対する感謝状	フードバンク活動への理解と貢献に対する感謝状	NPO 法人フードバンクいるま
			市川市社会福祉協議会 / 市原市社会福祉協議会 / 習志野市社会福祉協議会 / 佐倉市社会福祉協議会	
			フードバンクいたばし	
			一般社団法人 埼玉県子ども食堂ネットワーク	
		ユニセフ募金に対する感謝状	日本ユニセフ協会	
		福祉事業推進のための寄付に関する表彰	社会福祉法人多摩市社会福祉協議会	
	コープデリ連合会	ワクチン支援に対する感謝状	認定 NPO 法人世界の子どもにワクチンを 日本委員会	
		アフガニスタン緊急支援募金に対する感謝状	日本ユニセフ協会	
		ミャンマー地震緊急募金に対する感謝状		
	ユーコープ	静岡県知事褒章 (共同募金運動推進者)	静岡県	
		静岡県知事褒章 (健康づくり活動に関する)		
		共同募金寄贈に対する感謝状	厚生労働省	
	パルシステム神奈川	活動趣旨への理解と支援に対する感謝状	NPO 法人スペシャルオリンピックス日本・神奈川	
フードバンク取り組み推進に対する感謝状		公益社団法人フードバンクかながわ		
福井県民生協	フードドライブへの協力援助功績に対する感謝状	越前市社会福祉協議会		
生協ひろしま	日本ユニセフ協会 2025 感謝状	日本ユニセフ協会		
こうち生協	高知県子ども食堂支援基金への寄付に対する感謝状	高知県		
次世代支援	コープさっぽろ	令和 7 年度北海道文化奨励賞	北海道	
	パルシステム連合会	グッドデザイン賞「パルシステム給付型奨学金」	(公財) 日本デザイン振興会	

テーマ	表彰生協(渉外部編集)	表彰等内容(渉外部編集)	主催(渉外部編集)
地域貢献 その他	コープあおもり	令和7年優秀安全運転事業所表彰「金賞」	自動車安全運転センター
	みやぎ生協	第48回全国育樹祭宮城県緑化等功労者表彰「次世代へ繋ぐ『森づくり』部門」	宮城県
	コープぐんま	まち・ひと・しごと創生事業推進計画に対する感謝状	館林市
		ヤングケアラー SOS 推進事業への寄付に対する感謝状	高崎市
		ふるさと納税に対する感謝状	前橋市 / 邑楽町 / みどり市
		まち・ひと・しごと創生事業への寄付金に対する感謝状	渋川市
		地方応援税制に対する感謝状	藤岡市 / 沼田市
		募金に対する感謝状	社会福祉法人中央共同募金会
		安全運転管理に対する感謝状	公益財団法人群馬県交通安全管理協会
		国勢調査の協力に関する感謝状	総務局統計局
	とちぎコープ	ランドセルカバー寄贈に対する感謝状	鹿沼市 / 那須塩原市
	いばらきコープ	茨城県共同募金会 寄付金に対する感謝状	社会福祉法人茨城県共同募金会
	パルシステム茨城 栃木	令和7年優秀安全運転事業所表彰「銅賞」	自動車安全運転センター
	コープみらい	久喜市の市政の振興発展に寄与したことへの表彰状	久喜市
		ランドセルカバー寄贈に対する感謝状	浦安市
	コープデリ連合会	東日本大震災被災者支援に対する感謝状	福島県
	東京都生協連	令和7年度自衛消防訓練活動審査会「金賞」	東京消防庁中野消防署
	パルシステム東京	令和7年優秀安全運転事業所表彰「銅賞」	自動車安全運転センター
	パルシステム連合会	グッドデザイン賞 「伝統のやぐら干し・産直大根ぬか漬けたくあん」	(公財)日本デザイン振興会
	ユーコープ	フードバンク活動に対する感謝状	特定非営利活動法人フードバンクふじのくに
パルシステム神奈川	防災活動への表彰	横浜市消防局	

テーマ	表彰生協(渉外部編集)	表彰等内容(渉外部編集)	主催(渉外部編集)
地域貢献 その他	パルシステム山梨 長野	令和7年優秀安全運転事業所表彰「プラチナ賞」	自動車安全運転センター
	コープながの	令和7年優秀安全運転事業所表彰「プラチナ賞」	
	コープデリにいがた	「はがき・切手回収キャンペーン」による 寄付金贈呈に対する感謝状	社会福祉法人中央共同募金会
	コープぎふ	令和7年優秀安全運転事業所表彰「銅賞」	自動車安全運転センター
		「ねんりんピック岐阜 2025」感謝状	ねんりんピック岐阜2025実行 委員会 会長
	コープみえ	令和7年優秀安全運転事業所表彰「金賞」	自動車安全運転センター
	コープしが	滋賀応援寄附に対する感謝状	滋賀県
	コープいしかわ	いしかわ健康経営優良企業 知事表彰	石川県
	大阪いずみ市民生協	令和7年日本赤十字社への寄付に対する感謝状	日本赤十字社
		男女共同参画推進事業への寄付に対する感謝状	大阪府
	大阪よどがわ市民生協	継続的な食材の寄付に対する感謝状	社会福祉法人大阪市淀川区 社会福祉協議会
	おおさかパルコープ	ミャンマー地震食料支援募金に対する感謝状	国連WFP協会
	コープこうべ	熊本地震や豪雨などへの継続的な支援金拠出 や支援活動に対する感謝状	熊本県社会福祉協議会
	おかやまコープ	令和7年度瀬戸内市功労表彰・善行表彰	瀬戸内市
		食糧支援(フードドライブ)活動に対する感謝状	赤磐市社会福祉協議会
		子ども食堂応援(食品寄付)に対する感謝状	岡山市社会福祉協議会 / 赤磐市社会福祉協議会 / 笠岡市社会福祉協議会 / 総社市社会福祉協議会 / 里庄町社会福祉協議会 /
	コープかがわ	寄附に対する感謝状	琴平町
こうち生協	横断旗寄贈に対する感謝状	土佐市	
コープおきなわ	令和7年優秀安全運転事業所表彰 「プラチナ賞」	自動車安全運転センター	

## 32 政府審議会等への参加状況（日本生協連）

2026年3月現在

審議会等名	所属部会名・就任名等	委員名	所管
独占禁止懇話会	会員	多村孝子(常務執行役員)	内閣府
食品安全委員会	企画等専門調査会専門委員	早川敏幸(品質保証本部安全政策推進室)	
	研究・調査企画会議 事前・中間評価部会 委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
	研究・調査企画会議 事後評価部会委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
消費者委員会	食品表示部会・臨時委員	井之上 仁(執行役員 品質保証本部)	
男女共同参画推進連携会議	議員	多村孝子(常務執行役員)	
厚生科学審議会	食品衛生監視部会委員	近藤麻子(執行役員 組織推進本部)	厚生労働省
薬事審議会	動物用医薬品等部会臨時委員	早川敏幸(品質保証本部安全政策推進室)	
食品衛生管理に関する技術検討会	構成員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
食品の営業規制の平準化に関する検討会	構成員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
飲食店等食品事業者におけるHACCP理解醸成事業実施団体選定審査委員会	委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
医療介護総合確保促進会議	構成員(民間介護事業推進委員会代表委員)	山際淳(全国コープ福祉事業連帯機構)	
社会保障審議会 介護保険部会	委員(民間介護事業推進委員会代表委員)	山際淳(全国コープ福祉事業連帯機構)	
社会保障審議会 介護保険部会介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会委員	委員(民間介護事業推進委員会代表委員)	山際淳(全国コープ福祉事業連帯機構)	
食育推進評価専門委員会	専門委員	多村孝子(常務執行役員)	農林水産省
食料・農業・農村政策審議会食料産業部会	委員	平野路子(政策企画室)	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究部門	運営委員会委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
農業資材審議会	飼料分科会臨時委員	早川敏幸(品質保証本部安全政策推進室)	
食品の安全性に関するリスク管理検討会	メンバー	早川敏幸(品質保証本部安全政策推進室)	
薬剤耐性リスク管理検討会	委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
国際獣疫事務局連絡協議会	通常メンバー	田中美樹(組織推進本部社会・地域活動推進部)	
消費者等との懇談会	構成員	多村孝子(常務執行役員)	
消費者等との懇談会幹事会	構成員	近藤麻子(執行役員 組織推進本部)	
消費者等との懇談会定期情報交換会	構成員	平野路子(政策企画室)	
総合資源エネルギー調査会	資源・燃料分科会委員	近藤麻子(執行役員 組織推進本部)	経済産業省
電力・ガス取引監視等委員会制度設計・監視専門会合	オブザーバー	近藤麻子(執行役員 組織推進本部)	
日本産業標準調査会標準第一部会	高齢者・障害者支援 専門委員会臨時委員	梅津寛子(全国コープ福祉事業連帯機構)	
化学物質ファクトシート作成委員会	委員	早川敏幸(品質保証本部安全政策推進室)	環境省
食品衛生基準審議会	委員	近藤麻子(執行役員 組織推進本部)	消費者庁
	添加物部会委員	近藤麻子(執行役員 組織推進本部)	
	食品規格・乳肉水産・伝達性海綿状脳症対策部会	近藤麻子(執行役員 組織推進本部)	
	農業・動物用医薬品部会委員	近藤麻子(執行役員 組織推進本部)	

● 作成部署等一覧

No	項目名	担当部署等
I	2026年総会議案の検討過程について	政策企画室
II	日本生協連第3期中期方針	総合マネジメント部
III	CO・OP商品事業の取り組み	マーケティング部
IV	日本生協連2025年度SDGs取り組み方針の進捗状況	総合マネジメント部
V	2025国際協同組合年(IYC2025)の取り組み	渉外・国際部
1	単位生協数推移	事業支援部
2	組合員数の推移	事業支援部
3	総事業高の推移	事業支援部
4	地域生協 組合員数と世帯加入率の推移	事業支援部
5	地域生協 出資金、一人当たりの出資金の推移	事業支援部
6	地域生協 組合員一人当たり月利用高の推移	事業支援部
7	地域生協 役職員数の推移	事業支援部
8	正規職員と管理職(課長級以上)の女性比率の推移	全国生協・人づくり支援センター
9	男性の育児休業取得率の推移	全国生協・人づくり支援センター
10	地域生協 業態別供給高の推移	事業支援部
11	地域生協 業態別経常剰余率の推移	事業支援部
12	地域生協 業態別部門別供給構成比	事業支援部
13	地域生協 班供給と個配供給の推移	事業支援部
14	地域生協 店舗数と売場面積の推移	事業支援部
15	地域生協 出店状況について	事業支援部
16	地域生協 事業連合・大規模生協の状況	政策企画室
17	事業連帯・共同化の状況	事業戦略室
18	キャロット事業の供給高	キャロット運営部
19	キャロット事業 商品へのお申し出受付状況	通販事業管理部
20	カタログ事業の供給高	通販事業管理部
21	ギフト事業の供給高	通販事業管理部
22	カタログ・ギフト事業へのお問合わせ受付状況	通販事業管理部
23	CO・OP共済の顧客満足度指数	コープ共済連 経営企画部
24	地域生協が母体となって作られた社会福祉法人の状況	コープ福祉機構
25	一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構(コープ福祉機構)の加入法人(社員)の状況	コープ福祉機構
26	平和への取り組み状況	社会・地域活動推進部
27	国際活動の概況	渉外・国際部
28	ユニセフ募金の実績	社会・地域活動推進部
29	食品安全の取り組み	社会・地域活動推進部
30	パブリシティ広報のまとめ	広報部
31	生協の取り組みへの社会的評価	渉外・国際部
32	政府審議会等への参加状況(日本生協連)	機関運営室

# コープSDGs行動宣言

## 私たち生協は、SDGs(持続可能な開発目標)に 貢献することを約束(コミット)します。

私たちは、「生協の21世紀理念(1997年総会決定)」のもと、助け合いの組織として、誰もが笑顔でくらすことができる、持続可能な社会の実現をめざし、さまざまな取り組みを進めてきました。誰も取り残さないというSDGsのめざすものは、協同組合の理念と重なり合っています。私たちは、あらためて持続可能な社会の実現に向けて取り組むことを、「SDGs行動宣言」としてまとめました。私たちは、以下の7つの取り組みを通じて、世界の人々とともにSDGsを実現していきます。

### 誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮を進めます。

#### 関連するSDGsの主たる目標



#### 目標11(持続可能な都市)

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

関連する  
SDGsの目標



### 持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。

#### 関連するSDGsの主たる目標



#### 目標12(つくる責任、つかう責任)

持続可能な生産消費形態を確保する。

関連する  
SDGsの目標



### 健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりを進めます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防など「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。

#### 関連するSDGsの主たる目標



#### 目標3(保健)

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

関連する  
SDGsの目標



## 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)



**目標3**  
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



**目標7**  
手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



**目標11**  
都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする



**目標15**  
森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



**目標4**  
すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



**目標8**  
すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワークを推進する



**目標12**  
持続可能な消費と生産のパターンを確保する



**目標16**  
公正、平和かつ包摂的な社会を推進する



**目標1**  
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



**目標5**  
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



**目標9**  
レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る



**目標13**  
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



**目標17**  
持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化



**目標2**  
飢餓をゼロに



**目標6**  
すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する



**目標10**  
国内および国家間の不平等を是正する



**目標14**  
海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## 核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みを進めます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平和の実現に積極的に貢献します。

### 関連するSDGsの主たる目標



#### 目標16 (平和)

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

関連するSDGsの目標



## 地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標(2030年環境目標)を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。

### 関連するSDGsの主たる目標



#### 目標7 (エネルギー)

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。



#### 目標13 (気候変動)

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。

## ジェンダー平等(男女平等)と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続けられる生協づくりを進めます。

### 関連するSDGsの主たる目標



#### 目標5 (ジェンダー)

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。

関連するSDGsの目標



## 世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金などに取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブなどの取り組みを進めます。

### 関連するSDGsの主たる目標



#### 目標1 (貧困をなくそう)

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。

関連するSDGsの目標



2025年度

# 全国生協のSDGsの取り組み

「コープSDGs行動宣言」としてまとめた7つの取り組みについて、進捗状況を報告します。

誰もが安心して暮らし続けられる  
地域社会づくりに参加します

## 自治体との包括連携協定、地域見守り協定

2026年3月末時点

全国の生協

自治体との  
包括連携協定の締結

266件 

自治体との  
地域見守り協定締結率

全市町村数の  
76.3% 

32都道府県  
1,328市区町村  
67社会福祉協議会

緊急時における  
物資供給等に関する協定

968件 

## 買い物支援

(移動販売車、買い物送迎車)

全国の生協

移動販売車



37生協  
265台

2026年2月末時点

買い物送迎車



25生協  
148台

2026年2月末時点

## 配食事業

(宅配弁当・配食サービス)

全国の生協

配食事業の利用



16.4万人

2025年度6月時点

## 災害支援

全国の生協

各地での台風や記録的な豪雨災害、豪雪など自然災害への対応として、地域ごとに平時からの関係団体とパートナーシップ構築や組合員・職員への防災・減災の学習に取り組む

## 能登半島地震の被災地支援

全国の生協・日本生協連

令和6年(2024年)能登半島地震・奥能登豪雨災害への被災地支援を、全国生協と力をあわせて取り組みを継続

令和6年能登半島地震支援募金・  
能登豪雨災害募金

39生協から  
約1億2,300万円  
2025年度

累計  
23億2,600万円  
(2024年度との合計)

東北6県の生協と穴水町社会福祉協議会が共同で行う「みんなのサロン」を2025年度に4回開催

いばらきコープ全5店舗で能登・石川の特産物販売、対象商品購入や募金を通じて寄付を実施

被災地の炊き出しや清掃などのボランティアなどに、生協や行政、NPO団体などと連携して取り組む

コープ被災地支援センターの取り組み  
(石川県生協連・コープいしかわ・日本生協連)

- ① 社協×生協協働企画  
(被災者の見守り訪問、メッセージ&プレゼント)  
延べ28生協参加
- ② つながる力で能登を笑顔にアクション  
45生協・団体 185名参加 2025年9月
- ③ 全国生協によるコープいしかわ能登エリア組合員招待企画  
「つな♡のの旅企画」10生協参加
- ④ オンラインミーティング 3回開催 延べ301名参加

# 持続可能な生産と消費のために、 商品とくらしのあり方を見直していきます

## 「生協の2030環境・サステナビリティ政策」2030目標の達成度

詳しくは  
こちら



プラスチック容器包装の削減、  
再生・植物由来プラスチックへの切り替え 全国の生協

カタログ・チラシに  
使用する紙使用量の削減 全国の生協

**2030年  
目 標**

使い捨てプラスチック容器包装の使用量を  
2018年度比で25%削減

使い捨てプラスチック  
容器包装の使用量  
2018年度比で

**11.7%削減**  
2024年度



CO・OP商品の  
再生・植物由来  
プラスチック包材

**1,340品に拡大**  
2025年度



**2030年  
目 標**

商品カタログに使用する  
紙使用量を2030年に  
2021年度比で25%削減

2021年度比で

**7.2%削減**  
2024年度



食品廃棄物・ロスの削減 全国の生協

**2030年  
目 標**

食品廃棄物を2030年に  
2018年度比で50%削減

食品廃棄物  
2018年度比で

**26%削減**  
2024年度



食品  
リサイクル率

**77.3%**  
2024年度



日本生協連

## CO・OP商品のめざす未来「すべてのCO・OP商品をエシカル消費対応に」進捗状況

CO・OP商品の  
エシカル消費  
対応商品の供給高

**2,844億円** (前年比105%) 2025年度

サブブランド  
「コープサステナブル」  
の供給高

**323億円** (前年比107%) 2025年度

日本生協連  
「コープのエシカル」  
はこちら



## その他エシカルに関する取り組み 全国の生協

コープサステナブルアクション  
(2026年3月末終了)

**53生協が参加**

9割以上の生協で「エシカル消費」、「SDGs」、  
「環境保全・生き物調査等」、「リサイクル」な  
どをテーマにした企画や学習会を実施



## 健康づくりの取り組みを広げ、 福祉事業・助け合い活動を進めます

### 助け合い活動 全国の生協

有償ボランティア活動

年間延べ **39万6,557**時間  
2024年度



活動者

年間延べ **14,757**人  
2024年度



### サロン活動 全国の生協

サロン開催(気軽に立ち寄れる場の提供)

年間延べ **2,399**回  
2024年度



参加人数

年間延べ **30,193**人  
2024年度



### 認知症サポーター養成講座 全国の生協

養成講座開催

**178**回  
2025年度



新たなサポーター数

**1,585**人  
2025年度



認知症サポーター数

**53**生協  
**52,544**人  
2026年3月末時点

## 核兵器廃絶と世界平和の実現を めざす活動を推進します

### 平和活動 全国の生協

ピースアクション(全国での開催)

**554**件



参加者

延べ **54,000**人  
2025年度

ピースアクションinヒロシマ・ナガサキへの参加

**93**生協 延べ **5,200**人 2025年度

ピースアクションinオキナワへの参加

**42**生協 **268**人 (2026年3月の現地参加者数)

# 地球温暖化対策を推進し、 再生可能エネルギーを利用・普及します

## 「生協の2030環境・サステナビリティ政策」2030目標の達成度

詳しくは  
こちら



### CO<sub>2</sub>排出総量の削減 全国の生協

**2030年  
目標**

2030年にCO<sub>2</sub>排出総量を  
2013年度比で50%以上削減する

CO<sub>2</sub>排出総量  
2013年度比

**18.8%削減**

2024年度

(2024年度のCO<sub>2</sub>排出総量は805,466トン)  
(2023年度比では2.1%減少)



### 再生可能エネルギー開発 全国の生協

**2030年  
目標**

2030年までに年間発電量  
4億kWh(設備容量200MW相当)の  
再生可能エネルギーを開発する

2024年度の  
年間発電量

**約2.7億kWh**



(設備容量は約155MW)

### EV車の導入 全国の生協

**476台** (軽・軽バン・乗用車437台、  
トラック39台)

2026年1月末時点



### FCV車の導入 全国の生協

**1台**

2026年1月末時点



## ジェンダー平等(男女平等)と 多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

### 正規職員と管理職の女性比率 全国の生協

正規職員(総合+限定)  
女性比率

**28.7%**

2025年度



正規職員の管理職  
(課長級以上)女性比率

**13.9%**

2025年度



### 男性職員の育児休業 全国の生協

男性職員の育児休業取得率

**65.1%**

2024年度



### アジアの協同組合の女性参画支援 日本生協連

ICA(国際協同組合同盟)のアジア・太平洋地域の理事会に参加するとともに、女性委員会の活動を通じて、女性の社会参加の促進を支援

# 世界から飢餓や貧困をなくし、 子どもたちを支援する活動を推進します

## ユニセフ(国際連合児童基金)への募金 全国の生協

2025年度の募金額 (一般募金・指定募金・緊急募金の合計)

約**4億5,658**万円

(2025年4月1日~2026年3月31日)



1983年からの累計募金額

約**133**億円



## 子どもへの支援 全国の生協

「子どもの未来アクション」

アンバサダー登録

**1,414**人



学習会開催数

延べ**382**回



学習会参加者数

延べ**16,150**人



2026年3月末時点

「子どもの貧困支援活動応援助成」

2025年度の助成

**17**団体

総額**690**万円



子ども食堂・多世代食堂

延べ**42**生協

2024年度調査



フードドライブ

**54**生協

2024年度調査



フードバンク

延べ**44**生協

2024年度調査



学習支援

延べ**17**生協

2024年度調査



奨学金制度

延べ**16**生協

2024年度調査



助成金制度

延べ**20**生協

2024年度調査



## 生活相談・貸付事業 全国の生協

貸付実施

**8**生協

**591**件

2025年4月度~2026年3月度



